



統合報告書

2025

信越化学工業株式会社



企業規範

持続可能な企業活動を積極的に行い、他の追随できない 素材技術によって社会と産業の求める価値を生み出す。

Contents

Introduction	02	ビジネスアクティビティ	40	サステナビリティ	60
世界をリードする マテリアルカンパニーであり続ける		緊密な連携と多様な広がりが生む強固な事業構造	41	サステナビリティに関するガバナンス	61
経営戦略	08	生活環境基盤材料事業	42	重要課題(マテリアリティ)の特定	62
社長メッセージ	08	電子材料事業	43	戦略および指標と目標	63
価値創造プロセス	11	機能材料事業	45	サステナビリティの主な取り組み	65
財務ハイライト	12	加工・商事・技術サービス事業	46	データセクション	68
非財務ハイライト	13	経営基盤	47	10年間の財務サマリー	68
競争力の源泉	14	コーポレートガバナンスの考え方・取り組み	48	投資家情報	70
財務資本	15	取締役会実効性評価	49	企業情報	71
製造資本	16	政策保有株式に関する方針	50		
特集 効率性の追求に終わりなし		マネジメント	51		
▶ 技術関係担当役員メッセージ	18	社外役員の活動状況	53		
▶ 従業員座談会 「技術者が語る将来の製造」	20	リスク管理	54		
人的資本	23	社外取締役インタビュー 「世界に価値を届け、さらに成長する信越化学へ」	55		
知的資本	29				
▶ 特許部長インタビュー	31				
社会関係資本	32				
自然資本	34				

社外取締役インタビュー

55



従業員座談会

20



編集方針

本レポートは、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業活動の全容をご理解いただくことを目的に年次で編集、発行しています。報告対象組織は、信越化学工業株式会社(信越化学)および国内外の連結子会社です。編集にあたり、価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイド」などを参考にしました。

2025年版は、当社グループの競争優位の背景を深掘りすることを主眼に企画しました。Introduction「世界をリードするマテリアルカンパニーであり続ける」では、収益力向上をテーマに、生産性向上を追求してきた当社グループの歴史をご紹介します。また、毎号「6つの資本」の視点からご紹介している「競争力の源泉」では、製造資本に関連して特集「効率性の追求に終わりなし」を掲載し、技術部門を管掌する取締役会議長の秋谷のメッセージや、技術者座談会を通じて、当社の技術優位性や企業風土をご理解いただく紙面を心がけました。また、「経営基盤」では、昨年に引き続き、当社の社外取締役5名によるインタビュー「世界に価値を届け、さらに成長する信越化学へ」を掲載し、外部の目線で忌憚のない意見を語っていただきました。

Introduction

世界をリードする マテリアルカンパニー であり続ける

当社グループは、世界の産業と人々の生活の基盤となる多くの素材を開発、生産、販売することで、高収益を実現してきました。これは、世界最高水準の技術や品質を追求し、生産性の向上に絶え間なく努めながら、将来を見据えた適時的確な設備投資を続けてきた成果です。私たちは、今後もお客さまと産業の課題解決に資する製品を提供することで、世界をリードするエッセンシャルサプライヤーとして、さらなる成長を目指します。



Introduction

産業や生活の基盤となる多くの素材で高いシェア

当社グループは、4つの事業分野にわたり、世界の産業と人々の暮らしを支えるエッセンシャルサプライヤーとして、塩ビや半導体シリコンをはじめとした世界でトップシェアを有する製品を数多く提供しています。

生活環境基盤
材料事業

上下水道などのインフラ(社会基盤)から、住宅、農業、生活用品まで、私たちの生活に欠かせない塩化ビニル樹脂(塩ビ)。米国、欧州、日本の3拠点で合わせて年産484万トンの世界一の生産能力を有し、世界中に安定供給を行っています。そのほか、か性ソーダ、ポパールなども提供しています。

塩化ビニル樹脂
(塩ビ)世界
1位

電子材料事業

半導体の基幹材料であるシリコンウエハーを筆頭に、半導体製造工程に使用されるフォトレジスト、フォトマスクブランクス、封止材料などを生産しています。環境対応車や電化製品などに使われるモータの省電力化に不可欠なレア・アースマグネットや、光ファイバーの原料などに使用される高純度の合成石英なども供給しています。

半導体シリコン
(シリコンウエハー)世界
1位

フォトレジスト

世界
2位フォトマスク
ブランクス世界
2位合成石英
(液晶用フォトマスク基板)世界
1位

機能材料事業

幅広い産業で使われるシリコンは、1953年に日本で初めて事業化して以来開発を重ね、現在では5,000種を超える製品を取りそろえています。また、医薬、食品、工業用など用途が多岐にわたるセルローズ誘導体をはじめ、合成性フェロモン、金属ケイ素、液状フッ素エラストマー、ペリフル、負極材など、より良い機能を実現する多彩な製品を提供しています。

シリコン

国内
1位セルローズ誘導体
(メチルセルローズ)世界
2位

防虫用合成性フェロモン

世界
1位加工・商事・
技術サービス事業

信越ポリマー(株)は、塩ビ、シリコンなど各種樹脂の加工メーカーとして、自動車、情報機器、半導体、包装資材、建設資材などの幅広い分野で、お客さまの多様なニーズに応えています。信越エンジニアリング(株)は、主に当社グループの製造工場の設計、建設事業を手掛けるとともに、真空重ね合わせ装置、マイクロLEDチップ移送装置などを提供しています。

半導体ウエハーケース

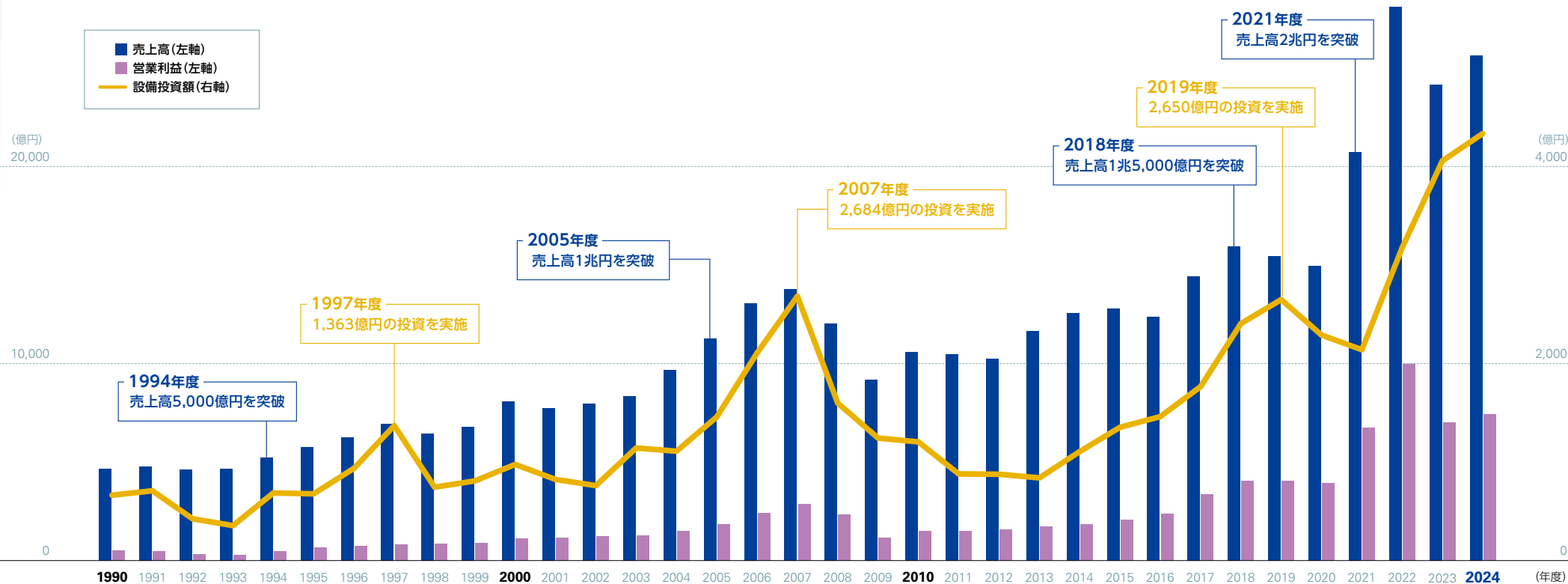
世界
1位

Introduction

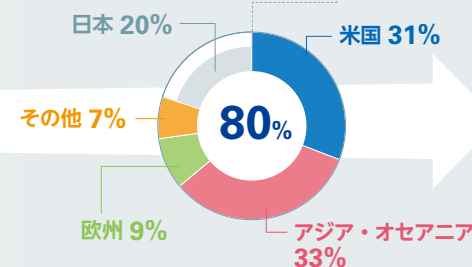
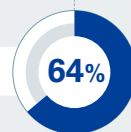
成長の軌跡

——積極的な設備投資と海外での事業拡大により、持続的に成長

当社グループは、1926年に信越窒素肥料(株)として発足して以来、絶えず未来を見据えて事業変革を進めてきました。また、将来の市場環境の拡大を見据えた積極的な設備投資と、海外への販路を拡大したことにより、成長を実現してきました。



海外売上高比率



Introduction

収益力強化の歴史

——絶え間ない生産性向上の追求とフル生産・全量販売を徹底し収益力を向上

塩化ビニル樹脂



シンテック・フリーポート工場(米国テキサス州)

事業拡大と収益力強化の軌跡

- 1957年 塩ビの生産開始** ▶電解や重合技術を導入し、直江津工場で塩ビの自社生産を開始。
- 1970年 鹿島コンビナートへ進出** ▶スケール(重合製造残滓)の発生を防ぐノンスケール技術を世界に先駆けて完成させ、重合器の大型化を実現。
- 1974年 米国でシンテックが操業開始** ▶世界的なインフラ・住宅建設向けの安定需要を見通して、「フル生産・全量販売」を基本に米国内のみならず輸出にも注力。
- 1990年 米国No.1に** ▶シンテックの年間生産能力は90万トンとなり、高品質と安定供給を強みに米国内シェアは20%に迫る。
- 2001年 世界No.1に** ▶シンテックの年間生産能力は200万トン突破。一方で、品質とコスト競争力への投資は惜しまず、それ以外は合理化と少数精鋭主義を徹底し、一切無駄のない高収益体質を構築。
- 2008年 原料からの一貫生産開始** ▶シンテックはルイジアナ州で塩の電気分解から塩ビモノマーまでの生産工程を加えた一貫生産体制を構築し、顧客への製品供給をより安定的かつ柔軟に行うことが可能に。
- 2020年 エチレンの生産開始** ▶塩素の出発原料となる岩塩、エチレンの出発原料となる天然ガスを豊富に産する米国の地の利を生かし、一貫生産を強化。
- 2021年～ シンテックの一貫工場増設** ▶シンテックの塩ビ生産能力は364万トンとなり、スケールメリットを生かして高収益体質をより強固に。

シリコンウエハー



300mmウエハー棟(信越半導体白河工場)

事業拡大と収益力強化の軌跡

- 1967年 信越半導体設立** ▶ダウコーニング社から合併解消の申し入れを受け、1979年に信越半導体は100%子会社となり、自社で国際市場を開拓していくことに。
- 1979年** シンエツ ハンドウタイ アメリカ社を設立。
- 1984年 白河工場完成** ▶1980年代前半、パソコンやTVゲーム、VTRを含め電子機器の需要を背景に急増する半導体需要に対応し、単結晶からウエハー加工までを一貫生産する白河工場が操業開始。
- 2001年～ 300mmウエハー量産開始** ▶2000年代に入り、白河工場で世界に先駆けて12インチ(300mm)ウエハーの量産を開始。価格対応によってシェア拡大を図る動きとは一線を画し、高い技術力で高品質の製品を安定供給する体制を作るため、世界中の拠点において投資を継続。信頼関係に基づくお客さまとの長期契約の締結によって景気に左右されにくい安定した事業運営を行っている。

シリコーン



生産開始当初のシリコーン製品

事業拡大と収益力強化の軌跡

- 1953年 シリコーンの生産開始** ▶珪素樹脂部を母体としてシリコーンを事業化。
- 1980年～ 海外展開を加速(米、韓、台、蘭)** ▶お客さまのご要望に合わせたきめ細い製品開発を行い、1980年代初めには国内トップの地位を確立。事業拡大を継続し、海外展開を加速。
- 2001年 タイに製造会社を設立** ▶以降、適時の能力増強と最終製品までの効率的な一体運営によりアジア市場での事業を拡大。
- 2022年** お客さまのCO₂削減に貢献する製品をはじめ高機能製品群の生産能力を増強。

Introduction

稼ぐ力の源泉

当社グループは、T字型人材を中心とした人材育成、お客さまニーズに迅速に対応する三位一体のモノづくり、そして、徹底した自動化と省人化の追求により、高い生産性を実現しています。



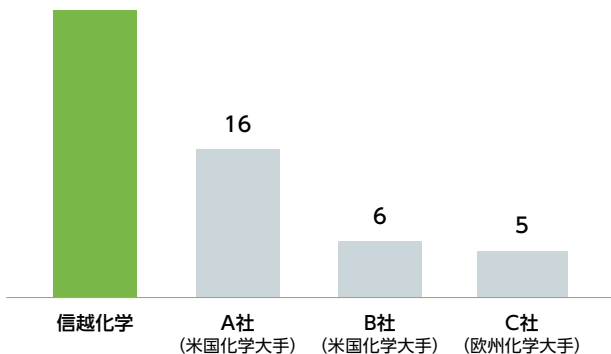
人の生産性

T字型人材を育成し
無駄のない働き方を追求

当社では画一的な人事異動を行わず、一つの分野で深い専門性を持ちながら、他の業務も幅広くこなせる「T字型人材」を育成しています。そして、こうした人材が、無駄のない働き方を追求し、最大限に力を発揮することで、1人当たりの生産性向上をもたらしています。

従業員1人当たりの営業利益
(直近3事業年度分の平均)

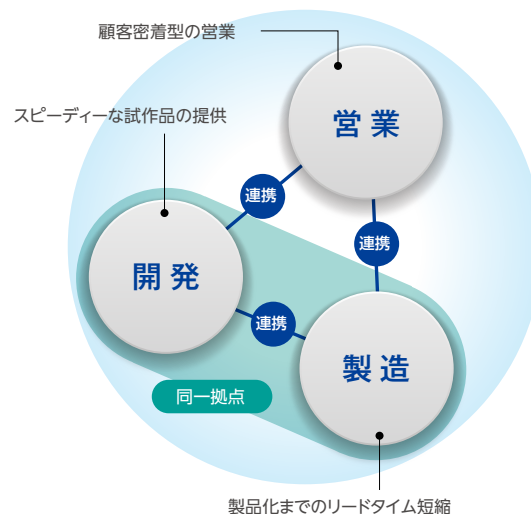
31百万円/人・年



生産性の高い組織

時代のニーズを迅速に捉える
三位一体のモノづくり

当社のおもな研究開発拠点は工場と同一敷地内にあり、営業から得たお客さまニーズに対し、開発と製造が常に素早く連携できる体制となっています。お客さまのニーズに合わせた製品を迅速に開発するとともに、製造部門との連携のもと、生産工場での品質の安定化と量産化へ向けての試作と実践的な開発を行っています。



設備の生産性

自動化と省人化を徹底し
高い生産性を実現

生産現場では最少人数での安定操業を目指し、自動化と省人化を極限まで進め、既存設備の更新・改良や新增設の際には、より効率の良い方法を徹底追求しています。また、各プロセスで経験豊富なエンジニアがきめ細かくメンテナンスを行い、設備の停止やトラブルを最小限に抑えていることが、高い生産性を実現しています。



Introduction

塩ビと半導体の市場拡大を捉え、持続的な成長を目指す

当社グループは、世界経済に連動した安定的な需要拡大が見込まれる塩ビと、搭載量の増大やAI等の新規用途により需要が急拡大している半導体市場に向け、競争力のある製品を供給し、持続的な成長を目指します。

市場拡大への備え

シンテック 新工場増設

シンテック社が2021年からルイジアナ州ブラケメインで建設を進めてきた新工場の増設が2024年に完工。塩ビ樹脂の年間生産能力は324万トンから364万トンに拡大。



市場拡大への備え

半導体材料 新拠点

半導体露光材料事業の拡大に向け、同事業で四番目の拠点となる工場を、群馬県伊勢崎市に建設することを決定。第一期投資(約830億円)は2026年の完工を計画。



世界

塩ビの需要推移※

塩ビは耐久性、耐腐食性、加工性に加え、防炎性、火災安全性にも優れた素材です。その需要はインフラや住宅投資等とのかわり強く、世界経済の成長率と一定の相関を有しています。過去20年間の塩ビの年平均成長率は2%程度で推移しています。今後も米国に加え、アジアやアフリカを中心に安定的に成長していくものと予想されます。

※信越化学調べ

2022年
約4,600
万トン

2014年
約4,000
万トン

2004年
約3,000
万トン

2020年
約4,500
億ドル

2025年
約6,800
億ドル

2030年
約9,100
億ドル

世界

半導体市場規模見通し※

世界の半導体市場は、生成AIが生産性向上の新たなツールとして注目を集め、自動車、スマートシティやスマートファクトリー向けにも需要が拡大し、2030年には約9,100億ドル規模に達すると予測されています。

※出典:第1回 半導体・デジタル産業戦略検討会議 開催資料5「世界の半導体市場と主要なプレイヤー」(経済産業省) (https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/0001/05.pdf)をもとに信越化学作成。半導体市場規模は、本資料において適用された為替レート(1ドル=110円)で米国ドルに換算

社長メッセージ



最高水準の品質、 技術、サービスで、 「成長し続ける」ことに こだわります

代表取締役社長

伊藤 健二

2025年3月期(2024年度)に、当社は以下のグラフのとおり成長軌道を伸ばしました。これは製品構成、技術、創意工夫、事業システム、そして当社社員の練達性など、当社が長年にわたり培ってきた底力をまたもや発揮したことを示すものです。

私たちは、売上、利益、そして主要な経営指標において高い水準を達成する一方で、地域社会や産業の発展に貢献していることを誇りとしています。

株主の皆さまへの還元と資本管理で、2024年度に当社は新たな段階に踏み出しました。年間配当金は前期から増配の一株当たり106円としました。これにより、直近10年間の配当金の平均成長率は19.1%となります。さらに、これ

経常利益

(億円)

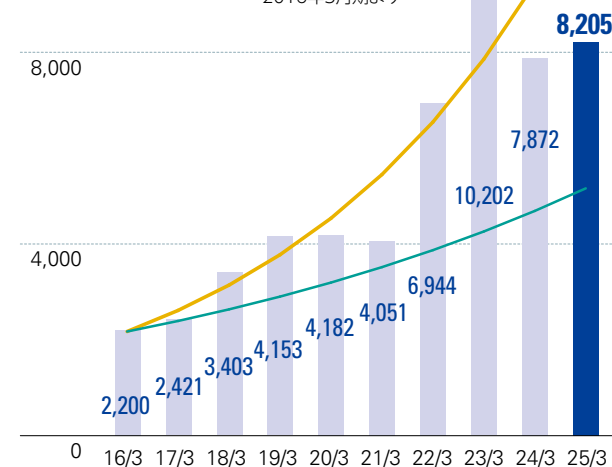
12,000

棒グラフ: 経常利益(実績)

— 年平均成長率20%ライン

— 年平均成長率10%ライン

2016年3月期より



社長メッセージ

までは配当性向の長期的な目安を35%としてきましたが40%に引き上げました。また、1,940億円相当の自己株の取得を実施しました。

当社の現預金の水準について頻繁に質問を受けることに鑑み、今年1月に、「現預金はこれ以上増やさない」と表明しました。現預金の使途は、M&Aを含む大型の成長投資に加えまして、経済危機への備え、そして株主の皆さまへの還元です。私たちはエクイティスプレッドに留意しながら、現預金を適切に管理してきたと考えています。これからも、ここで述べました目的を達成するために、現預金を有効に活用してまいります。

当社のこの取り組みは、株主の皆さまから賜りましたご理解とご支援への感謝の気持ちによるものです。なお、当期の総還元性向は75.4%でした。

当社が過去数年にわたる成長の軌跡をさらに伸ばし続けるため、将来を見据えた事業とその運営のあらゆる面での差別化に取り組めます。厳しい環境を乗り越えていくためには、差別化が不可欠です。私たちは、お客さまの課題解決に資する製品の提供に注力し、課題の解決への絶え間ない支援を行います。急速に変化が進む今、お客さまからの要請はますます高度になりますが、この状況は当社の成長にとって好機です。

顧客ありきの心構えをもってこれまで以上にお客さまとの連携を進めてまいります。最高水準の品質、技術、サービスの提供により、全てのお客さまから最も信頼されるサプライヤーと評価され、当社製品がさらに幅広く使用されるよう、なお一層の努力を続けてまいります。

セグメントの状況

各事業セグメントの見通しや現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 生活環境基盤材料事業

当社は、昨年の秋に米国で塩化ビニルと苛性ソーダの新工場を稼働させました。最新かつ最先端の塩ビ工場群を擁する当社は、波濤(はとう)が渦巻く世界市場の中、フル生産を継続しています。世界の塩ビ市場は、しばらくは荒れた状況が続くと予想されます。一方、米国市場は底堅く推移すると見ています。私たちはきめ細かなお客さまへのサービス、規模の経済とコスト構造によってこの事業で強さを発揮していきます。

■ 電子材料事業

半導体市場は、量的にも質的にも目覚ましい拡大が見られ、半導体技術は興味をそそる形で進化し続けています。当社は引き続き、生産能力の増強と製品開発の流れに適応していきます。そのために三益半導体工業の完全子会社化を実施しました。先端露光材料の新たな拠点の建設は計画どおりに進んでいます。

私たちは研究開発の強化にも力を注いでいます。半導体製造の新機軸が展開する中で、当社は培ってきた専門知識とノウハウを生かしていきます。私たちは、半導体材料のあらゆる分野の専門家として、半導体産業において一層重要な役割を果たしていきます。



当社が製品を供給する業界や市場に対する地政学的影響は高まってきています。私たちはこの点にも注意深く取り組んでいます。こうした状況の中で、お客さまのために事業の舵取りを巧みにを行い、当社の優位性を生かした対応をする所存です。

■ 機能材料事業

当社はさまざまな分野と用途で、より多く新製品を投入し、お客さまの要望に応えていきます。そのために、ケイ素化学、セルロースその他の合成技術を極めていきます。これからも産業と市場との接点をさらに増やすことで、当社の販売領域のさらなる拡大を図ります。一方、汎用品化した製品群への取り組みは優先度を引き下げました。製品開発に一層注力し、当社製品が用いられれば用いられるほど、産業や人々の暮らしがより良いものとなるよう努めていきます。

社長メッセージ

■ 加工・商事・技術サービス事業

このセグメントの事業は、当社グループのシナジー効果を高めることに貢献しています。

近年立ち上げた二つの新しい事業は順調に成長しています。一つはGaNデバイスのための新技術を展開するものです。AI革命の到来により、電力管理が不可欠であり、GaNデバイスがそこで重要な役割を果たすことになります。もう一つは微小材料システムとして、発光デバイスや半導体パッケージ基板製造のための製造装置や材料を提供するものです。当社は、先端半導体パッケージングのための信越プロセス(信越デュアルダマシン法)を発表しました。これからも素材技術と装置技術の融合を推進していきます。



カーボンニュートラルへの取り組み

カーボンニュートラルに向けた当社の取り組みについて近況をお伝えします。当社は、2050年までに温室効果ガス排出量(スコープ1,2)を実質ゼロにするカーボンニュートラルに取り組んでいます。

2024年度は、2023年度に比べ温室効果ガス排出量の生産量原単位を改善することができました。2024年度の実績は、当社グループで1990年度比56.9%(前年度比0.1ポイントの改善)、当社で48.6%(前年度比4.8ポイントの改善)となりました。

一方、絶対量では、お客さまの要望に応えるために生産能力を拡大したことから、スコープ1および2のGHG排出量は3.4%増加しました。この生産能力の拡大においては、当社の工場設備が各業界で最もエネルギー効率の高い操業を実現できるよう、最新鋭の高度な技術を確実に導入しています。同様に、当社はこれまで、既存の設備に対しても手を緩めることなく、エネルギー効率の向上に取り組んできました。カーボンニュートラルの目標達成のためには多くの課題を克服しなければなりません、当社は全力でこれらの課題に挑戦いたします。

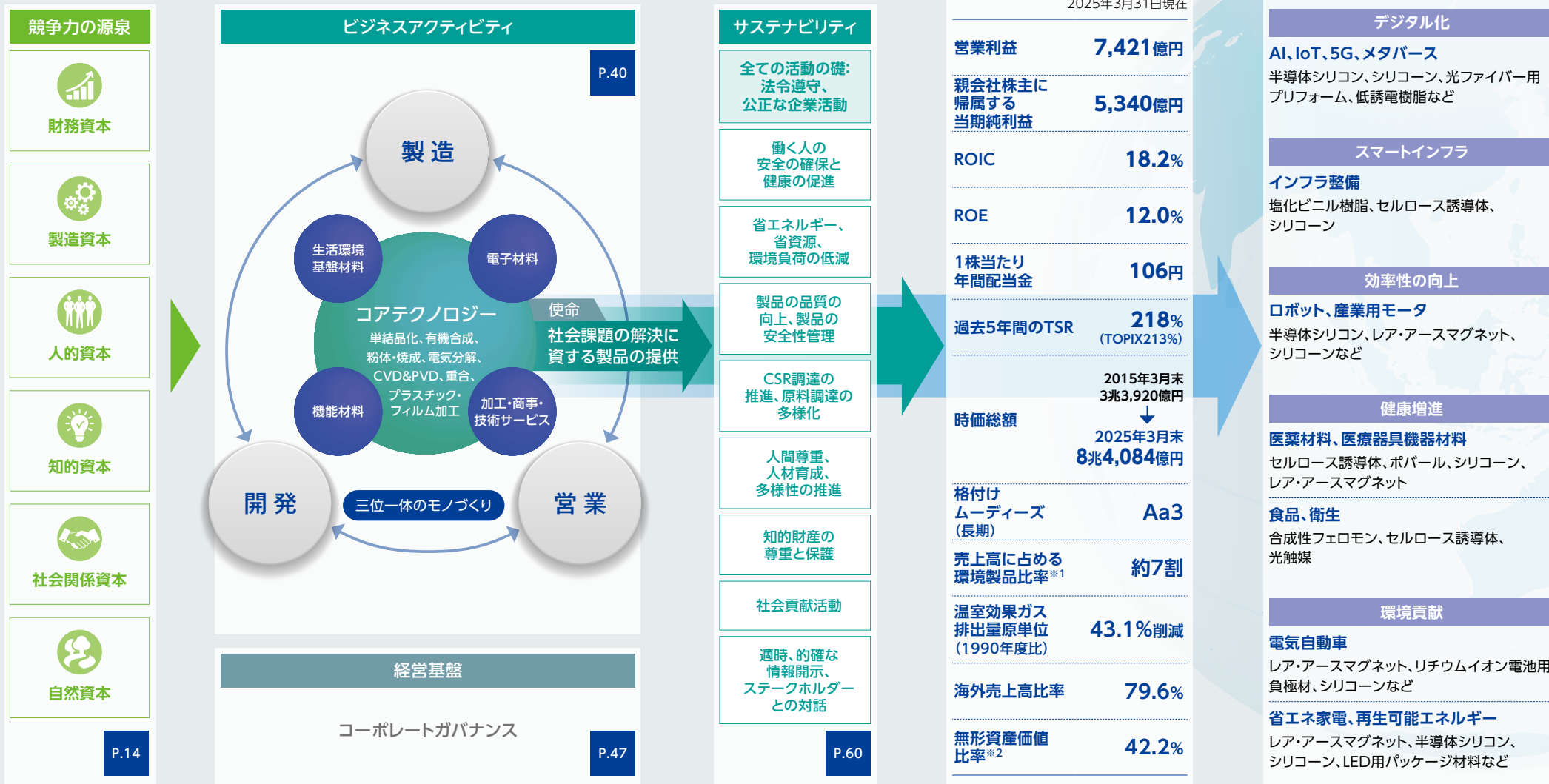
当社グループは温室効果ガスの削減に貢献する数多くの製品を擁しています。例えば、日本政府が定めるカーボンニュートラルにとって不可欠な分野への当社グループの売上高は約7割です。これからもカーボンニュートラルに貢献する製品を拡大してまいります。

お客さまと株主の皆さま、そして地域社会に一層の貢献をしていくために、私たちは成長し続けなければならないことを、私は改めて強調します。当社はお客さまとお客さまのご要望に焦点を合わせて皆さまの関心に応え、良き企業統治を約束して株主の皆さまにとり良き投資先であり続け、地域社会の期待に応えるべく責任を果たしてまいります。

株主の皆さまからのご信頼とお客さまのパートナーシップに厚く御礼申し上げ、信越化学グループに働く全ての皆さんの仕事への真摯な取り組みに感謝いたします。

価値創造プロセス

当社グループは「営業、開発、製造の三位一体のモノづくり」を強みとして、産業や生活に不可欠な素材で他の追随できない価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。



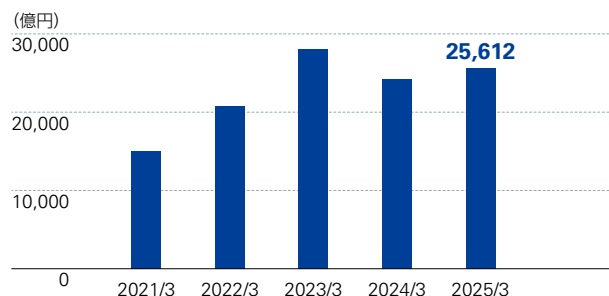
※1 2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品。

※2 資本市場での無形資産価値の評価を示す指標。

無形資産価値比率=(無形固定資産(簿価)+時価総額-純資産(簿価))/時価総額

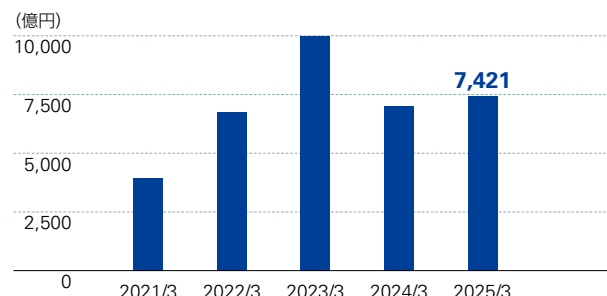
財務ハイライト

売上高



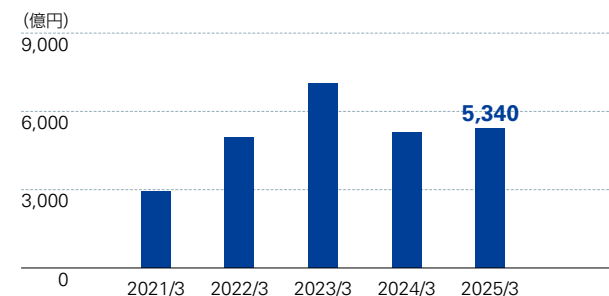
2025年3月期(2024年度)の連結売上高は、塩ビの価格改善と電子材料および高機能シリコンの販売に注力した結果、前年度比6.1%増となりました。

営業利益



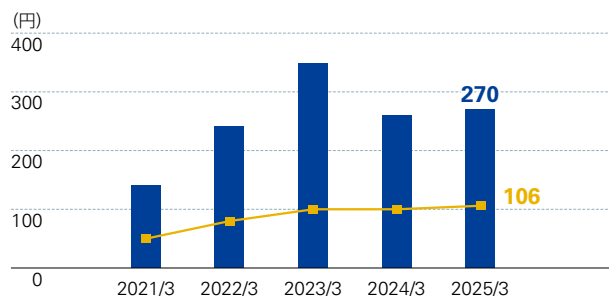
2024年度の連結営業利益は前年度比5.9%増となりました。電子材料事業と機能材料事業の営業利益がそれぞれ19.3%、17.7%増加したことが主因です。

親会社株主に帰属する当期純利益



2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社からの配当実施に基づく税金費用の一時的な増加にもかかわらず、営業利益の増加により前年度比2.7%増となりました。

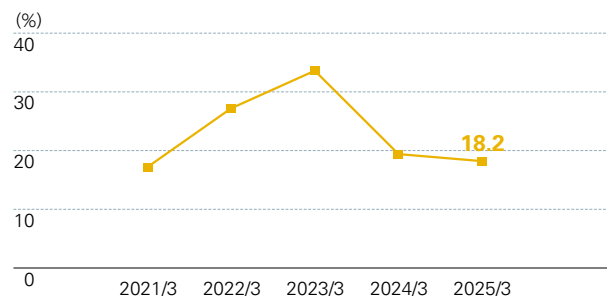
1株当たり当期純利益／1株当たり配当金(注)



■ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり配当金

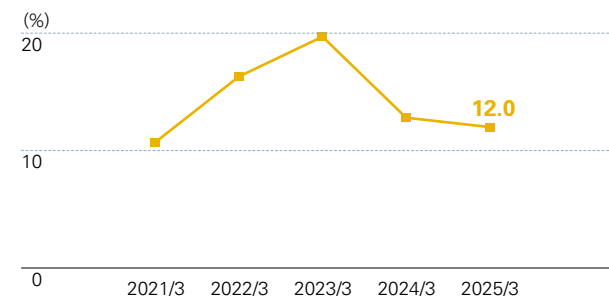
配当性向40%前後を中長期的な目安とし、安定的な配当を目指す基本方針に従い、2024年度の1株当たり年間配当金は前年度比6円増(配当性向39.3%)としました。

ROIC



2024年度のROICは、税引後営業利益が増加したものの、純資産の増加により前年度比1.2ポイント低下しました。

ROE

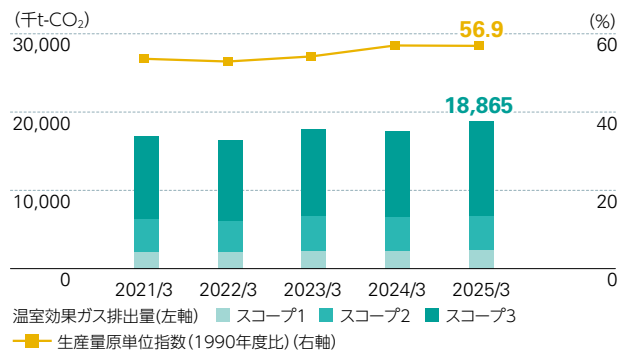


2024年度のROEは、親会社株主に帰属する当期純利益は増加したものの、純資産の増加により前年度比0.8ポイント低下しました。

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」は、2021年3月期から5分割後の株式数により算出しています。

非財務ハイライト

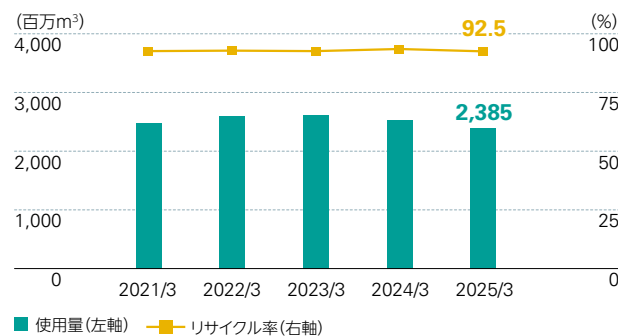
温室効果ガス排出量／生産量原単位指数*



2025年度に温室効果ガス生産量原単位指数を1990年度比で45%に削減し、2050年には温室効果ガス排出量(スコープ1、2)実質ゼロの実現に向けて取り組んでいます。

※生産量原単位指数は、スコープ1、スコープ2に対する指数。

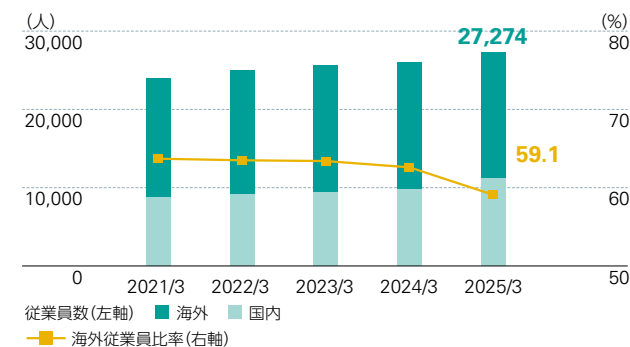
水の使用量＊／リサイクル率



製品の製造には大量の水を必要とするため、「取水量を原単位で平均年率1%削減する」という目標を掲げ、水のリサイクルや雨水の有効活用等を徹底しています。

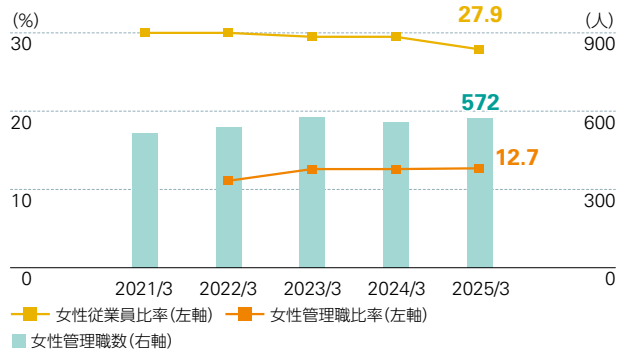
※取水量と循環水量の合計。

従業員数／海外従業員比率



国際労働基準にのっとり、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、法令遵守を徹底しています。

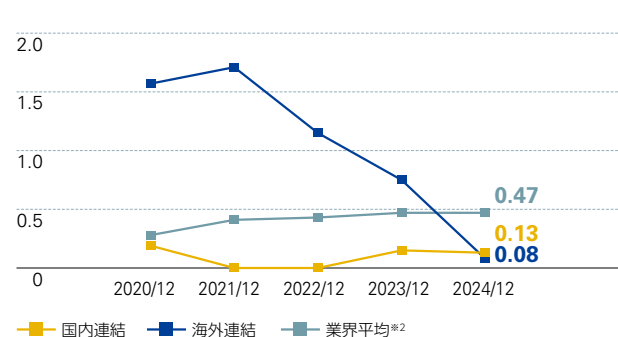
女性従業員比率／女性管理職数・比率*



女性の活躍を推進するため、2025年度に「採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする」、「係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で4倍にする」という目標を掲げています(対象:信越化学および出向者)。

※女性管理職比率は、2022年3月期から集計。

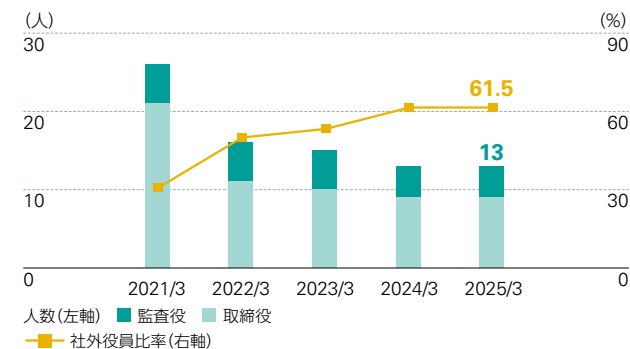
休業災害度数率*1



※1 休業災害度数率は暦年で集計。

※2 日本化学工業協会(日化協)が集計している日本国内の化学業界の平均値。

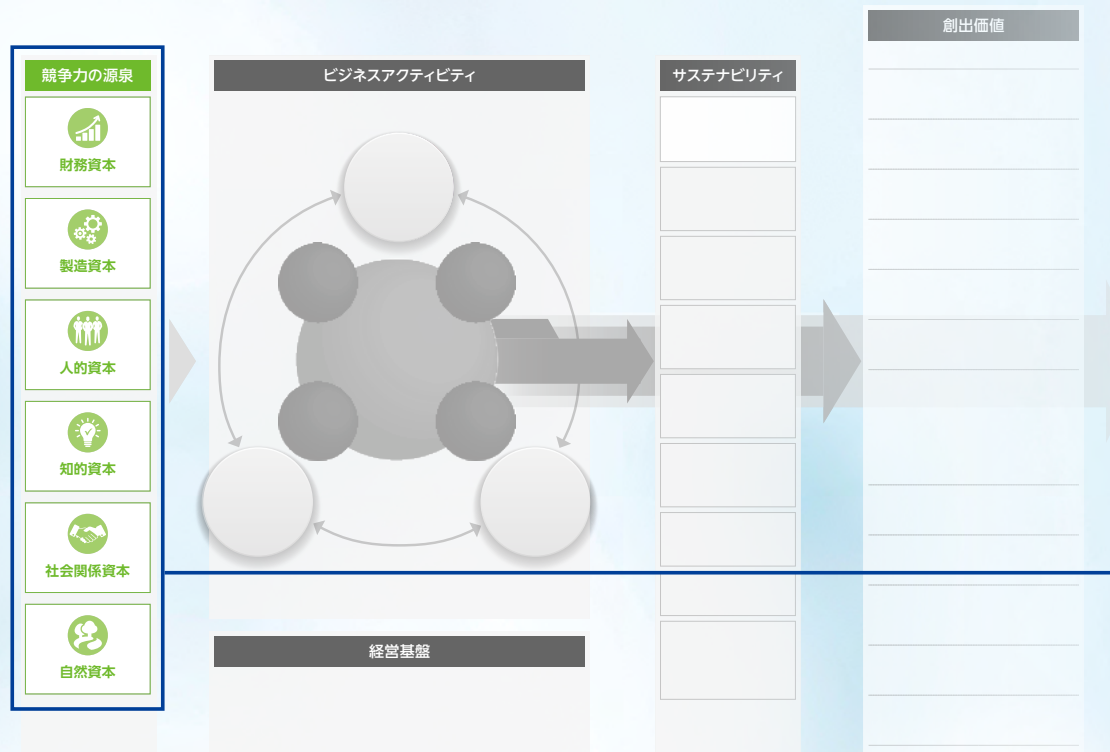
取締役・監査役人数／社外役員比率



各界の第一人者を社外役員として招聘するなど、外部目線を重視したコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。社外取締役1名、社外監査役に2名の女性役員が就任しています。

競争力の源泉

持続的发展を支える 競争力の源泉



財務資本

堅固な財務基盤の下で、
設備投資を継続しながら
株主還元を強化

- 自己資本比率 82.6%
- 純資産 4兆8,375億円
- 設備投資額 4,345億円



人的資本

最適な人員構成でT字型人材を育成し
より効率的にはたつとした
働き方を追求

- 従業員1人当たり営業利益 2,721万円



社会関係資本

人権尊重の取り組みを徹底、
地域社会との強い信頼関係を構築



製造資本

世界の需要動向を見定め、
適時、的確な設備投資により
持続的な成長を目指す

- 国内生産拠点 18社41拠点
- 海外生産拠点 17ヵ国66拠点



知的資本

現場に密着した迅速な研究開発と
事業を守る戦略的な
知的財産管理を推進

- 工場に立地する研究拠点
- 「Clarivate Top100 グローバル・イノベーター™」14年連続選出



自然資本

「2050年カーボンニュートラル」
への取り組みに加え、
水資源や生物多様性の保全、
廃棄物削減などに注力

- 温室効果ガス排出量
(1990年度比生産量原単位指数) 56.9%
(当社グループ)

財務資本

堅固な財務基盤の下で、
設備投資を継続しながら
株主還元を強化



電子材料および高機能シリコンが収益をけん引

2025年3月期(2024年度)は、塩ビ事業において主要地域での価格改善に努めました。しかしながら、北米以外の市場では、内需が低迷する中国からの輸出を背景に緩慢な需給状況が続きました。その一方で、シリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料や希土類磁石のほか、機能性の高いシリコン製品群など成長市場での拡販に注力しました。

その結果、営業利益は7,421億円(前年度比5.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,340億円(同2.7%増)となりました。また、純資産合計は4兆8,375億円(前年度末比9.3%増)、自己資本比率は82.6%、ROICは18.2%、ROEは12.0%となりました。

持続的成長に向けた設備投資を着実に推進

当社は、競争力の強化と持続的な成長に向け、自己資金を積極的かつ適時に活用することにより、企業価値向上を図っています。2024年度の当社グループの設備投資額は、シンテック社の塩ビ樹脂、半導体露光材料の新拠点の建設、シリコンの高機能製品群への能力増強投資などを計画どおりに進め、4,345億円(前年度比6.8%増)となりました。2025年度の設備投資額は3,700億円を見込んでいます。なお、シンテック社がルイジアナ州プラケマインで進めてきた新工場(塩ビ年産40万トン)は2024年に稼働しました。

増配に加え5,000億円の自己株式取得を実施

当社は、事業収益の拡大と強固な財務基盤の保持を両立させつつ、ROEや資本コストに注意を払い、資本政策に取り組んでいます。株主還元はその中核であり、配当性向の中長期的な目安を40%前後に引き上げて安定配当に努めており、2024年度の年間配当金は、前年度比6円増の1株当たり106円(配当性向39.3%)としました。

また、株価水準やその他の事情を踏まえ機動的に自己株式の取得を行っており、2025年5月から新たに上限5,000億円の取得を実施しています。これは、時価総額の6.4%に相当し、ROEを1.5ポイント向上させる効果が見込まれます。

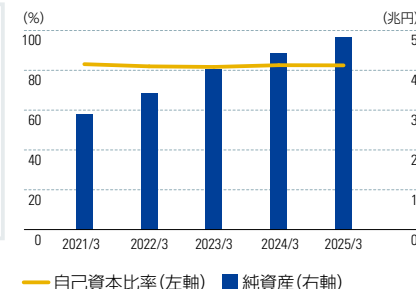
自己資本比率/純資産

自己資本比率
(2025年3月期)

82.6%

純資産
(2025年3月期)

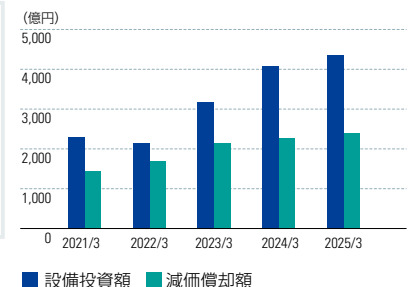
4兆8,375億円



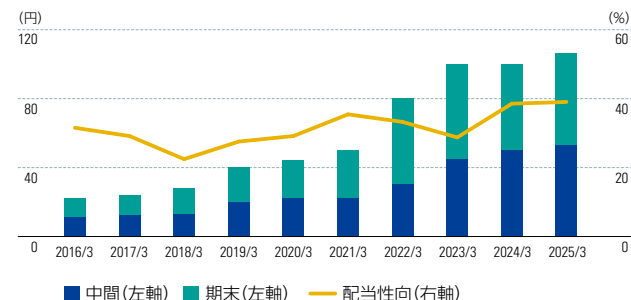
設備投資額/減価償却額

設備投資額
(2025年3月期)

4,345億円



1株当たり配当金/配当性向(注)



(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり配当金」は、5分割後の株式数により算出しています。

製造資本

世界の需要動向を見定め、
適時、的確な設備投資により
持続的な成長を目指す



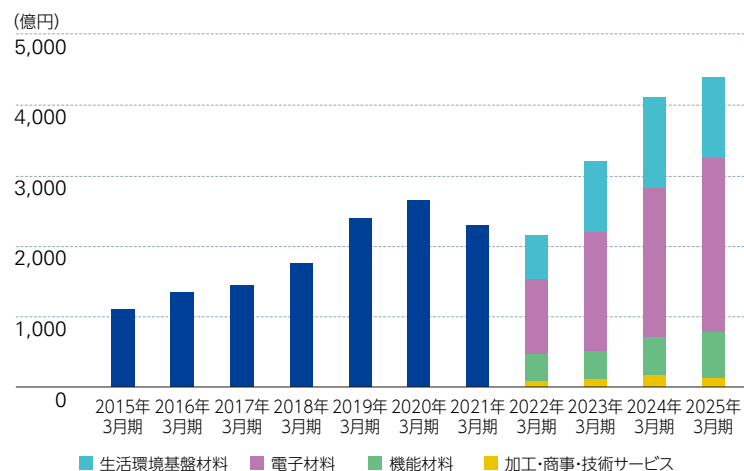
設備投資の基本方針

当社グループは、素材メーカーとして供給責任を果たすべく、世界の産業を牽引するお客さまから得た情報や要請に基づき、適時、的確な設備投資を実施し、安定供給の強化や品質の向上を図っています。堅固な財務基盤とキャッシュフロー創出力が、刻々と変わる事業環境の中でも柔軟な意思決定と積極的な投資を可能にしています。

設備投資一覧(外部公表分)

セグメント	製品名	投資内容	投資金額	状況
生活環境基盤材料	塩化ビニル樹脂	新增設[第二期](アメリカ)	12.5億ドル	完成済み
電子材料	露光材料	製造および開発拠点の建設(日本)	830億円	進行中
機能材料	シリコン樹脂	高機能製品群の生産能力増強(日本)	800億円	進行中
	//	シリコン製品の高機能化と環境配慮型製品の拡充(日本、タイなど)	1,000億円	進行中
	//	製造工場の建設(中国)	21億円	進行中
	セルロース誘導体	医療用添加剤の製造設備の増強(日本)	100億円	進行中
	//	医療用添加剤の製造・保管設備の増強(日本、ドイツ)	100億円	進行中

設備投資額の推移



設備投資の現状

米国シンテック社における塩ビ樹脂の増設工事をはじめ、生産能力の増強、生産性向上や合理化、品質向上、メンテナンス、更新、環境対応など、当社グループの成長を支える設備投資を着実に実行しています。主な設備投資の状況は以下のとおりです。

生産拠点別セグメント売上高(2025年3月期)

(億円)

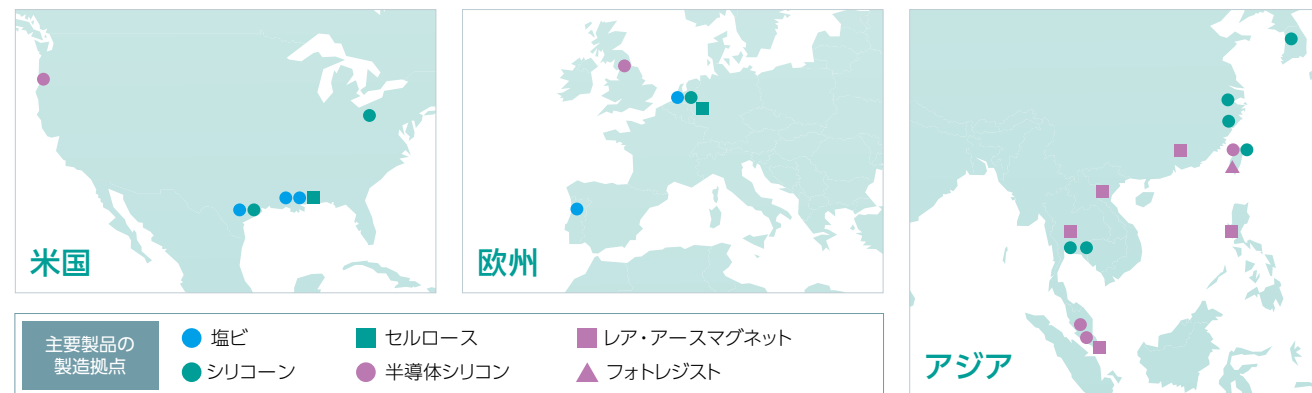
	国内で生産	海外で生産	計
生活環境基盤材料事業	1,233	9,182	10,415
電子材料事業	7,640	1,702	9,343
機能材料事業	2,873	1,612	4,486
加工・商事・技術サービス事業	1,035	331	1,367
連結	12,782	12,829	25,612

製造資本

リスクを見極めた供給網

当社グループは、需要地に直結した生産体制の構築に加え、製造コストを世界的に最も競争力のあるものにするため、カントリリスクの低い地域を基本として海外17カ国に66の生産拠点を有しています。また、地政学的リスクの高まる中、原料の調達で地域とサプライヤーの分散化を図るとともに、生産拠点の複数化により、売上高の約8割を占める海外のお客さまへの安定供給体制を強化しています。

主要製品の製造拠点



従業員メッセージ

リサイクルから素材、製品までのマグネット一貫生産体制をベトナムで構築

シンエツ マグネティック マテリアルズ ベトナム社 T.S.さん



レアメタルやレアアースといった資源の“レア”の言葉は、“地球上に存在する量が少ない”もしくは“技術的・経済的・地政学的な理由により流通が少ない”ことを意味します。ネオジム磁石に使われるレアアース元素は後者に該当する元素であり、実は埋蔵量は意外と少なくなく、中国以外にもアメリカやオーストラリアなどでも採掘されています。当社のベトナム工場では精錬工程やリサイクル工程を含む、ネオジム磁石を製造

するための全ての工程が一貫して構築されており、“Made in Shin-Etsu”でネオジム磁石を作ることのできる大きな強みを持った工場です。

私はこのベトナム工場、リサイクルと磁石素材の技術開発および品質管理の担当をしています。現在、レアアース資源確保の技術開発を進めており、ネオジム磁石の原料をベトナム工場内で精錬できるようになっています。今後、さらに生産能力を増強し供給

量を安定化させるため、開発した新技術を導入し、リサイクル・精錬工程の新工場建設プロジェクトを進めています。レアアースは昔から供給が不安定になることが多い資源ですが、ベトナム工場の一貫生産体制の強みを生かし、お客さまに安定して高品質の磁石を供給できるように、今後も新技術の開発および品質の管理に努めていきたいと考えています。



シンエツ マグネティック マテリアルズ ベトナム社

製造資本

特集 効率性の追求に終わりなし

技術関係担当役員メッセージ

技術の研鑽、革新への挑戦

代表取締役取締役会議長
半導体事業・技術関係担当、信越半導体(株) 代表取締役社長

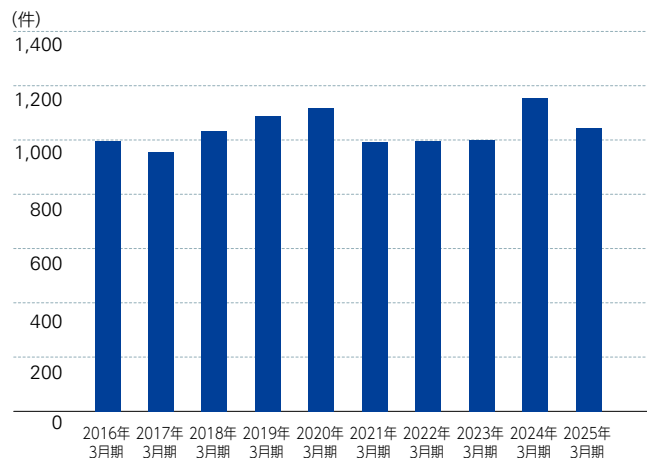
秋谷 文男



モノづくりの力

製造業にとり技術の力を高め続けることは、重要な経営の課題です。このテーマに取り組む委員会が1992年に活動を開始し、現在も継続しています。その行動規範は、前例

合理化テーマ数



※集計対象は、信越化学単体です。

や常識にとらわれない柔軟な発想と、サイエンスとエンジニアリングの原理原則に立脚した改善、改革、革新です。委員会はその発足以来、累計で約2万5千件を超えるテーマに取り組み、会社の収益の拡大と持続的な成長を支えてきました。各製造拠点では現在も、新たなテーマを定め、挑戦を続けています。

この取り組みの成果は、原価の低減だけではありません。品質の向上、製品の特性向上、省エネルギー、温室効果ガスの削減につながる好循環を当社にもたらしました。これからも生産性の向上、合理化、そして技術革新への飽くなく挑戦を続けてまいります。

ダントツの品質

競合がしのぎを削る業界の中で、勝ち続けていくためには、非価格競争力を高め続けることが必須です。非価格競争力を構成するのが「ダントツの品質」と私たちは考えています。

お客さまが求める品質の製品を開発する力、その製品を

安定して量産する力、規格の範囲内での品質のバラツキを極力抑える力、出荷前に品質を厳しく検査し管理する力、これらの力の集結が「ダントツの品質」につながります。「信越化学の製品なら安心して使える」、そうお客さまから評価していただける、他の追従を許さない「ダントツの品質」にこれからも注力してまいります。

技術の革新

当社は、バッチ生産(回分プロセス)^(注1)から連続生産(連続プロセス)^(注2)への転換に意欲的に取り組んでいます。バッチ生産では、一回の反応が終了すると、反応炉の清掃等が必要となり、生産できない時間(ダウンタイム)が生じます。

一方、連続生産では、連続して原材料を投入し生産を行うため、ダウンタイムはほとんど生じません。連続生産により、生産性は飛躍的に向上するだけでなく、品質は安定し、省人化にもつながりました。今後も、バッチ生産から連続生産への移行を重要なテーマとして取り組んでまいります。

AIなどの最新の技術の導入は現在の重要な課題と定め、安全性を常に確認しながら取り入れています。その一端を紹介します。

これまで人手に頼っていた外観検査ではニューラルネットワーク^(注3)による自動判定を行い、省人化とともに誤判定を減らします。また、品質改善では、膨大な製造データを機械学習し、逆問題解析手法^(注4)により製造条件を求め直すことも実践しています。さらに、これまで予防保全として定期的に故障前に設備・機器を更新してきましたが、AIによる故障予知により、さらに精度の高い更新に取り組んでいます。

製造資本

特集 効率性の追求に終わりなし | 技術関係担当役員メッセージ

リサイクル

資源や材料を無駄なく効率的に使うリサイクルは、社会全体の重要な課題です。当社は長年にわたり、リサイクルに取り組んできました。

その代表例は、製造工程から生じた熱エネルギーの回収と再利用で、各製造拠点ではさまざまな施策を講じてきました。熱エネルギーを無駄なく徹底的に使い切ることは、省エネルギーと温室効果ガスの削減につながります。また、前述のプロセスの連続化により、従来は廃棄物となっていた未反応原料、副生物を排出することなく原料として再利用することが可能となり、廃棄物の削減と比例費の原単位の向上にもつながりました。

原料や製品を再資源化することは、レア・アースマグネツト事業と塩ビ事業が先行し、その他の事業でその可能性を追求しています。現在では、製造処方の変更による排水量の削減や、従来は外部に委託して処理をしていた廃液中から、原料や有価物を回収し、製造原単位の向上や環境負荷の低減に取り組んでいます。

水のリサイクルにつきましては、冷却水や洗浄水の再利用に注力しています。熱エネルギーを回収した後の冷却水は、製造工程における再利用を徹底しています。また、製品水洗工程で排出された洗浄水につきましても、再利用を促進し、貴重な水資源の有効活用を一層進めてまいります。

カーボンニュートラルへの挑戦

2023年5月、当社は「2050年カーボンニュートラルに向けた計画」を策定し公表しました。当社は、前述の委員会が中心となり、資源、エネルギーの利用効率を極めることに取り組んできました。その結果、当社の生産量原単位当たりの温室効果ガス排出量は、1990年に対して現在ではおよそ半分にまで減少し、現在もその改善に挑戦しています。

そして今、当社はカーボンニュートラルに向けた22の課題を定め、調査、研究、導入に向けて鋭意取り組んでいます。資源とエネルギーを使い生産を行う当社のような素材産業にとり、カーボンニュートラルは大きな挑戦です。カーボンニュートラルは現時点で実用化が可能な技術だけでは達成することができません。すなわち、技術の革新が必須です。難しい課題であるからこそ、当社が挑戦する価値があると考えています。当社には、困難な課題に果敢に挑戦し、技術を革新してきた人材がたくさんいます。当社が培ってきた技術の力と高い目標に挑戦することを厭わない強い意志の力で、カーボンニュートラルそして、会社の持続的な発展に取り組んでまいります。

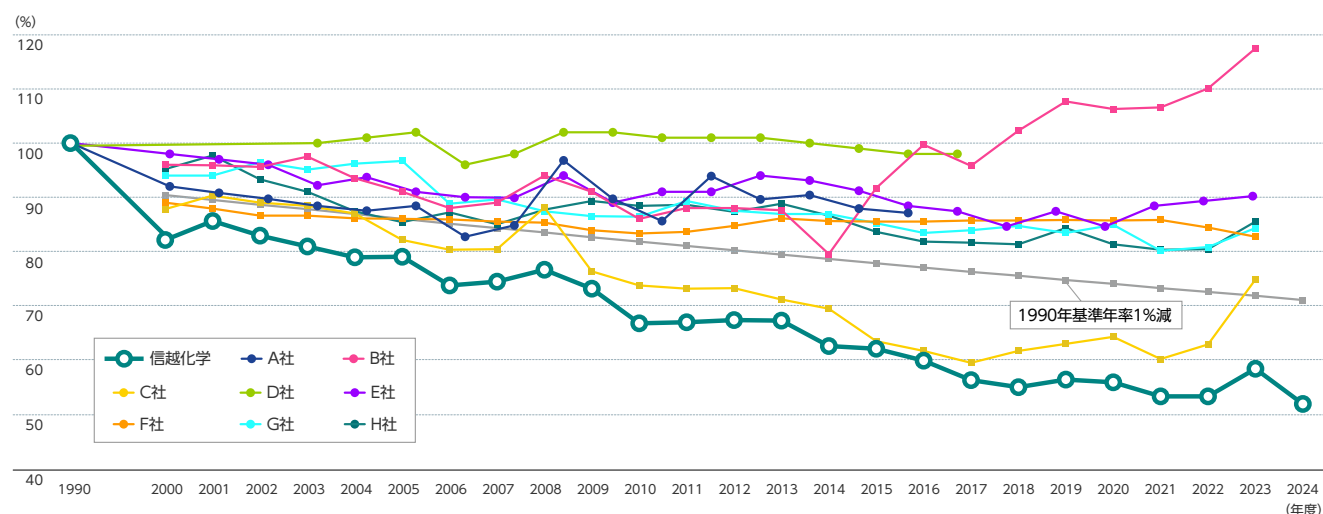
(注1) バッチ生産(回分プロセス)：区切られた生産サイクルごとに原材料を投入し、生産物をこの回ごとに後続するプロセスに移して、最終的に一括で製品を得る方法です。バッチ生産では、反応の開始、停止に加えて洗浄が必要となります。

(注2) 連続生産(連続プロセス)：原材料の投入、反応、製品の取り出しを連続して行う生産方式です。運転を開始すると連続して稼働し、洗浄等による非反応時間がないため、生産性が向上します。

(注3) ニューラルネットワーク：人間の脳の動きを模してAIにデータを処理させる機械学習のモデルの一つ。

(注4) 逆問題解析手法：出力から入力进行推定する解析手法

化学各社のエネルギー使用量 1990年度比 生産量原単位指数の推移※



※出典：各社公表資料

集計対象：単体

A社は2015年から、D社は2016年から、E社は2022年から、それぞれ生産量を非公開

エネルギー使用量は原油換算値

製造資本

特集 効率性の追求に終わりなし | 従業員座談会

従業員座談会 「技術者が語る将来の製造」

30年を超える合理化の取り組みが、
当社の製造の未来を支えています群馬事業所 生産技術部
浜野 洋輔本社 技術部
大塚 寛之直江津工場 第一製造部
石田 剛士

■ 合理化委員会におけるこれまでの取り組み

石田 私が所属する直江津工場 第一製造部は、操業を開始して60年以上が経過していますが、これまでさまざまなテーマに着目して、合理化や生産性向上に取り組んできました。古い工場における課題は、老朽化した設備を単純に新しい設備に更新するだけでなく、いかに改善を伴う更新を実現するかでした。例えば、製造時の廃熱をスチームで回収し有効活用することや冷熱有効利用による電力の削減など、改善内容を工夫することにより省エネとGHG削減を両立させることができました。

このような取り組みは、机上の計算だけでは不十分で、実プラントでの検証が不可欠です。日々の監視データと合わせサンプリングによる分析データを蓄積し、設計の妥当性を確認しています。さらに、一見すると費用対効果が合わない提案に関しても、仕様の見直しや見積先の拡充など様々な工夫を図ることで、実現可能性を高めています。現場を熟知し、柔軟な発想と粘り強い検討をすることが、合理化や生産性向上において成果につながる鍵だと考えています。

大塚 私が所属する本社 技術部は、各工場の合理化、品質管理、設備、省エネ、自動化の推進を担います。実践するのはあくまで現場の工場ですが、本社 技術部は各工場を横断した連携や情報共有を図り、各工場の活動を支援しています。私は、自動化の推進をメインテーマにしており、現場にAIやDXを浸透させることに取り組んでいます。

AIを活用した合理化に取り組む中で直面した課題は、「AIだけでは不良原因の特定や故障予知が困難」という点でした。AIが示すのはあくまで相関であり、因果関係を見極めるには技術者の専門知識が不可欠です。例えば振動機器の故障予知では、AIによる予測がうまくいかず、最終的にはド

製造資本

特集 効率性の追求に終わりなし | 従業員座談会

メイン知識(専門分野に関する専門的な知識)に基づく仮説・検証により解決の糸口を見出しました。将来的にAIが我々が持つ知見を全て学習する可能性もないとはいえませんが、最終判断は人の手に委ねられます。やみくもにAIに解決策を求めるのではなく、技術の本質を理解し、原理原則に基づいた判断が、合理化の鍵となります。

浜野 私は群馬事業所でAIやDXの導入に携わってきました。それに関連し、合理化と生産性向上の一環として、実験・運転条件から物性値を予測するAIモデルを構築し、最適化に活用しました。これにより、従来10年かかっていた検討をわずか2カ月に短縮できました。これぞAIの威力といったところでしょうか。この際に課題となったのは、精度の高いモデルを作るための質の高いデータセットの準備でした。既存データの見直しを行い、不足部分を補うために追加実験を実施しました。さらに、シミュレーションデータや文献情報も取り入れ、データの質を向上させることで、実用的なAIモデルの構築に成功しました。

■ 合理化活動が長年続いた背景

大塚 当社における合理化委員会の取り組みは1992年に始まり、30年以上も続いています。このように、合理化委員会の活動が長年継続している背景には、当社の合理化活動がボトムアップとトップダウンの両面からの働きかけがあるためだと考えます。言い換えると、現場の提案力と経営層の技術理解が両立していることが大きな強みです。

特に、合理化による効果を「実績値」と「期待値」の両面から定量的に評価し、部門ごとに目標を設定・追跡する仕組み

が、現場の納得感と継続的な改善意欲を支えています。また、トップが科学技術の原理原則に基づいた判断を行い、的確な指示を出すことで、技術者も納得しやすく、活動の質が高まっています。

石田 トップダウンの視点から見た場合、トップの探求心とその姿勢が技術者に深く浸透していることも大きいと感じます。単なるメッセージ発信にとどまらず、経営層が現場の提案に対するヒアリングや会議の場で直接アドバイスや指摘を行い、その言葉が技術者の意識を高めています。言葉で直接伝えることで、受け手の「やらなければ」という責任感が生まれ、活動が継続されているのです。また、指摘事項を確実にフォローし、最後までやり抜く企業文化が根付いていることも、合理化活動を支える重要な要素です。

浜野 私も、合理化委員会の活動が長年続いている背景には、「実践の中で学ぶ」という企業風土が根付いていることが大きいと考えています。過去のテーマで得た知見を新たな課題に応用する柔軟な思考を持つ人が多く、合理化と新テーマの両輪が自然と回っています。また、複数のテーマに挑戦する社員が身近にすることで、周囲にも良い刺激が生まれ、「自分も頑張ろう」という前向きな連鎖が生まれています。こうした環境が、継続的な改善を可能にしていると感じています。

■ 合理化委員会が取り組む今後のテーマ

浜野 今後の合理化委員会が取り組むべきテーマとして、AIやDXを活用した業務改革のさらなる推進が重要だと考えて



います。研究・製造を問わず、MI(マテリアルインフォマティクス)・PI(プロセスインフォマティクス)の活用に加え、製造ラインの監視・制御や予知保全^(注)といった分野でもAIモデルを導入し、自動化と効率化を図っていきたいです。

ただし、全社員がAIを自在に使いこなすには時間がかかるため、まずはAI活用による成功事例を積み重ね、関心を高める必要があります。将来的には、課題を抱える部署に出向いて解決を支援する“AIコンサル”のような役割も担い、化学工業とAIの橋渡し役として貢献していきたいと考えています。

(注)設備の故障を防ぐために必要なメンテナンスを予測する手法

石田 私もAIの活用に着目しています。具体的には、今後の合理化委員会は、AIを活用した製造現場の「全自動運転」と「予知保全」の推進に取り組むべきだと考えています。ケミカルの連続プラントにおいて、AIによる全自動化が実現すれば、人の介在による製造バラツキを抑え、品質の安定化、省エネ、GHG削減といった多方面での合理化が期待できます。また、設備保全においても、AIによる異常検知や状態監

製造資本

特集 効率性の追求に終わりなし | 従業員座談会

視を導入することで、突発的な設備不具合を未然に防ぎ、安定操業とコスト削減を両立できます。社内で技術を蓄積し、成功事例を水平展開することで、全社的な合理化の加速が可能になると考えています。

大塚 私は本社 技術部の立場から言わせてもらえば、各工場における従業員のマンパワーは限られているので、やらなくてよい仕事を省くのも本社の役割と考えています。このため、今後の合理化委員会が取り組むべきテーマとして、本社主導による業務効率化の支援が重要だと考えます。

現場では、安全や管理のために書類作成が増加傾向にあり、これが大きな負担となっています。生成AIを活用して文書作成の自動化を進めることで、現場の労力を軽減し、本来の業務に集中できる環境を整えたいと思います。

また、人材確保が難しくなる中、自動化の推進は不可欠ですが、AIやDXの導入には一定のリテラシーが求められます。そのため、社員の知識底上げと教育も並行して進める必要があります。ただし、AIやDXを導入すること自体が目

的化しないよう、技術の原理原則を理解し、ブラックボックス化を避ける姿勢も大切です。合理化の本質を見失わず、持続可能な改善を目指していきたいと考えています。

■ 次世代への技術の伝承

大塚 日本の製造業において、技術の伝承が大きな課題となっています。当社もまた同じ課題を抱えていると言ってよいでしょう。製造現場における技術として、単純な機器操作については標準動作書やマニュアルで伝承することができますが、文字にしづらいノウハウの継承は依然として課題です。

今後はマニュアルの映像化や、ノウハウ自体を自動化システムに組み込む取り組みが必要です。そのためには、現場全体のAI・DXリテラシーを底上げし、誰もが技術を理解・活用できる環境づくりが不可欠だと考えています。

浜野 AI活用による技術伝承では、単に事例を紹介するだけでは不十分です。重要なのは、誰もが「自分にもできる」と感じられること、そして興味を持ったときにすぐ実践できる環境があることです。そこで私たちは、データさえあれば簡単にAIモデルを構築できる社内システムを整備しました。たとえ高精度なモデルができなくても、データを見直す過程で課題解決の糸口が見つかることもあります。実際に、現場での課題に対してAIを用いた解決を目の前で示す“コンサル型支援”を通じて、AIへの関心と学習意欲が高まる事例も出てきています。こうした環境づくりが、技術の着実な伝承につながると考えています。



石田 これまでの技術の伝承についてよく言われてきた「背中を見て覚える」文化は、現代では通用しにくくなってきています。今後の技術の伝承には、設計資料や運転マニュアルに加え、動画など視覚的に理解しやすい教材の整備が不可欠です。

また、大塚さん、浜野さんのおっしゃるように当社においても、AIの導入が進みつつあります。さらなる合理化のために、AIを積極的に製造現場に取り入れることは必須になると思います。一方、AIへの依存が強まるとオペレーターのスキル、知見、直観力が低下し非常時の対応などに問題が生じかねないといった懸念もあります。こうした懸念を払拭するためにも、私は、サイエンス、エンジニアリングの原理・原則を繰り返し教育し、基礎力を維持することが重要と考えます。そして、この原理原則に立脚し自ら現場で考え抜く仕事を継続していくことが、効率的な技術の伝承につながり、当社の合理化活動はさらに進化するものと考えています。



詳細は信越化学サステナビリティサイト「人と安全」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/



人的資本

最適な人員構成で
T字型人材を育成し
より効率的に
はつらつとした働き方を追求



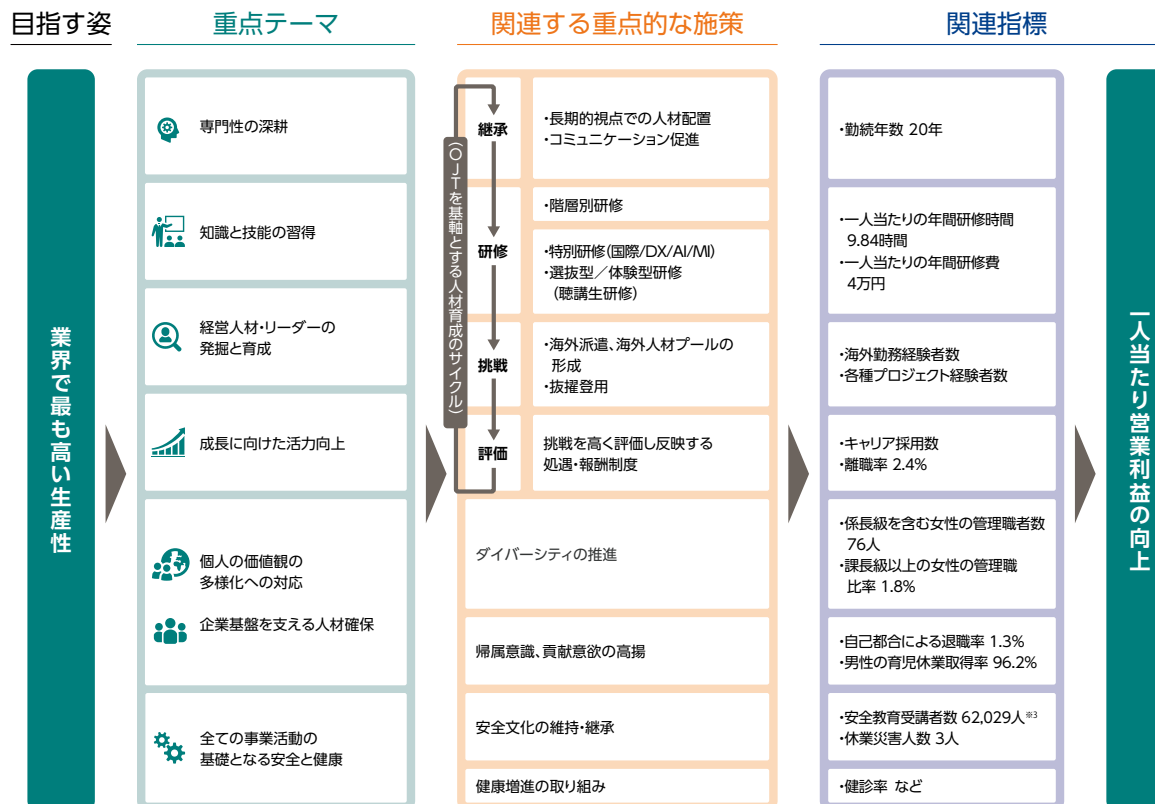
人材戦略の基本方針

当社は労働生産性をさらに高めることを目指しています。そのため「従業員1人当たり営業利益」を重要な指標とし、高い生産性を実現する「T字型人材」の育成に注力しています。「T字型人材」とは、ある業務や領域の専門家であるとともに、その他の分野でも活躍できる幅広い仕事力を有する人材です。

当社ではT字型人材を育成するためにOJT (On the Job

Training) を基軸として、人材育成に取り組んでいます。従業員の適性と職業人として目指す姿を尊重した人材の配置を行い、一人一人が担当する仕事で真の専門家になることを支援しています。そのため、当社では画一的な人事異動、いわゆる定期的な配置転換は実施していません。担当している業務を深耕することで、高い水準の仕事力を有する従業員の育成に注力しています。

人的資本投資※1※2



※1 信越化学の従業員と出向者を対象としています。
 ※2 関連指標に記載されている実績は、2024 年度実績。
 ※3 信越化学単体のデータです。

人的資本

OJTを基軸とする人材育成プログラム

社員の成長を支援

当社グループではOJTに加えて成長の段階に応じたさまざまな研修プログラムを提供し、従業員の成長を支援しています。具体的には、階層別研修、国際化対応研修、聴講生制度、環境教育、安全教育、メンタルヘルス教育、AI研修などがあります。

階層別研修では、マネジメント力、リーダーシップ、コミュニケーション力、課題解決力など階層ごとに必要なスキルを定めています。また、当社グループの取引先は世界に広がり、現在の連結売上上の約8割は海外売上となっており、円滑な業務遂行のため、英語を共通言語としたミーティングやプレゼンテーションの研修も充実させています。

め、英語を共通言語としたミーティングやプレゼンテーションの研修も充実させています。

AI・MI研修に注力

当社グループはAI(人工知能)を使いこなせる人材を発掘・育成する研修にも力を入れており、2024年度は194名、2021年度からの4年間で延べ994名の従業員が受講しました。さらに、機械学習を駆使して材料探索できる人材を育成し、研究開発期間の短縮を図るため、MI(マテリアルズインフォマティクス)研修を

実施しており、2024年度は49名、2021年度からの4年間で185名の従業員が受講しました。

現場力強化に向けた国内留学プログラム

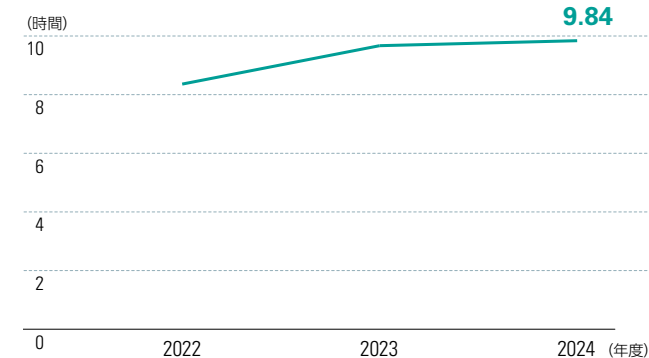
当社は現場力の向上を目的とした1年間の国内留学プログラムとして、大学聴講生派遣制度を設けています。毎年、主に生産現場のオペレーターを数名から10名程度選拔し、大学で専門的知識を習得するとともに、日常業務ではあまり関わることのない他事業や他工場の人々とのつながりを期待しています。修了者の多くが各職場の中心的存在として活躍しています。

研修制度一覧

	階層別研修		専門教育		環境・安全教育	品質管理教育	特別教育	一般教育
			AI研修	MI研修				
部長層	アドバンストマネジメント研修	S職群・M職群研修	DXマネジメント研修		環境保安専門教育 ・監督者教育 ・ISO教育 環境安全衛生教育 危険物保安教育 安衛法 放射線 高圧ガス 一圧・ボイラー等			
課長層	ミドルマネジメント研修			MI※1実習			経営幹部育成講座(外部研修)	メンタルヘルス研修
係長層	ラインマネジメント研修 スタッフマネジメント研修	職群転換研修	AI研修 ・基礎研修 ・PBL※2	・上級 ・中級 ・初級		QC中級コース		・セルフケア ・ラインケア ・人権啓発研修
一般社員	中堅層研修 女性社員研修 ジュニアリーダー研修 入社3年目研修 新入社員導入・二次研修		新入社員研修			QC基礎コース	聴講生制度(1年間)	

※1 Material Informatics
※2 Problem-based Learning

従業員1人当たり研修時間(信越化学)



対象: 信越化学の従業員と出向者
(注) 2023年度から聴講生制度を再開しましたので、研修時間に含めています。

人的資本

OJTを基軸とする人材育成のサイクル

能力成果主義による人事考課制度

当社グループでは、従業員の能力や仕事での成果を重視した人事制度を導入しています。高い目標に向かって挑戦することを評価し、その成果と姿勢を処遇に反映することで、従業員の意欲向上につなげています。従業員は期の初めに意欲的な業務目標と改善目標を定め、その目標に挑戦することで成長を促しています。部下が目標を達成するために、上司は助言と指導を行っています。期末には目標に対する達成度を評価するとともに、能力、成長の可能性、仕事に取り組む姿勢も考慮し、従業員の意欲高揚に努めています。

公平で透明性の高い評価

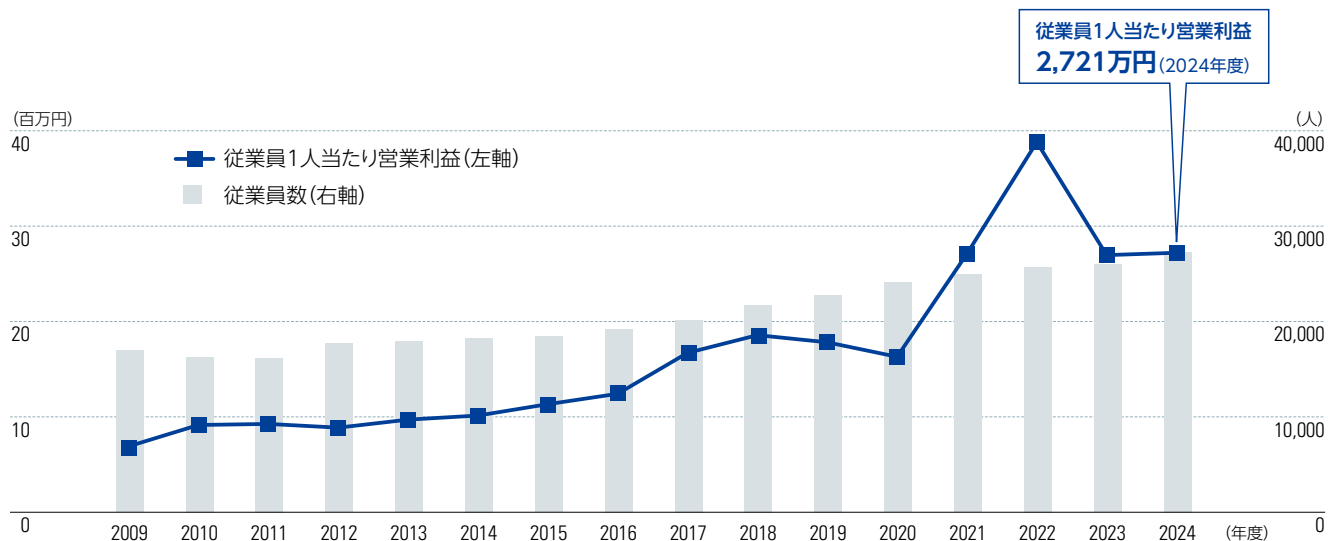
人事制度を公正かつ適切に運用するために、人事考課を行う全ての管理職を対象とした考課者訓練を実施し、公平な評価ができるように取り組んでいます。また、評価基準を従業員に周知することで透明性を高めています。さらに、上司と部下との面談制度を設けて、両者の意思の疎通を図っています。面談では「コミュニケーションシート」を活用し、課題をお互いに確認し合いながら半年間の目標を設定、その成果のフィードバックを行い、さらなる能力開発を進めています。

高い生産性を支えるT字型人材

当社グループの高い生産性を支えている大きな要因の一つは、それぞれの部門・分野で深い専門性を持ちながら、幅広く業務をこなせる「T字型人材」の育成です。一人一人が、より効率的に無駄のない働き方を追求し続ける中で、実践的な専門性の高い知識を体得しつつ、業務を進める上での幅広い協力関係を築

いています。こうして育成されたT字型人材の活用により、需要の拡大局面では規模の経済性を最大限に享受しつつも、需要の低迷期には現有人員が幅広い業務への対応力を発揮します。その結果、近年の当社グループの営業利益の平均増加率は従業員の平均増加率を上回り、従業員1人当たりの生産性の向上につながっています。

従業員1人当たり営業利益の推移(信越化学グループ)



人的資本

ダイバーシティの推進

日本では少子高齢化が進み、生産年齢人口は年々減少しています。企業活動を維持するためには、年齢や性別を問わず、多様な人材の活用が不可欠になっています。また、当社グループにおいてはグローバルな事業領域の拡大、業務の多様化、デジタル技術の革新などを背景に、さまざまな国籍やバックグラウンドを持つ人材が活躍しています。

当社グループでは、女性活躍推進をはじめ、多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮して、貢献できる職場づくりを目指しています。また、グローバルな事業展開に対応すべく、海外での現地採用や日本における外国人の採用にも注力しています。一方で、60歳以降の雇用環境を整え、製造現場の熟練者が技術や経験を活かし、次世代に受け継いでいくことを可能にしています。

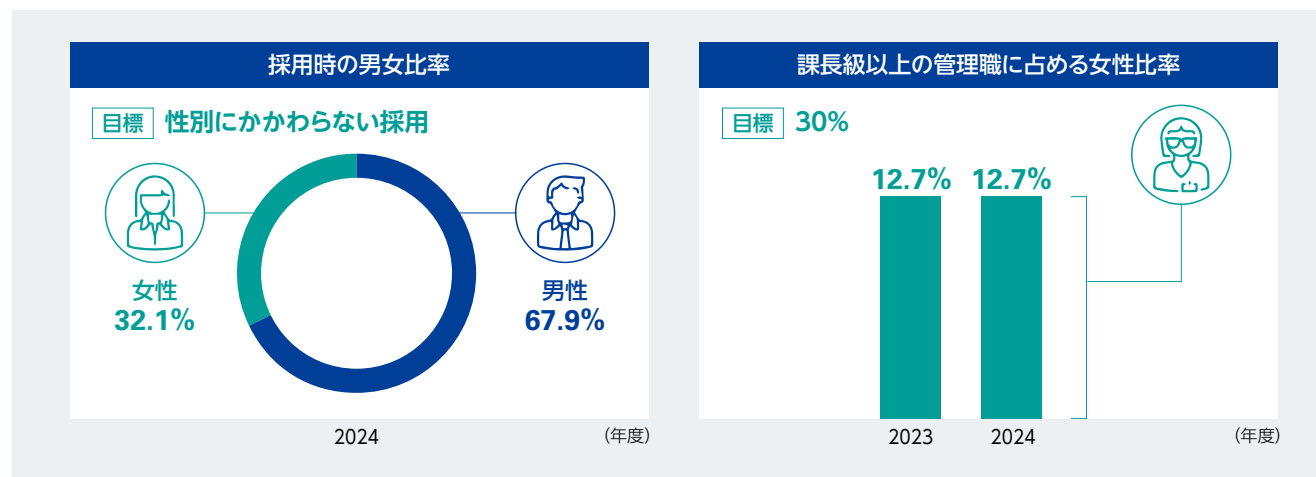
ワークライフバランスの取り組み

当社グループは、従業員の雇用の安定を第一に考えています。従業員が安心して仕事に打ち込み、良い仕事をして良い成果を上げることが会社の成長につながるからです。こうした考えのもと、労働時間の適切な管理や有給休暇を取得しやすい環境づくりに加え、結婚、出産、育児、病気の治療、介護など人生の中で起こるさまざまな事柄に柔軟に対処できる制度を用意しています。こ

従業員エンゲージメント

従業員意識調査の実施

当社は2022年に、コンプライアンス、お客さま志向、経営理念の浸透、会社の将来性、人事制度、キャリア展望、業務負荷、



対象: 当社および連結子会社

これらの取り組みは、従業員による会社への帰属意識を高め、従業員が自発的に会社の成長に貢献したいという意欲の向上につながっています。

労働時間の適切な管理

当社グループは労働時間管理の意識を高め、生産性の高い職

場づくりを目指しています。そのために、工場の出入口に設置されているセキュリティゲートを通過する際はICカードを使用することや、パソコンのログなどで正確な勤務時間を把握する仕組みを積極的に導入しています。また、フレックスタイム制や在宅勤務の運用など、柔軟で生産性の高い働き方を可能にする制度や環境を整備しています。

ました。この結果を踏まえ、良いところは伸ばし、改善すべき点は改善していきながら、より多くの社員が働きがいを持てるよう、取り組みを続けていきます。

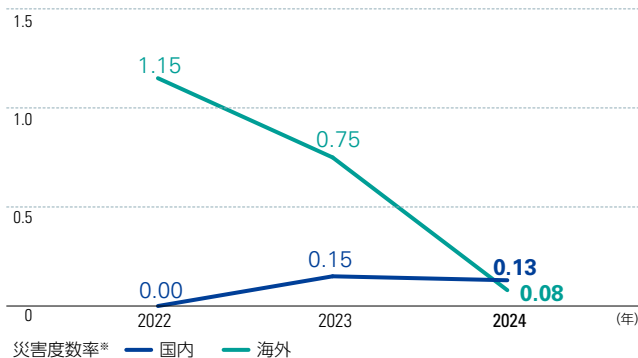
人的資本

安全文化の維持と継承

安全で快適な職場づくり

当社グループでは、「重大な事故は絶対に発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、リスクアセスメントを通じて負傷または疾病につながるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除、低減することで、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

休業災害度数率の推移



※100万労働時間当たりの休業災害発生頻度

事故の未然防止に向けた取り組み

当社グループでは、各事業所のボトムアップ活動として、作業者が体験したヒヤリあるいはハッとした事例や心配事を「ヒヤリハット・気がかり提案」として収集し、些細なことも逃さず対策を講じています。同時に、それらの情報を社内外に公表することにより、安全対策と類似災害の発生防止の水平展開を図っています。

安全教育受講者数(延べ人数)

(人)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
信越化学	32,527	39,348	59,343	70,952	62,029
連結	46,998	56,236	75,406	87,349	78,887



これまでに公表された「ヒヤリハット・気がかり提案」は、こちらのページをご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/safety/

従業員の心身の健康

従業員が健康で生き生きと働けるよう、定期健康診断の受診を促しているほか、生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、体力向上イベントの開催などを積極的に行っています。また、新型コロナウイルス感染症をはじめ重要な感染症に関しては対策マニュアルを作成し、予防に努めています。

本社および支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設置し、産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進に取り組んでいます。また、健康保険組合が保険会社と提携し、従業員の家族も利用できる24時間対応のファミリー健康相談窓口を設置しています。

人的資本

Our Sustainable ACT

信越化学サステナビリティサイトでは、当社グループのサステナビリティを支える多様な取り組みと想いを伝える「Our Sustainable ACT」を掲載しています。ここでは、そのサイトに掲載されている従業員の声の一部をお届けします。

信越化学サステナビリティサイト「Our Sustainable ACT」
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/interview/>



Interview 01

シンエツ シリコーンズ
オブ アメリカ社
環境・規制
スペシャリスト
B.C.



全ての従業員が環境負荷低減に 貢献する仕組みを構築

シンエツ シリコーンズ オブ アメリカ社 (SESA) では、廃棄物や大気、水質汚染の削減に関するプロジェクトを数多く進めています。例えば、米国資源保全回復法に従い、危険物が入っていたバケツやドラム缶を3回洗浄し、バケツやドラム缶を廃棄せずに再利用できるようにする洗浄ステーションを設置しています。加えて、廃棄物となっていたシリコーンの一部をリサイクルするために、外部パートナーとの連携を開始しました。また、溶剤が染み込んだ拭き取り用シートを適切に管理することで、このシートは米国環境保護庁の有害廃棄物規制の対象から除外されました。これにより、処理費用などが抑えられ、大幅なコスト削減も実現しています。

SESAは、2025年4月に全ての製造拠点でISO14001規格の認証を取得しました。これまで法定以上の環境負荷低減活動を実施しており、2023年にオハイオ州の環境保護庁より表彰されるなど、米国環境保護庁からも高い評価を得ています。

SESAは持続的に成長し、生産量を拡大しているため、より多くの資源を必要としています。サステナビリティが企業文化として根付いており、経営層から従業員までが何らかの貢献をし、カーボンニュートラルに一歩一歩近づいています。

Interview 02

三益半導体工業
株式会社
技術本部デジタル
技術部
Y.O.



煩雑な繰り返し作業などを自動化し、 働きやすく生産性の高い職場に

私は半導体事業部品質保証部で約10年間、主に出荷データの確認や取りまとめなどの業務を担当しました。その間、1年ほど育児休業を取得し、復帰後はRPA (Robotic Process Automation) ツールを活用した業務の自動化にも携わるようになりました。それをきっかけに、技術部に異動してプログラミング言語を習得し、現在は各部門からの依頼に応じ、手作業で行っている定型業務や煩雑な繰り返し作業などについて自動化の方法を検討し、RPAツールとプログラミング言語を駆使してアプリケーションを開発しています。

例えば、スペックやグレードに応じて加工レシピの条件を複雑に組み合わせるウエハー加工では、4万件を超える装置ごとのレシピを自動的にマスターと照合するアプリケーションを作成しました。これは、ヒューマンエラーをなくすと同時に歩留まりの改善や作業時間の削減をもたらし、結果として残業の削減や働きやすさの向上につながっています。

私は現在、仕事と子育てを両立するため短時間勤務制度を利用していますが、周囲とのコミュニケーションを密にするとともに、効率重視をモットーに無駄を省いて中身の濃い仕事を心がけ、限られた時間の中で係長としての管理業務もしっかり果たしていきたいと考えています。

Interview 03

シンエツ
マグネティクス
フィリピン社
環境衛生安全部門
R.U.



現場の危険やリスクを周知し、 事件や事故を未然に防ぐ

私はシンエツマグネティクスフィリピン社 (SMP) のEHS部門で安全な職場環境を確保するための計画を策定し、主導しています。具体的には、新しいプロセスや機械、作業エリアについてリスク評価を行い、対応策を講じています。例えば、機械や設備の可動部や回転部から従業員を守る対策を施しながら、5S (整理・整頓・清掃・清潔・しつけ) の監査も実施しています。また、従業員の健康状態にも注意を払っています。さらに、製造工程で使用される化学物質のSDS (安全データシート) を提供することはもちろん、フィリピンの法律に照らして環境衛生安全対策がしっかり浸透しているかを定期的に監査し、手順書の見直しと更新を行っています。

SMPは2023年から新たなリスクアセスメント活動を開始し、毎月、特定のプロセスでEHS部門の安全管理者、プロセス担当者、オペレーターが共同で、潜在リスクの特定や発生の可能性などのリスク評価を実施しています。私は、全ての従業員が作業エリアに潜む危険やリスクを十分に認識することが、将来の事件や事故を防ぐ上での第一歩だと考えています。発生した事件については毎年、その根本原因と正措置を現場の従業員に周知し、それについて議論する場を設けます。

知的資本

現場に密着した
迅速な研究開発と
事業を守る戦略的な
知的財産管理を推進



当社グループでは、研究開発は未来を切り拓く“挑戦”と捉え、時代のニーズに応える研究開発を進めています。そして、研究開

発により得られた成果を重要な“資産”と捉え、これを有効に活用するため、戦略的な知的財産管理を行っています。

三位一体の開発体制と技術優位性

当社の製品開発は、お客さまのニーズに密着した形で進められ、高品質の製品を短期間で開発・供給しています。これを可能にしているのが、営業、開発、製造が三位一体となった独自の研究開発体制です。研究開発拠点が工場敷地内に置かれて、営業部門が得た市場ニーズを共有し、製造部門との緊密な連携のもと、量産を視野に入れた製品開発を行っています。

一方で、新たな価値となるシーズを生む開発は、社長直轄の

プロジェクトとして部門横断で推進しています。特に、エネルギー、半導体関連材料、光・高速通信、ヘルスケア、SDGsおよびカーボンニュートラルに貢献する素材・材料を重点領域とし、素材技術および素材技術と装置技術を融合させた革新的な製造プロセス開発にも取り組んでいます。さらに当社は、塩ビの重合技術やシリコンウエハーの結晶成長技術などコアとなる生産・加工技術を日々進化させ、競争優位を強固にしています。

人材育成とAI・MI・計算科学による研究開発のさらなる迅速化

当社では、研究者が自らお客さまと定期的にコミュニケーションをとりニーズを満足させる開発に取り組む一方、大学やベンチャー企業との共同研究開発を通して新しい技術情報を広く収集しています。また、少数精鋭主義のもと研究者には特許権などの知的財産権を念頭に置いた研究を促し、知的財産部門と連携しながら、一人一人が権利化に向けた書類を作成できるように教育しています。そして、特許権などの形で会社

に大きく貢献した発明や考案を行った人材に報い、表彰する制度を設けています。

また、さらなる開発期間の短縮と、新たな付加価値の創造に向け、AIやマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の技術を担う人材の育成にも注力しています。AIやMIを駆使するデータ駆動型の研究開発を深化させ、材料開発の効率化と迅速化に取り組んでいます。

知的資本

Topic 1

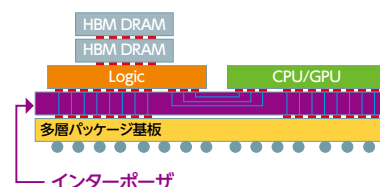
後工程半導体パッケージ基板製造装置と新工法を開発

当社は、マイクロLED用製造システムに続いて、半導体パッケージ基板製造装置と新工法を開発しました。半導体の高性能化をコスト低減の面から支える技術として、回路を個片化し、一つのパッケージに収めるチップレットが注目を集めていますが、この技術では、複数のチップレットを中間基板（インターポーザ）に搭載し、チップレット同士を接続する工程が必要です。

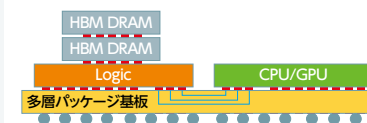
これに対して、半導体の前工程で用いられる工法を後工程用パッケージ基板製造に応用する信越デュアルダマシン法に加えて、インターポーザと同様の機能を有した配線パターンを直接パッケージ基板に加工・形成するエキシマレーザ加工装置を開発しました。今回の開発は、インターポーザを不要とし、工程短縮と大幅なコストダウンを実現するほか、従来工法では実現できなかった微細加工を可能とします。

信越化学が提案する先端パッケージ

先端パッケージコンセプト2.5D (インターポーザを用いて接続する例)



信越化学が今回提案する 先端パッケージコンセプト 信越インターポーザレス



Topic 2

SCIVAXと共同で世界最小サイズの 3Dセンサー用光源デバイス「Amtelus®」の量産化を実現

当社は、SCIVAX(株)が手がける3Dセンサー用光源デバイス「Amtelus®」の量産化を可能とする材料を開発しました。これまで、SCIVAXでは光を均一に拡散・照射する光学レンズPlatanus®を、車載向けをはじめとしたさまざまな用途の3Dセンサー用光源デバイス向けに販売し、センサーの高性能化に寄与してきました。一方で近年3Dセンシング技術の利用が広がり、高集積化・高機能化が求められてきましたが、従来の構造では実装面積の縮小が難しく、大きな課題の一つとなっていました。

当社はこの課題を解決するべく、光学特性と素子を保護する封止特性を両立させた、ダイシング可能な高硬度材料を開発しました。SCIVAXはこの材料を使用し、光学レンズPlatanus®の機能を組み込んだ世界最小光源デバイス「Amtelus®」の開発に成功しました。本デバイスは実装面積が従来比の1/10の1mm²以下で、デバイスの厚みも半分以下となり、大幅な小型化を実現しています。当社とSCIVAXは、バイタルセンサへの本技術の応用など多様な領域への展開を視野に入れています。



世界最小光源モジュールAmtelus®

Topic 3

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™」 14年連続の選出は国内の化学企業では当社のみ

当社グループは、研究開発活動により得られた知的財産を国内および海外において権利化し、第三者による侵害から保護しています。一方で、現有および新規事業に関連する特許公報を調査し、権利侵害を回避しています。また、開示すべきでない場合はノウハウとして秘匿するなど、戦略的に知的財産の管理を行っています。現在、知的財産によって事業運営が妨げられている案件はありません。

こうした取り組みの成果の一つとして、革新的なインテリジェンスを提供する世界有数の情報サービスプロバイダーであるクラリベイト社が、独自のデータベースに基づいて評価する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™」に14年連続で選出されています。このアワードは、世界のイノベーション環境を形成する最も影響力のある企業と機関に授与されます。14年連続の選出は国内では当社を含め9社であり、化学企業では当社のみです。



Top 100
Global
Innovator
2025

Clarivate

知的資本

特許部長
インタビュー

より強固な参入障壁の構築を目指します

Q1 当社の知的財産戦略の特徴と、特許部の役割をどのように考えていますか。

当社は、産業や生活の基盤となるさまざまな素材製品を提供しており、事業部ごとの事業環境が大きく異なるため、事業部ごとに会社の経営方針に基づいて、知的財産戦略が策定されております。また、研究開発部門においても、激しい市場変化に迅速に対応するため、事業部を横断した新規事業につながる新規研究を進めるべく、知的財産戦略が策定されております。

特許部はこれらの知的財産戦略を推進し、知的財産の取得、管理、活用を通じて、市場における事業の優位性の確保に貢献する役割を担っております。具体的には、研究開発部門と緊密に連携をとりながら、研究開発活動で生まれた成果を他社が追従できない価値として早期かつ確実に権利化することにより、事業の優位性を確保し、会社の収益に寄与することを目指しております。

Q2 当社は、Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™に14年連続して選出されています。当社の知的財産戦略の優位性をどのように考えますか。

本アワードは、過去5年間の特許の出願数と保有数により抽出された企業と機関を対象に、「影響力」、「地理的投資」、「成功率」および「希少性」を組み合わせた指標により評価されます。当社はこのうち、「影響力」（後続の特許出願に引用された回数で評価）および「希少性」（発明の独自性を測る指標であり、既存の類似の発明に対してどれだけ多様な技術の組み合わせであるかで評価）が高く評価されました。特に「希少性」が高いということは、独自性の高い先進的な研究開発が行われているということの裏付けになるかと思えます。

Q3 この10～20年の間に信越化学の知的財産戦略はどのように進化しましたか。

従来当社では、事業の継続性や自由度確保の観点から、「守り」の知的財産活動を主に行ってきました。しかし、この10～20年の

間で、この「守り」の知的財産活動を維持しつつ、他社に対する競争優位性や参入障壁を意識した排他性の高い「攻め」の知的財産活動を目指すようになりました。

また、従来は特許権および商標権による製品保護が主流でしたが、例えば、昆虫のフェロモン成分を圃場に放散する害虫防除剤放散器や、マイクロLEDディスプレイ向けの半導体素子などの微小構造体を移送するための微小構造体移載用スタンプ部品のように、物品の形態に特徴がある製品については、意匠権を積極的に取得して多面的な保護を図るようになりました。

Q4 今後の知的財産戦略をどのように展開しますか。

生成AIなどを用いた新しいツールを活用して、知的財産に関するさまざまな業務の効率化を目指したいと思います。特に研究開発部門と連携して、部門間の垣根を越えてアイデア創出の段階から、顧客の将来ニーズを満たすシーズの探索および権利化を中心に強化していきたいと思っています。

また、研究開発活動の成果物である知的財産について、出願による権利化とノウハウとしての秘匿化を戦略的に組み合わせることにより、より強固な他社参入障壁の構築を目指したいと思っています。



信越化学工業
特許部長

朴 玉美

社会関係資本

人権尊重の取り組みを
徹底、地域社会との強い
信頼関係を構築



当社グループは、お客さまに高品質な製品を安定供給する上で、当社グループのみならずサプライチェーンも含めた人権の尊重を徹底しています。また、工場が立地する地域社会との強い

人権の尊重

当社グループは、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守するとともに、国際的な行動規範^{※1}を尊重し、永続的に人権を尊重していくための取り組みを推進しています。

2019年5月に「信越化学グループ人権方針」を策定し、その遵守状況を確認するために、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する事項^{※2}や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査しています。また、工場の新設時には人権に関する地域への影響を考慮しています。なお、2024年5月に、人権を取り巻く社会環境の変化を踏まえて、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を参考に人権方針を

信頼関係を構築するため、地域住民や行政・自治体の皆さまとの対話を大切にしています。

再検討し、全取締役、監査役、執行役員が出席する常務委員会の承認を経て改訂しました。改訂した人権方針をグループ内に周知し、ホームページでも公開しています。

※1 国際的な行動規範:世界人権宣言、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連グローバル・コンパクト「グローバル・コンパクトの10原則」などを指す

※2 人権尊重に関する事項:強制労働および児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由や団体交渉権の尊重など。



信越化学グループ人権方針

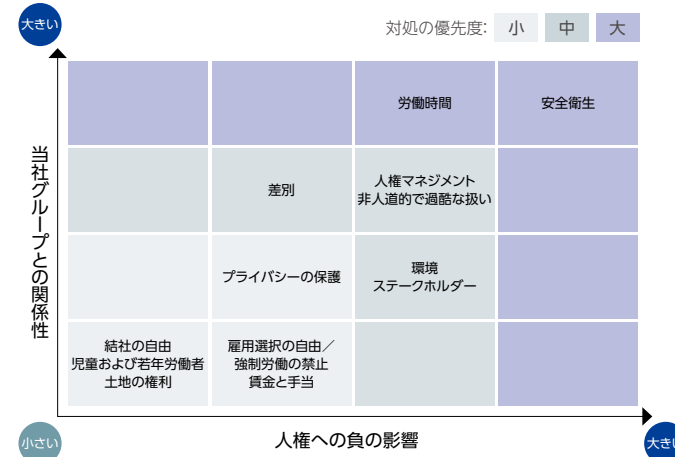
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/human-rights/

人権リスク調査と優先課題の特定

当社グループのバリューチェーンにおける人権リスクを把握するために、2019年12月から国内外グループ会社を対象に人権リスク調査を実施しました。さらに、当社グループで想定される人権リスクに基づいて、2021年に人権課題の優先度を「潜在的な人権への影響の深刻度」と「人権リスクと当社の関係性」の2軸から評価しました。その結果、当社グループにおいては安全衛生と労働時間に関する項目の潜在リスクが高いと特定しました。また、人権リスク調査の回答内容の分析では、約4割のグループ会社がサプライチェーンでの人権管理が重要であると回答し、サプライチェーン全体を通して人権尊重の取り組みを推進していく必要があることを再認識しました。

特定した優先課題に対応するために、当社は2024年度に次ページの3項目に取り組みました。

信越化学グループ 人権の優先課題



社会関係資本

■ 労働時間

パソコンのログで正確な勤務時間を把握する仕組みを導入し、柔軟かつ生産性の高い働き方を可能にする環境を整備しています。また、時間外労働の上限規制が2024年度から建設業に適用されたことに伴い、対象となる国内グループ会社に対して、時間外労働削減に向けた取り組みを支援しています。

■ 安全衛生

「信越化学グループ環境保安管理計画」を策定し、労働安全に関する具体的な数値目標を設定して取り組んでいます。

■ サプライチェーンマネジメント

2022年から段階的に、主要取引先に「信越化学グループ人権方針」「調達基本方針」「CSR調達ガイドライン」を配布するとともに、約7割の一次取引先に調査票への回答をお願いし、当社が重要と考える人権項目に抵触し、評価基準点を大きく下回る高リスクな取引先がないことを確認しています。

人権啓発教育の実施

当社では人権方針の徹底に加え、身近な人権テーマを取り上げて研修を実施しています。研修ではハラスメント、LGBTQ、障がい者などの身近な人権テーマのほか、当社グループの人権方針をはじめとした、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく会社の取り組みもテーマとして取り上げ、人権

尊重への理解の深化を図っています。2024年度は「ハラスメントへの理解を深める」をテーマにeラーニングを行いました(受講率95.7%)。また、12月の人権週間に向け人権啓発標語を募集し、従業員の人権意識を高めています。



人権啓発教育を受講する従業員

地域社会との強い信頼関係を構築

当社グループは、世界各地で円滑に事業を運営していくため、近隣の地域社会との良好な関係構築に努めています。

Topic

社長がルイジアナ州知事を訪問

2024年7月、社長の斉藤が同年に米国ルイジアナ州知事に就任されたジェフ・ランドリー知事を訪問し、シンテックとルイジアナ州の協力関係を継続し、さらに強化していくことを確認しました。2000年にルイジアナ州でアデリス工場が操業し、2008年にはプラケメイン工場が原料からの一貫生産を開始して以来、大型投資を継続しながら、歴代のルイジアナ州知事と良好な関係を築いてきました。今回の会談では、今後のさらなる事業拡大に向けて州政府の協力継続を要請し、知事からは、地域経済と雇用への貢献に対する謝意と支援への前向きな言葉が贈られました。



ランドリー知事(左から2人目)を訪問した社長(同左端)

詳細は信越化学サステナビリティサイト「環境」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/

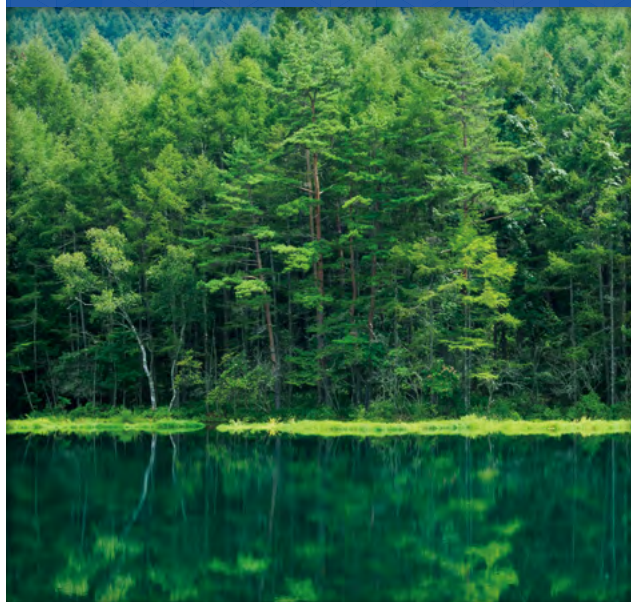


サステナビリティサイト「気候変動」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/global_warming/



自然資本

「2050年カーボンニュートラル」への取り組みに加え、水資源や生物多様性の保全、廃棄物削減などに注力



気候変動

カーボンニュートラルの取り組み

当社グループは、2050年カーボンニュートラルを実現するため、温室効果ガス排出量（スコープ1、スコープ2）を実質ゼロにする計画を策定し、推進しています。

当社グループの各事業では、成長に向けて新工場の建設や増産工事への投資を実施していますが、同時に生産性とエネルギー効率を極限まで高める取り組みに注力しています。2024年に建設を完了し、稼働を開始したシンテック社の新工場は、その代表例です。

現時点の実用可能な技術では、新增設に伴うCO₂排出をゼロにすることは難しい状況ですが、既存工場の生産性とエネルギー効率の継続的な向上に努めながら、新規設備には最新の省エネ設備やコージェネレーションシステムを積極的に導入しています。また、右記の「カーボンニュートラルに向けた取り組み」に示すとおり、太陽光発電設備の設置、水素やバイオマス燃料の活用、リサイクルシステムの構築などを推進し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指しています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

年	2025～2030	2030～2040	2040～2050
電力における排出量低減			
① 水力発電による電力の購入			
② 太陽光発電設備の設置			
③ 低炭素電力の購入			
④ 電力会社によるカーボンニュートラル化			
燃料転換			
⑤ 天然ガス燃料への転換			
⑥ CN天然ガス燃料の活用			
⑦ グリーン水素・ブルー水素の活用			
⑧ バイオマス燃料の活用			
⑨ アンモニアの活用			
徹底した合理化、効率化の継続			
⑩ 生産性向上（連続操業化）			
⑪ 反応効率の向上			
⑫ ヒートポンプの活用			
⑬ 原料生産の熱回収			
⑭ エネルギー効率の高い設備の導入			
⑮ 木炭還元剤の利用増			
⑯ 新しい製法への転換			
CO₂回収とCO₂資源化			
⑰ CO ₂ 分離回収設備の導入と資源化			
リサイクルの推進			
⑱ 塩ビ製品			
⑲ レアアース・マグネット			
⑳ それ以外の製品			
その他			
㉑ 植林			
㉒ カーボンオフセット			

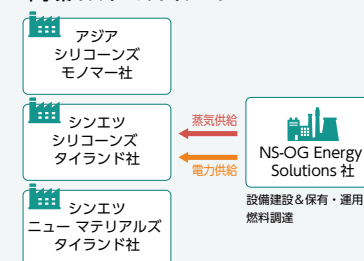
■ 調査検討・開発 ■ 温室効果ガス排出量削減に寄与

Topic

タイで再生可能エネルギーを導入し、温室効果ガス排出量を削減

シンエツ シリコーンズ タイランド社、アジア シリコーンズ モノマー社、シンエツ ニュー マテリアルズ タイランド社の3社は、2027年以降、日鉄エンジニアリング(株)と大阪ガス(株)が共同出資するNS-OG Energy Solutions (NSET)から、バイオマスコージェネレーションシステムによる再生可能エネルギーを受給します。NSETが、シンエツ シリコーンズ タイランド社の敷地内に本設備を設置・操業管理し、タイ国内で産出された木質チップを燃料に製造された再生可能エネルギー（電力・蒸気）の全てを3社向けに供給します。この取り組みにより、年間約4.8万t-CO₂の削減が見込まれます。

本事業のスキームのイメージ



自然資本

カーボンニュートラルの取り組み

温室効果ガス排出量削減実績

当社グループは「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45% (55%減) にする」目標を掲げています。2024年度の実績は、当社グループで1990年度比56.9% (前年度比0.1ポイント減)、当社で同48.6% (前年度比4.8ポイント減) となりました。排出量はスコープ1が2,326千t-CO₂ (前年度比84千t-CO₂ (3.7%) の増)、スコープ2が4,443千t-CO₂ (前年度比140千t-CO₂ (3.3%) の増) でした。

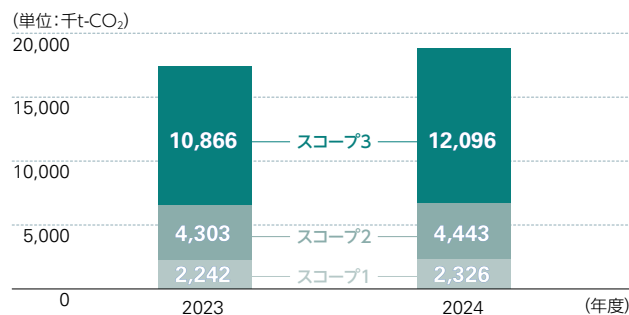
温室効果ガス排出量(スコープ別)

2024年度の当社グループの温室効果ガススコープ3^{*1}排出量は12,096千t-CO₂で、サプライチェーン^{*2}全体の64%を占めています。

※1 スコープ3:自社のサプライチェーンからの排出

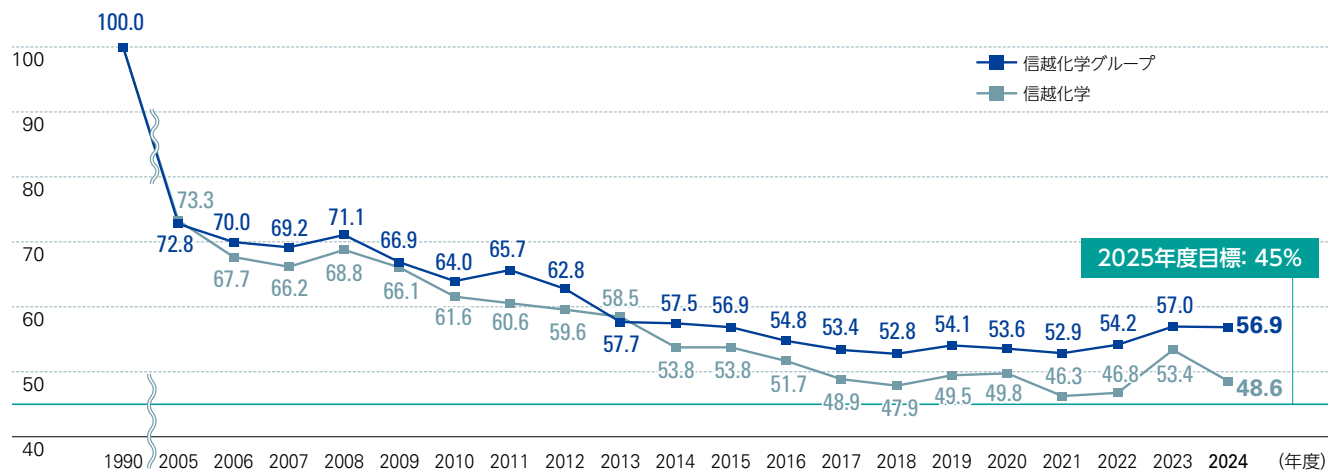
※2 サプライチェーン:ある製品の原材料が生産されてから製品が廃棄されるまでの過程

温室効果ガス排出量(スコープ別)



(注) 当社グループでは温室効果ガス排出量の算定の精緻化を進めており、2023年度のスコープ2排出量について統合報告書2024に記載の数値(4,266千t-CO₂)から修正しています。

温室効果ガス排出量 1990年度比 生産量原単位指数の推移^{*}

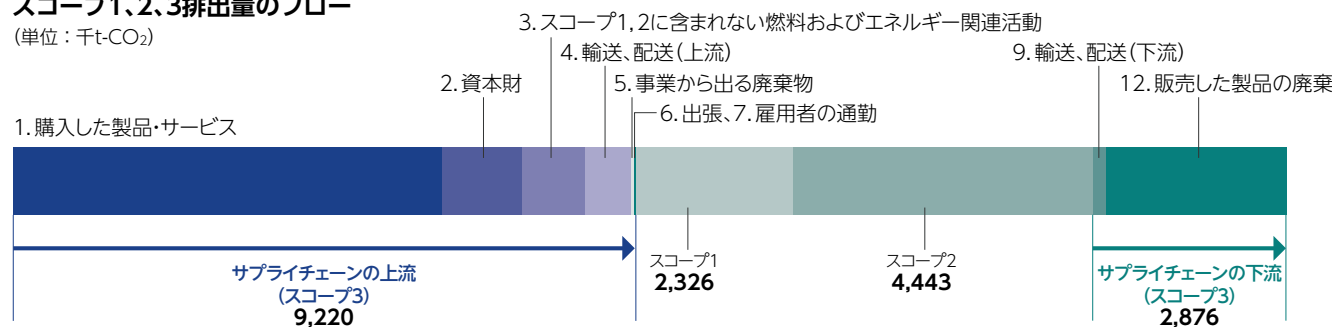


※1990年度を100とした場合の生産量原単位指数

(注) 1990年度比生産量原単位指数については対象範囲に非連結会社を含めています。この指数の算定にあたり、電力のCO₂排出係数は電力の削減努力が明確になるよう、2000年から2009年までの平均値を使用しています。また、エネルギー削減や合理化などの努力が明確になるよう、2024年4月1日から施行された「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の改正により2023年度の実績から追加された排出項目に関する排出量を加算していません。

スコープ1、2、3排出量のフロー

(単位:千t-CO₂)



スコープ3のカテゴリ別の排出量と算定方法は、サステナビリティサイトをご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/global_warming/

自然資本

TCFDに基づく開示

ガバナンス

サステナビリティ委員会が、当社グループの各事業体とともに気候変動対策に取り組んでいます。同委員会は、当社グループのコーポレートガバナンスにおける「重要な課題ごとの委員会」の一つです。社長を委員長とし、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者の約60名で構成され、事業とサステナビリティの取り組みが一体となる活動を推進しています。

当社は2021年度に、気候変動関連の各課題を検討するカーボンニュートラルタスクフォースを同委員会内に設けました。タスクフォースは、定期的に最新の情報を社長に報告し、社長はこの報告をもとに、カーボンニュートラルに向けた方針を決定しています。2023年度に、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた具体的な計画を策定し、全取締役、監査役および執行役員全員が出席する常務委員会にて審議した結果、全会一致で承認を得ました。その後、毎年、常務委員会で、当社グループの気候変動関連の取り組みについて報告しています。

戦略

当社グループは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の推進を重要な経営課題と位置付け、シナリオ分析をはじめとするTCFD提言による情報開示を進めています。同時に、この分析を通じて事業に影響を及ぼす重要なリスクと機会を特定し、経営に反映させています。

リスク管理

リスクマネジメント委員会が気候変動によるリスクも含め事業を取り巻くさまざまなリスクに備え、リスクを排除することに取り組んでいます。同委員会は常務執行役員が委員長を務め、当社の取締役や執行役員、部門長など約20名で構成されています。

当社グループは事業活動に伴い想定されるリスクを洗い出し、それらに適切に対処するためのリスク管理規程を定めています。同規程では、具体的なリスク、リスク管理の体制、発生したリスクへの対応等を明記しています。リスク管理で重要な事項については、リスクマネジメント委員会が取締役会、常務委員会、監査役会、関係者に適時報告し、適切に対処をすべく取り組んでいます。近年、重要性の高まってきた気候変動に関するリスクについては、同委員会と連携し、サステナビリティ委員会がシナリオ分析を通じて、リスクの把握を行っています。

気候変動に関するリスクとしては、CO₂の排出権取引や炭素税による支出の増加、エネルギー価格の上昇による製造コストの上昇などの移行リスク、大型台風の接近による設備損傷、洪水を起因とする電気設備への浸水による被害および操業停止などの物理リスクを想定しています。

指標と目標

当社グループは、2050年カーボンニュートラルに向け、温室効果ガス排出量(スコープ1、2)を実質ゼロとするための長期計画を策定しました。2024年度の実績は、スコープ1が2,326千CO₂-t(前年度比84千t-CO₂(3.7%)の増)、スコープ2が4,443千t-CO₂(前年度比140千t-CO₂(3.3%)の増)でした。

一方、当社グループは「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45%(55%減)にする」目標も掲げています。2024年度の実績は、当社グループで1990年度比56.9%(前年度比0.1ポイント減)、当社で同48.6%(前年度比4.8ポイント減)となりました。2024年度も各事業所で省エネ活動を推進しました。

自然資本

TCFDに基づく開示

2050年時点における当社事業についてのシナリオ分析

気候変動による事業機会: 1.5℃シナリオ

用途	詳細	収益への影響度
樹脂窓	塩化ビニル樹脂は断熱性に優れているため樹脂窓に使用されている。省エネ住宅の普及とともに樹脂窓の需要増加が見込まれる。	大
電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車	半導体シリコンは、モータの回転数を制御するインバーターなどのパワー半導体デバイス、自動運転、AI向けロジック半導体デバイス等に使用される。高性能で小型のレア・アースマグネットは、車両全体の重量を軽くし、燃費性能を上げられることから、電気自動車やハイブリッド車、燃料電池車の駆動モータや車両のさまざまなモータへの利用が広がる。シリコンの放熱材料は、リチウムイオン電池や各種電子制御装置などの熱対策に使用されている。熱による動作不良や故障の防止に役立ち、需要の拡大が見込まれる。	大
風力発電機	レア・アースマグネットは、洋上風力発電機の高効率化および発電機のメンテナンスコストの削減に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。送電網の整備、拡充により、電線被覆に使用される塩ビの需要拡大も見込まれる。	大
エアコン	半導体シリコンはコンプレッサーモータのインバーター制御デバイスに使用され、モータを適切な回転数に調節することで省電力に貢献することから、需要が拡大している。レア・アースマグネットは、エアコンのコンプレッサーモータのエネルギー効率を高め消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。	中
航空機	レア・アースマグネットは小型航空機の電動化やハイブリッド化、大型航空機の油圧駆動部の電動化に不可欠である。小型で強力なレア・アースマグネットは機体の重量を軽減し、燃費の向上に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。	中
産業用モータ	レア・アースマグネットは、産業用モータの効率を上げ、消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。	中
サービスロボット	半導体シリコンは、製造、物流、農業用などの省エネ対応ロボット制御モータ用半導体への使用や、医療用、災害対策用ロボットへの採用が広がっている。	中
植物由来の代替肉の結着剤	植物性食品を中心にした食生活は、CO ₂ 排出量を年間1.6ギガトンも削減することができる可能性がある*。セルロース誘導体は、植物由来の代替肉の結着剤として使用されている。代替肉の世界市場は年率2桁の成長が見込まれており、今後もさらなる市場の拡大が期待される。	中

※ポール・ホーケン編著「DRAWDOWN-The Most Comprehensive Plan Ever Proposed to Reverse Global Warming」より

気候変動による事業リスクと対応策: 1.5℃シナリオ (移行リスク)

事象	当社へのリスク	収益への影響度	対応策
世界各国での炭素税の導入、炭素排出枠の設定	- 炭素税の支払い - 炭素排出枠の達成のための排出権の購入費用の発生 - 温室効果ガスの排出削減のための対策費用の増加	大	- スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) - 温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 - 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
温室効果ガス排出の規制強化による再生可能エネルギー由来の電力の普及と電力価格の上昇	電力コストの増加	大	スコープ2排出量の削減(電力の使用量が少ない生産工程や高効率な機器の導入等)

気候変動による事業リスクと対応策: 4℃シナリオ (物理的リスク)

事象	当社へのリスク	収益への影響度	対応策
異常気象の発生頻度の上昇	- 生産拠点の浸水 - サプライチェーンの寸断	大	- 生産拠点の高上げや重要な設備の周辺への防水壁の設置 - 冠水リスクが低い場所への電気室の設置 - 港湾に近い生産拠点での防潮堤の設置 - 生産拠点の複数化 - 原材料の調達先の多様化 - 製品在庫の確保 - 損害保険への加入
降水パターンの変化などによる洪水の発生頻度の上昇			
一部の国での炭素税の導入や炭素排出枠の設定		小	- スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) - 温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 - 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
電力価格	IEA*のシナリオ分析(現行施策シナリオ)によると、電力価格は上昇しない。このため、当社へのリスクはない	—	—

※IEA(International Energy Agency):国際エネルギー機関

自然資本

省資源

当社グループは、限られた資源の有効活用およびサーキュラーエコノミーを重要な課題と認識し、これらに積極的に取り組むことで、地球環境に貢献するだけでなく、当社グループの競争力を高め、持続的な発展を目指しています。

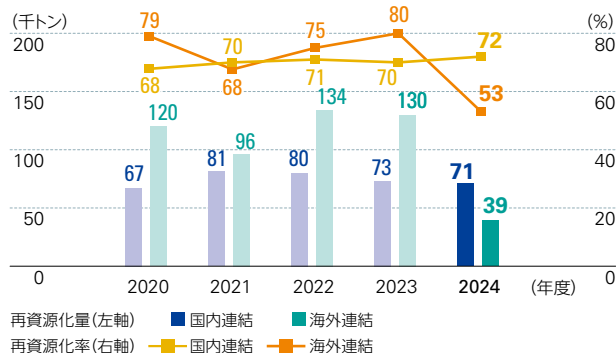
廃棄物削減

当社グループでは、国内連結会社における廃棄物ゼロエミッション(廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%)以

指標と目標	
2024年度	
目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。
実績	国内連結の廃棄物最終埋め立て処分率は0.86%。
評価	国内連結で目標達成。
2025年度	
目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。

※廃棄物削減目標の対象は国内連結会社です。

廃棄物再資源化量／再資源化率



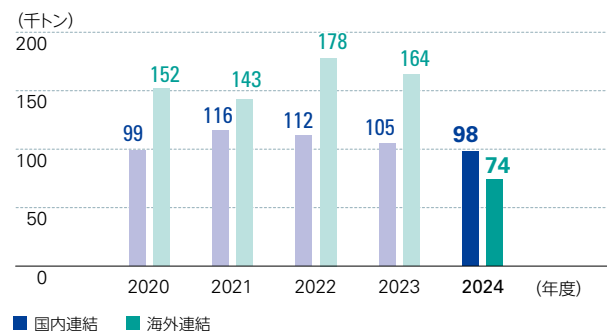
下)を目標に掲げ、各拠点で廃棄物削減の取り組みを推進しています。例えば、直江津工場では、製造工程で廃棄される不要紙材を再生紙などへ有効利用しています。また、化学反応プロセスで使用している溶剤を再利用する処方の検討や、再資源化を積極的に推進しています。

資源循環

資源循環については、2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行っています。さらにこの技術を発展させ、2013年3月からレア・アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいます。また、塩ビ製品は、異物混入の影響が小さいため、特にリサイクルが進んでいます。

2024年度は2023年度に比べて、国内の廃棄物発生量は7千t(前年比6.7%)減少、国内の再資源化率は72%と前年比2ポイント増加しました。

廃棄物発生量



廃棄物重量の削減

工場の排水処理設備では、排水中に含まれる無機物の濁質を分離、脱水処置し、固形状の汚泥にしています。この汚泥は産業廃棄物として外部業者によって中間処理され、路盤材などに有効利用されています。直江津工場では、脱水性能に優れた脱水機を導入し、廃棄汚泥中の水分量を低減することで廃棄物の処分重量を減らしています。これにより、廃棄物輸送に係るエネルギーの削減も実現しています。



直江津工場に導入した脱水機

サステナビリティサイト「省資源」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/resource_saving/



自然資本

水資源の保全

サステナビリティサイト「水資源の保全」

<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg-environment/water/>


水が豊富な地域に生産拠点を配置し、水資源の恩恵を受けている当社グループは、取水量の削減や水のリサイクル利用に加え、排水の浄化処理と水質管理を徹底するなど、水資源の保全に向けた技術の研鑽に積極的に取り組んでいます。

指標と目標

2024年度

目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
実績	2021年度から2024年度までの年平均率は原単位で取水量7.9%削減、BOD排出量は8%削減。
評価	目標達成。

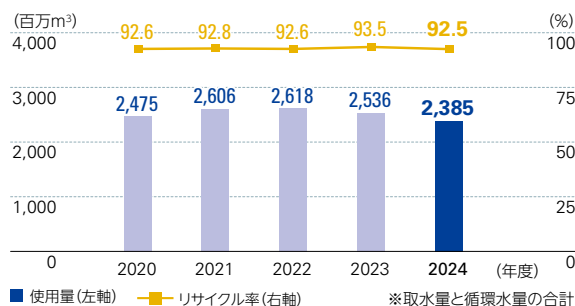
2025年度

目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
----	--

水資源の保全

2021年度から2024年度までの取水量、および水質汚濁物質の排出量の原単位における年平均率は、ともに削減され、目標を達成しました。

水の使用量※／リサイクル率（連結）



取水の有効活用と水質管理の徹底

群馬事業所では、生産に必要な水のほとんどを周囲の河川から取水していますが、事業所内で再生循環させ、製造工程や冷却水などに可能な限り再利用しています。また、河川上流に立地する工場として、放流の際には浄化処理を徹底しています。水処理設備の運転状態を常時モニタリングしているほか、定期的に放流水の水質分析を行い、高い水準で基準を遵守しています。



信越化学群馬事業所

生物多様性の保全／汚染物質管理

サステナビリティサイト「生物多様性の保全／汚染物質対策」

<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg-environment/chemical/>


当社グループは、地球の生態系に配慮した事業活動を行っています。また、開発、製造、物流、使用、消費、廃棄の過程において、化学物質による健康障害の防止と環境影響の最小限化を図っています。

指標と目標（大気汚染防止）

2024年度

目標	大気汚染物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
実績	2021年度から2024年度までの年平均率は原単位でばいじん14.1%増加、SOx1.3%増加。
評価	目標未達成。

2025年度

目標	大気汚染物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
----	-----------------------------

生物多様性の保全

当社グループは、製品開発の段階から環境に配慮した製品設計を行っています。また、化学会社として、化学物質管理の徹底はもとより、地球温暖化防止、エネルギー使用量の削減、廃棄物削減、大気汚染防止、水質汚濁防止に取り組んでいます。さらに、工場立地法に基づく工場敷地内の緑化に努め、工場近隣の河川の清掃活動にも積極的に参加しています。

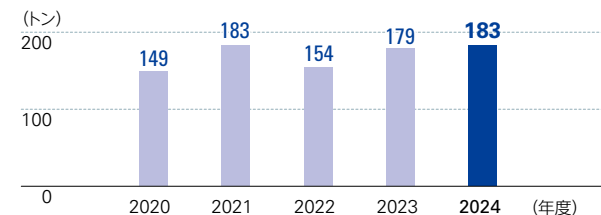
汚染物質対策

改正化管法の施行に伴い、炭化ケイ素などが第一種指定化学物質となり、2023年度のPRTR制度※対象物質総移動量は増加しましたが、2024年度は2,727トンとなり、746トン（前年度比21.5%）の減少に転じました。PRTR制度対象物質総排出量は

183トンとなり、4トン（前年度比2.2%）増加しました。一方で、2024年度に当社工場の敷地内で、260件の地下水や土壌のモニタリングを実施しました。

※特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度。

PRTR制度対象化学物質総排出量（国内連結）

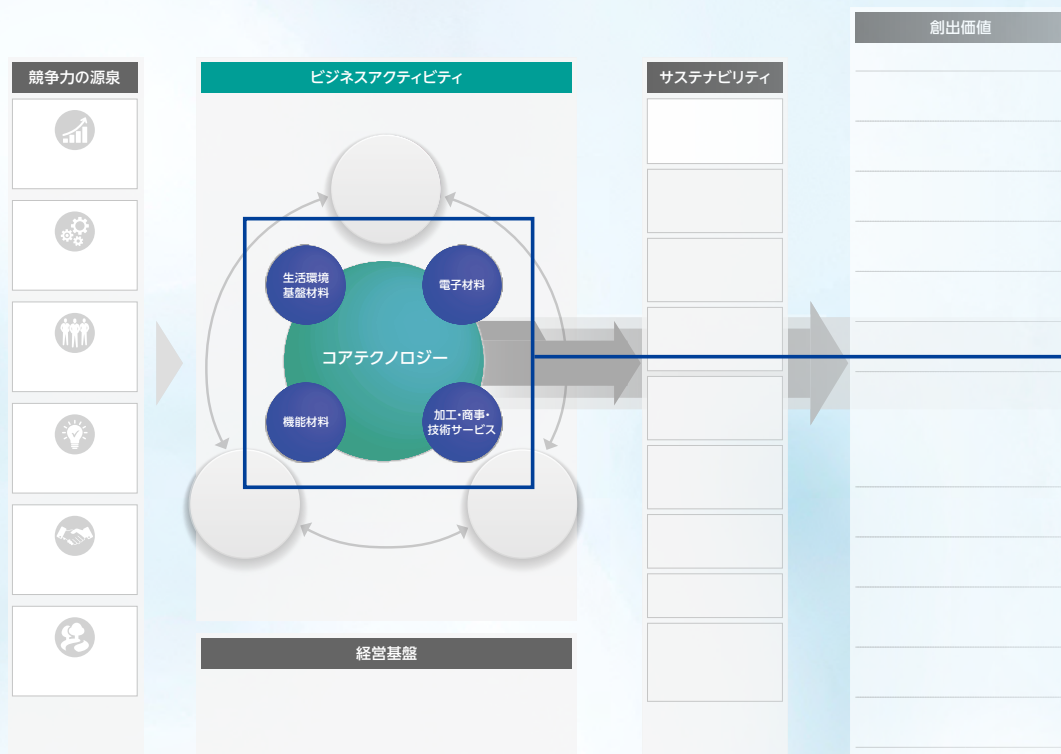


※化管法におけるPRTR制度に基づいた信越化学および国内連結会社の集計です。

（注）改正化管法（2023年4月1日施行）により同制度対象物質が増加したため、2023年度の総排出量は増加しましたが、上記の改正前の同制度対象物質の排出量は減少しました。

ビジネスアクティビティ

コアテクノロジーをもとに 4つの事業で、産業や生活の 基礎になる素材、製品を製造



環境負荷の小さな素材、塩化ビニル樹脂（塩ビ）の最大手として、インフラ、住宅、生活を支えています。

世界シェアトップのシリコンウエハーをはじめ半導体の製造に欠かせないさまざまな素材を提供。産業の「デジタル化」、「グリーン化」に貢献しています。



5,000種以上の製品で暮らしや産業を支えるシリコンをはじめ、付加価値の高い製品を安定的に供給。環境負荷の低減や食糧不足の解消にも貢献しています。

素材を応用した加工製品とエンジニアリングの活用でお客さまの多様なニーズに応えています。

緊密な連携と 多様な広がりが生む 強固な事業構造

当社グループは、製品の多様化・高度化に対応していく過程で蓄積した生産技術により、幅広い産業分野に貢献する多彩な製品群を生み出しています。相互に緊密なつながりを持ち、多様な領域に広がる事業構成は、経済情勢に左右されにくい強固な事業構造を築いています。



事業セグメント

- 生活環境基盤材料
- 機能材料
- 電子材料
- 加工・商事・技術サービス

※1 CVD (Chemical Vapor Deposition) : 化学的気相成長法。原料ガスに熱やプラズマ、光などのエネルギーを加えて分解させて、化学反応により膜を堆積する方法。

※2 PVD (Physical Vapor Deposition) : 物理的気相成長法。固体原料を加熱、スパッタリング、イオンビーム照射などで原子・分子状の粒子として蒸発・飛散させ、基板表面に付着堆積させる方法。

生活環境基盤材料事業

主要製品 塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン、ポパール

製品情報は、会社案内をご覧ください。

<https://www.shinetsu.co.jp/shinetsu/jp/book/index.html>



2025年3月期

塩ビ事業では、1Q(4-6月)において主要地域で価格が上昇、2Q(7-9月)で価格水準の維持ないし改善を図りました。しかし、3Q(10-12月)は、地域によって様相が異なったものの全般的に軟調で推移し、4Q(1-3月)は値上げできた地域とそうではない地域に分かれました。か性ソーダは、1Qで値上げを実施、その後は一進一退が続きましたが、4Qで改善が見られました。

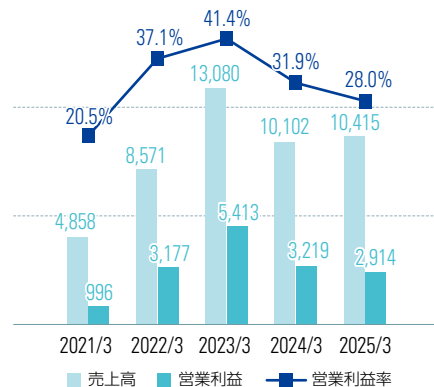
資産※1※2	23,275億円
設備投資額	1,140億円
減価償却費	818億円
従業員数※1	1,975名

※1 2025年3月末時点

※2 簡略的な方法により作成しています。

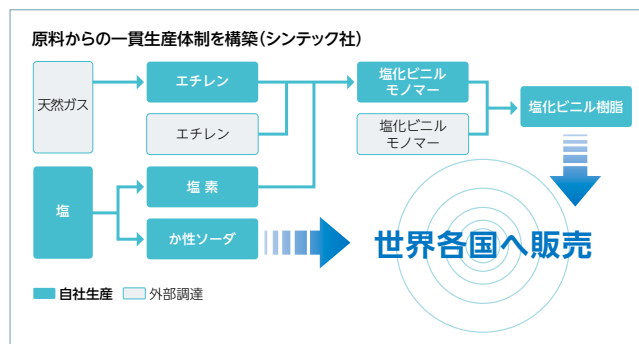
過去5年間の業績推移

(億円)



競争優位性(塩ビ)

- 世界最大の生産能力と高い生産性
- 安定した品質とお客さまへの安定供給
- 米国での有利な原料事情、エネルギー調達安定性
- 原料(エチレンと塩素)からの一貫生産体制の構築
- 世界3拠点、米国3カ所の複数拠点での生産
- 米・欧・日の販売ネットワーク



各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

- 住宅需要の増加
- 人口増加
- インフラ投資(新興国)、インフラ老朽化に伴う再投資(先進国)
- 自然災害などの復興需要

リスク

- 相当期間にわたる塩ビの供給過剰
- 住宅需要の鈍化
- 原料価格の高騰

Topic

シンテック社、塩ビの能力増強が完工

世界最大の塩ビメーカーである米国子会社のシンテック社は、世界的に伸び続ける塩ビの需要を捉え、これまで繰り返し能力増強を行ってきました。2021年から進めてきた増設が2024年秋に完工し、生産を開始。年間の生産能力は、364万トンに達し、増設前から約1割増加しました。北米の塩ビ需要は、住宅向けを中心に堅調に推移することが見込まれており、今後もそれらの需要を取り込みながら、世界中のお客さまに塩ビを安定供給していきます。

シンテック社の塩ビ生産能力推移



製品を通じた社会課題の解決(塩ビ)

温室効果ガス低減など環境への貢献、人口増に伴う社会・生活インフラの拡充

- 原料の約6割が地球に豊富に存在する塩で、石油資源への依存度が低く、限りある資源を有効利用しています。そのため、製造時のCO₂排出量は他のプラスチックに比べ少ないのも特長です。
- 塩ビの主な用途はパイプや建材で、他のプラスチック製品に比べ耐用年数が長く(塩ビパイプの耐用年数は50年)*、資源の節約に貢献しています。
- 塩ビ製の窓枠(樹脂窓)は、断熱性に優れるため省エネルギーに役立ち、CO₂排出の抑制にも貢献します。
- 塩ビの建築材料は、他素材(鉄など)の建築材料に比べ重量が軽いため、輸送および敷設時に消費する燃料の削減に貢献しています。
- 日本では塩ビのマテリアルリサイクル比率は約33%*と他のプラスチックに比べて高いリサイクル率を実現しています。



※出典：国土交通省、塩ビ工業・環境協会(VEC)

電子材料事業

主要製品 半導体シリコン、希土類磁石、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品

製品情報は、会社案内をご覧ください。

<https://www.shinetsu.co.jp/shinetsu/jp/book/index.html>



2025年3月期

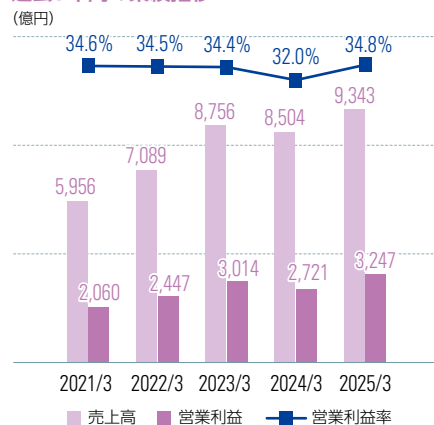
半導体市場は、調整局面からの回復が用途・分野により異なりました。この環境下で力強い需要の伸びが認められた市場への、シリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクスなど半導体材料の出荷に注力しました。希土類磁石(レア・アースマグネット)は、堅調なハードディスクドライブ用の需要に応える一方、車載市場への拡販に努めました。

資産※1※2	17,702億円
設備投資額	2,455億円
減価償却費	1,108億円
従業員数※1	13,366名

※1 2025年3月末時点

※2 簡略的な方法により作成しています。

過去5年間の業績推移



競争優位性

事業全体

- 安定した品質とお客さまへの安定供給
- 高度化する技術要請への対応

半導体関連製品

- 半導体関連製品の豊富なラインアップによるシナジー効果(開発優位性、提案力)

レア・アースマグネット

- 複数拠点化による安定供給、ならびに原料からの一貫生産体制の構築
- 重希土類の大幅削減製品の展開と、リサイクルの推進

各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

- データセンター投資やAI機能搭載端末の増加
- EVの増加に伴う半導体市場の高度成長
- 半導体先端領域の拡大
- 脱炭素社会におけるパワー半導体の需要増(QST™基板などの異種基盤材料の採用拡大)

リスク

- 相当期間にわたる供給過剰
- マクロ景気の後退
- 国際経済のデカップリング

Topic

三益半導体工業を完全子会社化

当社は2024年8月に三益半導体工業(株)の公開買い付けを完了し、その後の手続きを経て11月に100%子会社としました。中期的にも成長が見込まれる半導体市場において、ウエハーを含む半導体事業の多面的な拡大を目指します。当社はこれまで同社にシリコンウエハーの研磨加工などを委託し、長期的なパートナーとしてそれぞれの事業の拡大に取り組んできました。2005年には同社による第三者割当増資を引き受け27.1%の株式を保有、さらに2006年には出資比率を40.5%に引き上げることで、提携関係の強化とウエハー事業の拡大を図ってきました。

同社と一体化することで、それぞれが独自に持つ製品情報、知見、技術、ノウハウ等を統合し、半導体市場での競争力や存在感を高めます。



三益半導体工業(株)本社

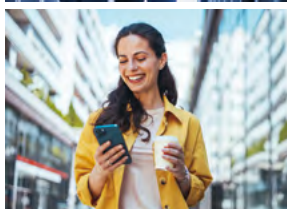
製品を通じた社会課題の解決

AI、5G、自動運転、IoTの発展

自動車の完全自動運転や遠隔医療など、5G対応の通信機器やインフラ整備が必要とされる分野で、高性能、省電力の半導体が多く求められています。半導体の基板材料であるシリコンウエハーをはじめ、当社グループが提供するさまざまな半導体材料は、電子機器の高性能化、小型軽量化はもとより、省電力、省エネルギーにも貢献し、半導体の多面的な拡大と継続的な増大に役立っています。

カーボンニュートラルに不可欠な技術や素材の供給

従来のフェライト磁石に比べて約10倍の磁力を有するレア・アースマグネットは、モータの効率化・省電力化に寄与し、エネルギーの効率的な利用や温室効果ガス排出量の削減などに貢献しています。



電子材料事業

半導体の製造工程全般に関わる信越化学グループの製品

当社グループは、シリコンウエハーをはじめ、フォトレジスト、マスクブランクス、封止材など半導体製造工程に必要な材料を数多く取りそろえており、半導体デバイスの発展を支えています。

当社グループが供給する製品



半導体製造工程



■ 当社グループの製品が使われている工程

半導体の進展を支える製品ラインアップの拡充

EVやAIデータセンターなどに使用されるデバイスの高性能化と省エネ化を両立させるため、窒化ガリウム(GaN)の大口径化(300mm化)を実現するQSTTM基板を開発し、量産化に取り組んでいます。また、半導体製造工程に不可欠な材料を数多く扱い、その過程で培った専門的な知識や技術を生かした新製品を開発しています。一例として、お客さまの工程短縮による大幅なコストダウンや従来工法では困難な微細加工を可能とする半導体パッケージ基板製造装置と新工法を開発しています。



半導体パッケージ基板製造装置

機能材料事業

主要製品 シリコン、セルロース誘導体、金属ケイ素、合成性フェロモン、
塩ビ・酢ビ共重合樹脂、液状フッ素エラストマー、
ペリクル、リチウムイオン電池用シリコン系負極材

製品情報は、会社案内をご覧ください。

<https://www.shinetsu.co.jp/shinetsu/jp/book/index.html>



2025年3月期

シリコンは、汎用製品群が中国経済の低迷に起因する在庫調整や市況軟化の影響を受けました。こうした中、引き続き機能性の高い製品群の販売に注力することで収益の確保に努めました。

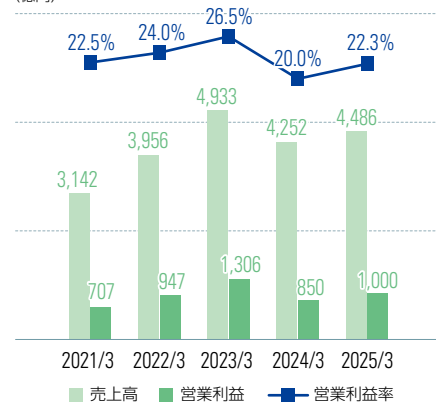
資産※1※2	6,970億円
設備投資額	658億円
減価償却費	401億円
従業員数※1	4,446名

※1 2025年3月末時点

※2 簡略的な方法により作成しています。

過去5年間の業績推移

(億円)



製品を通じた社会課題の解決

環境負荷の低減に貢献(シリコン)

地球上の元素のうち、酸素に次いで2番目に多く存在するケイ素を主原料としており、石油への依存度も低く、環境への負荷が小さい材料です。シリコンの優れた特性を生かし、電気自動車や、省燃費タイヤ、太陽光発電、LED照明など幅広い分野で環境配慮型製品に活用されています。

食糧不足や環境問題の解決に貢献(セルロース誘導体)

天然の高分子セルロースからつくられる自然に優しい素材です。用途の一例として、植物由来の代替肉の結着剤として使われ、人口増加による食糧不足や環境問題の解決にも役立っています。

食の安全性向上に寄与(合成性フェロモン)

益虫や他の生物への影響がなく、環境に優しい農業害虫の防除剤です。畑にまかれる殺虫剤や農薬の削減を通じて、食の安全性向上に役立っています。



競争優位性

事業全体

- 高い技術力を生かした、各種高付加価値製品の開発力
- 高品質な製品と安定供給体制

シリコン

- 営業・研究・製造部門の「三位一体」体制により、顧客のニーズにきめ細かく対応
- 70年にわたり培ってきた高い技術力とノウハウの活用(新製品・新技術の開発力、高機能製品の品ぞろえの拡充)
- 世界13カ国でのグローバルな生産・販売ネットワーク

セルロース誘導体

- 世界トップクラスの生産能力
- 医薬用途で活発に設備投資
- グローバル3拠点での安定供給体制

各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

- 顧客および社会的課題(熱管理対策、軽量化、省力化、PFAS代替等)の解決に資する高付加価値品構成比率の上昇
- 人口増、経済成長による需要増
- 医薬品市場の拡大

リスク

- シリコンの汎用品市場での供給過剰
- エネルギー、原材料価格の高騰

Topic

ケイ素化学を駆使した課題解決の推進

当社は、ケイ素化学を駆使した課題解決(Shin-Etsu Silicones Solution-Engineering™)の一環として、多様化するニーズの実現はもとより、環境問題への対応など、さまざまな用途の付加価値向上に不可欠なシリコン製品を拡充しています。

例えば、化粧品などの使用感を改良する親水性のシリコンを開発。水との高い親和性に加え、シリコンの優れた特長である高い流動性やべたつきのない滑らかな使用感を化粧品などに付与します。また、高い光拡散性を有するシリコンエラストマーゲルは、高いソフトフォーカス効果やパウダリーな使用感といった特長に加え、マイクロプラスチックビーズの代替原料として環境に配慮した製品づくりに貢献します。このようにシリコンのユニークな特性と当社が培ってきたケイ素化学のノウハウを生かし、付加価値の高いシリコン製品を開発・供給することで、お客さまや社会のさまざまな課題解決に努めています。

新製品の水性シリコンワックス



肌上では、滑らかに溶けて広がります

加工・商事・技術 サービス事業

主要製品・サービス

樹脂加工製品、技術・プラント輸出、
商品の輸出入、エンジニアリング

製品情報は、会社案内をご覧ください。

<https://www.shinetsu.co.jp/shinetsu/jp/book/index.html>



2025年3月期

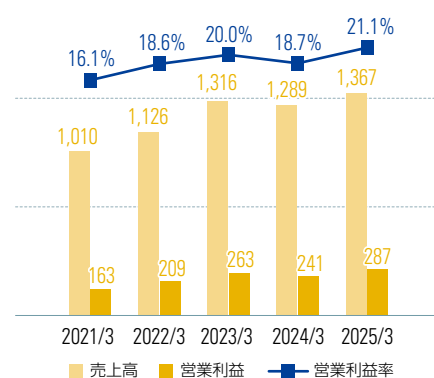
半導体ウエハー関連容器は工程内用を中心に需要が
堅調に推移しました。自動車関連製品ではEVバッテリー
用延焼防止クッションの生産を開始しました。

資産※1※2	2,727億円
設備投資額	126億円
減価償却費	68億円
従業員数※1	7,487名

※1 2025年3月末時点

※2 簡略的な方法により作成しています。

過去5年間の業績推移 (億円)



製品を通じた社会課題の解決(信越ポリマー)

- 通信インフラの整備、設備・機器の高性能化など社会のIoT化の進展
- 高度な素材配合技術や加工ノウハウを生かした入力部品や内装・外装用部品、素材などさまざまな製品の展開により自動車産業の技術革新に貢献
- 顧客要求に的確に応える精密成形技術や分析・評価技術を生かした搬送用資材により半導体ウエハーや電子部品の先端プロセスの高度化に貢献
- 薄膜成形技術でフィルムの極薄・高ストレッチ性を追求し、色付きや抗菌性などの機能を付加した製品開発により利便性の向上や食の安全・安心に貢献
- 独自のシリコン配合技術や加工技術を用いたカテーテルやドレーンチューブなどの医療器具や医療機器用部品で、医療の高度化や健康促進に貢献
- シリコン材料を用いた接着技術を生かし、老朽化が進む橋梁、道路、鉄道など社会インフラの長寿命化を促進することで、持続可能な社会の実現に貢献



競争優位性

信越ポリマー

- 信越化学グループとして、材料開発から加工まで一貫で行う総合力
- 各種樹脂の加工をコア技術とし、高付加価値製品を生み出す技術力
- 顧客のニーズに応じ柔軟な対応を可能とするグローバルな生産体制
- 顧客が必要な機能を材料配合と最適な加工方法で実現する提案力

信越エンジニアリング

- 国内外のプラント設計、建設、保守を自前で手掛ける技術力

各事業の成長性(成長要因)とリスク

成長性(成長要因)

- カーボンニュートラルに向けたEV化や電装品の高度化
- AI普及による半導体・電子部品の需要増
- インバウンド増加による外食市場の拡大

リスク

- 世界的な自動車販売の鈍化
- 急激な半導体需要の減少
- エネルギー、原材料価格の高騰

Topic

サステナブルな未来につなぐポリマエース®とP-VAC工法

日本のインフラは高度成長期に集中的に整備されたため、老朽化が急速に進みつつあります。2030年には、国内の道路橋の約55%が建設後50年以上経過すると予測されています*。一方、急速な少子高齢化で建設に従事する職人も減り続けています。そのような中、インフラを補修し、耐用年数を延ばす取り組みが注目されています。

信越ポリマーは、2019年度から補修用としてシリコン製インフラメンテナンス資材の販売を始め、道路橋、駅構内、トンネル、下水道などさまざまな施設で採用されてきました。ポリマエース®は、ボルト・ナットなど鋼構造物に貼り付けるだけで簡単に施工できる接着シートで、紫外線に強く、-50～200℃の温度にも耐える防水・防食に最適な資材です。施工現場の環境に合わせた多様な工法の一つとして、複数のボルトをまとめて施工できるP-VAC工法を開発しました。インフラの老朽化や就労人口の減少、さらに資源高による原材料コストの上昇が進む中で信越ポリマーのインフラメンテナンス資材と工法は、施工の簡易化や省人化に対応し持続可能な社会の実現に貢献しています。

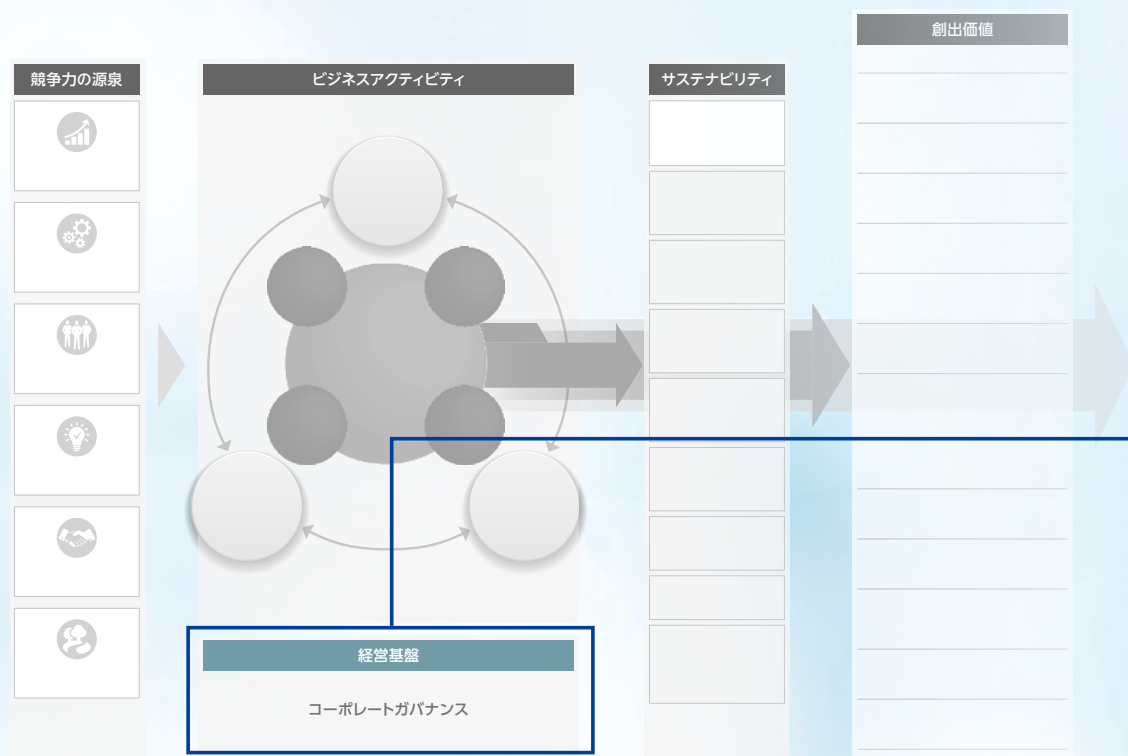
※出典:「社会資本の現状と将来予測」(国土交通省)



複数のボルト・ナットを短時間で一度に施工可能なP-VAC工法(特許取得済み)

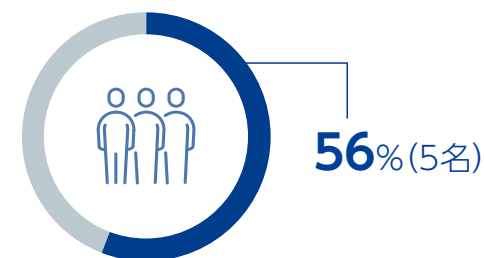
経営基盤

企業価値を持続的に 向上させる堅固なコーポレート ガバナンス体制を構築



コーポレートガバナンスの3つの特徴

取締役会における社外取締役の割合



取締役の多様性



社外取締役の取締役会出席率



コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

■ 基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。この方針を実現するために、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備するとともに、経営における透明性の向上や監視機能の強化という観点から、株主や投資家の皆さまへの的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。

より詳しい情報は、当社ホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/governance/

■ 企業統治の体制

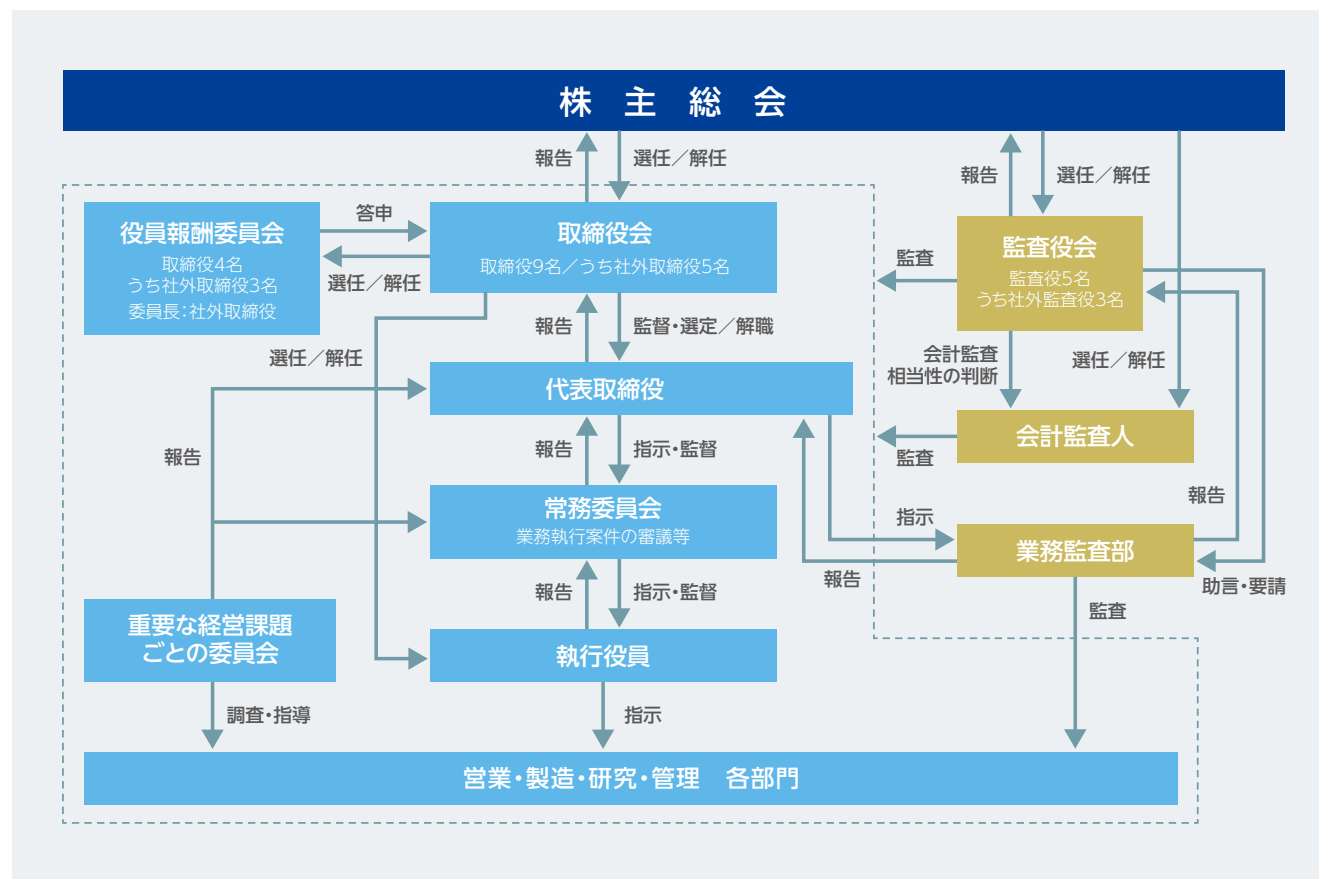
当社の取締役会は取締役9名で構成され、そのうち5名は豊富な企業・組織運営の経験や卓越した識見を有する社外取締役です。

当社は、法定の取締役会のほかに業務執行の主な審議・決定機関として、常務委員会を設置し、それぞれ原則として毎月1回開催しています。取締役会では、会社の基本方針の決定や法令および定款により決議を必要とする事項をはじめ、経営に関する重要事項等を議題として、審議および決議を行っています。常務委員会では業務全般についての審議および決定（取締役会付議事項を除く）を行っています。加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬の審査および評価や取締役・監査役候補者の指名などに係る透明性と妥当性を確保しています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査

役3名を含む5名の監査役で構成されています。監査役は取締役会、常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、取締役、執行役員、使用人等からの職務の執行状況についての報告、事業所および海外を含む子会社の往査その他の調査などを通じて取締役の業務執行を監査しています。また四半期ごとに会計

監査人から会計監査に関する報告、説明を受け、意見交換を行うとともに、随時の情報交換や意見交換も行い、連携を図っています。さらに、定期的に内部監査部門から内部監査の状況に関する報告、説明を受け、意見交換を行い、連携を図っています。



コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

■ 役員報酬委員会

当社は取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。同委員会は独立社外取締役の小宮山 宏を委員長とし、その他の独立社外取締役2名(中村邦晴、マイケル・マクギャリー)および代表取締役社長斉藤恭彦の取締役4名で構成され、事業年度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申します。

■ 報酬額またはその算定方法に関わる基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上に資する報酬体系とし、役員報酬委員会の審査と評価を踏まえ、その答申に基づき取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と、企業価値向上のためのインセンティブとして年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行および業績向上に対する意欲や士気を高め、株主価値向上に資するインセン

ティブ(株価連動報酬)としての「ストックオプション」です。

一方、監査役の報酬は、監査役の協議により決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」です。なお、

経営に対する監督・けん制機能が期待される社外取締役および監査役には、「業績連動報酬」の支給および「ストックオプション」の付与はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2025年3月期)

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる 役員の 員数(人)	報酬等の種類 (百万円)	対象となる 役員の 員数(人)
	固定報酬	業績連動報酬	計		非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	468	299	767	4	196	4
監査役(社外監査役を除く)	19	—	19	1	—	—
社外役員	181	—	181	9	—	—

- (注) 1 上記には、2024年6月27日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
 2 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。
 3 非金銭報酬等はストックオプションであり、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。
 4 取締役(社外取締役を除く)への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「非金銭報酬等」を加えた報酬等の総額は964百万円です。

取締役会実効性評価

当社の取締役会においては、毎回、社外取締役から議案に関する質問や提言がなされ、活発な意見交換と討議が行われています。また、取締役会全体の実効性について社外取締役から毎年、

個別に意見を聴取しており、2024年度において、当社取締役会の実効性が確保されているとの評価を受けました。聴取の際に社外取締役からは「取締役会における活発な議論を進めるため

の事前説明(および資料の充実)」、「社外役員による拠点視察の実施」などに関する貴重な意見を得ることができています。

政策保有株式に関する方針

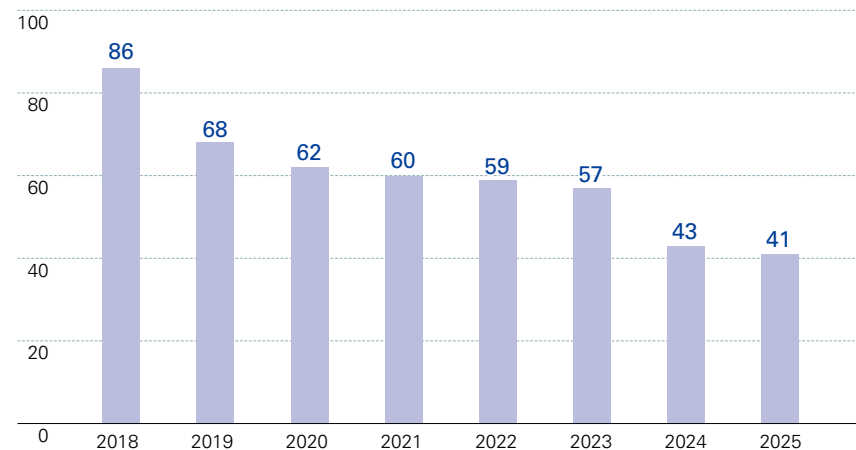
当社は、安定的な取引関係の維持と強化を図ることが当社の持続的成長に基づく企業価値の向上に資すると認められる相手先について、事業戦略上の重要性に鑑み、必要に応じて、当該相手先の株式を保有することがあります。保有の合理性等の検証については、取締役会において、少なくとも毎年1回、個別の政策保有株式について取引関係の維持強化と当該株式の保有に伴

う便益やリスクが資本コストに見合っているかを勘案した上で、中長期的な経済合理性を検証しています。

保有の合理性が希薄になったと判断した銘柄については、順次売却を行い政策保有株式の縮減を進めています。2018年3月末時点で86銘柄あった政策保有株式は、2025年3月末時点で41銘柄となりました。

保有株式に関し、当社は、当社の持続的成長に基づく企業価値の向上という株式保有の目的および投資先の企業価値向上に資するかどうかという観点から、個々の議案ごとに株主価値の毀損につながるものではないか等を検討の上、総合的判断により議決権を行使しています。

政策保有株式の銘柄数の推移(各年3月末)



(注)政策保有株式の銘柄数は、企業内容等の開示に関する内閣府令における特定投資株式とみなし保有株式の合計数を記載しております。

マネジメント (2025年6月27日現在)

取締役



代表取締役取締役会議長

秋谷 文男半導体事業・技術関係担当、
信越半導体(株) 代表取締役社長

代表取締役社長

斉藤 恭彦シンテック INC. 取締役社長、
シンエツハンドウタイアメリカ INC. 取締役社長

取締役専務執行役員

上野 進

珪素化学技術・磁性材料事業部関係担当



取締役専務執行役員

轟 正彦半導体部関係担当、
信越半導体(株) 専務取締役取締役 **社外****小宮山 宏**※1国立大学法人東京大学元総長、
(株)三菱総合研究所理事長取締役 **社外****中村 邦晴**※1住友商事(株)特別顧問
パナソニック ホールディングス(株)社外取締役取締役 **社外****マイケル・マクギャリー**※1PPG Industries, Inc. 元取締役会長CEO、
United States Steel Corporation 取締役(社外)、
Holcim AG 取締役(社外)、
C. H. Robinson Worldwide, Inc. 取締役(社外)取締役 **社外****長谷川 真理子**※1国立大学法人総合研究大学院大学前学長、
独立行政法人日本芸術文化振興会理事長取締役 **社外****日比野 隆司**※1(株)大和証券グループ本社特別顧問、
三井不動産(株)社外取締役

監査役



常勤監査役

小根澤 英徳

常勤監査役

高橋 義光監査役 **社外****小坂 義人**※2

公認会計士・税理士

監査役 **社外****加々美 光子**※2弁護士、
加々美法律事務所
パートナー弁護士、
(株)メディアパルホール
ディングス社外取締役監査役 **社外****金子 裕子**※2公認会計士、金融庁企業会計
審議会委員、
三菱HCキャピタル(株)
社外取締役監査等委員、
(株)日本政策投資銀行
社外監査役**社外** 社外役員

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

マネジメント

■ 取締役会の専門性と関与する領域

当社は、取締役会が当社の事業活動についての確かつ迅速な意思決定と十分な監督を行うことができるよう、販売、製造、研究開発等の業務上の専門能力を有する社内出身の取締役と、大

所高所から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べるができる複数の社外取締役とを、国籍や性別を問うことなく、事業規模に応じた適切な員数となるよう選任し、取締役会を構成することを基本方針としています。

当社は、外国人取締役1名および女性取締役1名を含め、多岐にわたる業界で実績と経験豊富な5名の社外取締役を選任しています。取締役の有する専門性と関与する領域は次のとおりです。

	成長戦略	生産技術・生産性	製品開発	リスクマネジメント	資本政策	人的資本	サステナビリティ
秋谷 文男	●	●	●	●		●	●
斉藤 恭彦	●		●	●	●	●	●
上野 進	●	●	●	●			●
轟 正彦	●		●	●			●
小宮山 宏		●	●	●		●	●
中村 邦晴	●			●	●		●
マイケル・マクギャリー	●	●		●	●	●	●
長谷川 真理子				●		●	●
日比野 隆司	●			●	●		●

(注) 上記一覧は、各取締役が有する専門性が高いものを表しており、全ての知見を表すものではありません。リスクマネジメントとサステナビリティは、全ての取締役に関与を期待する領域です。

上の表に記載している各専門性の概要は次のとおりです。

専門性	概要
成長戦略	中長期の観点で、企業価値の向上や事業の継続的成長に向けた方針を策定し、その実現のための諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
生産技術・生産性	生産性向上、安全・安定操業、環境負荷低減などの視点で生産技術の改革に向けた諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
製品開発	競争力の一層の強化や早期事業化を目指すための製品開発活動を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
リスクマネジメント	企業活動全般で発生し得るあらゆるリスクを予見し、その予防と対策に係る諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
資本政策	財務基盤の強靱化、成長投資、株主還元強化などを実現する資本政策の検討と実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
人的資本	人材の確保・育成、組織の多様性を体現するための企業文化の構築、働く個々人のエンゲージメント向上などの人的資本経営の実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
サステナビリティ	企業内ガバナンス、気候変動をはじめとする地球環境問題への対応、人権尊重に関する取り組みなどの持続的な企業価値向上の礎となる活動の実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験

社外役員の活動状況 (2025年3月期)

活動状況		取締役会、監査役会の出席状況 (2025年3月期)	
社外取締役		取締役会	
小宮山 宏	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、ベンチャー企業との共同開発の進め方や環境対応製品開発の取り組みの重要性等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
中村 邦晴	総合商社である住友商事(株)での経営経験を活かし、幅広い分野の国際ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、管理職における女性比率向上のための取り組みや海外で事業を行う際のアドバイザー活用の方針等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	92%	
マイケル・マクギャリー	塗料、コーティング剤などを世界展開している米国PPG Industries, Inc.での経営経験を活かし、幅広い化学分野における卓越した知見と豊富な経験に基づき、投資効果の分析方法や継続的かつ将来の人材を確保するための取組み等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
長谷川 眞理子	自然人類学の研究者としての多くの研究実績をもとに、総合研究大学院大学学長や国家公安委員会委員等を歴任した幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、セキュリティ対策の重要性や地方での少子化による採用の課題等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
日比野 隆司	グローバルな証券会社である(株)大和証券グループ本社での経営経験を活かし、金融ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、株主還元に関する指標や政策保有株式縮減後の株主との向き合い方等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
社外監査役		取締役会	監査役会
小坂 義人	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	100%	100%
加々美 光子	監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	100%	100%
金子 裕子	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	100%	100%

リスク管理

■ リスクマネジメント委員会を中心とした全社的なリスク管理

当社では、取締役、執行役員および部門長など約20名で構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、事業活動に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。また、事業継続計画の策定、教育、情報提供など、部門間、グループ会社間で横断的な活動を推進しています。なお、リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会に報告しています。

2024年度は委員会を4回開催したほか、事務局による会議を毎月実施しました。会議では地震リスクのほか情報漏洩リスク・原材料調達リスクなどについて議論し、その内容を委員会内で共有し、リスク対応の充実を図っています。さらに、委員会内で議論・検討し、2025年度以降に重点的に取り組むべきリスクマネジメントの課題を策定しています。なお、気候変動に関するリスクについては、同委員会とサステナビリティ委員会内の気候変動関連分科会が連携し、シナリオ分析を通じてリスクの把握を行っています。また、人権リスクについては、サ

ステナビリティ委員会内の人権デューデリジェンス分科会が人権リスクの調査や優先課題の特定、人権に関する相談や通報への対応の仕組みの構築、整備などを関係部署と協力して行っています。

■ リスク管理規程

当社では、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業活動の中で考えられる包括的リスクを長期的な視点で想定し、リスク管理体制や発生したリスクへの対応について定めています。

2025年度のリスクマネジメント委員会の活動について

リスクマネジメント委員会では、経営と事業活動に影響を与える可能性があるリスクを事前に排除し、リスクが発生した場合の影響を最小限に抑え再発を防ぐことを目指し、部門を横断した多面的な取り組みをしています。

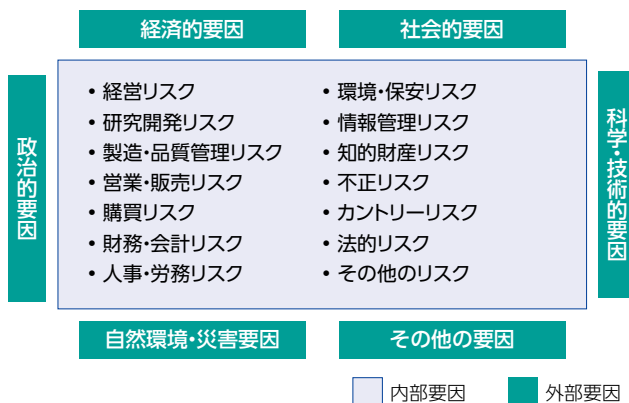
2024年度は、国内外のグループ会社を含め地政学リスク、サイバーセキュリティ、インフラリスク、労働安全リスク、原材料調達リスクなどに対し継続テーマとして対策を検討するとともに、人材の確保・流出対策、原材料の安定調達などに取り組みました。

2025年度も不安定な国際情勢を踏まえ、引き続き、下記のリスクを重点的に予防と対策強化に努めます。

- ・サイバーリスク
- ・BCP
- ・入手困難な原材料の調達
- ・リスク管理態勢整備の子会社・関連会社への展開 など

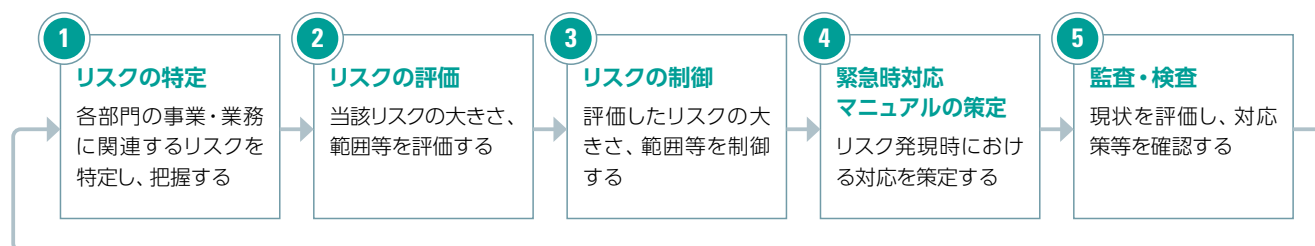
さらに、事業の主体である各事業部とグループ会社におけるこれらのリスクへの取り組み状況を確認し、必要な対策を事業体とともに進めます。リスクマネジメント委員会は、リスクを未然に排除しリスクへの備えを強化することで、会社の持続的な発展を支援してまいります。

リスク管理規程で想定するリスク



■ リスク管理手順

リスク管理は、各リスクの特性を見極めながら、基本的に下図のPDCAサイクルに沿った手順の中で運用しています。





社外取締役
中村 邦晴



社外取締役
長谷川 真理子



社外取締役
小宮山 宏

社外取締役 インタビュー

世界に価値を届け、さらに成長する信越化学へ

当社は、日本のコーポレートガバナンスコード(2015年発効)に先立って、2001年にダウ・ケミカル社(米国)で会長兼CEOを務めたフランク・ポポフ氏を社外取締役として招聘しました。その後も、各界の第一人者を社外役員として招聘するなど、一貫して、外部目線を重視したコーポレートガバナンス体制の強化を図ってきました。現在も5名の社外取締役の皆様から、さまざまなご意見をいただき、さらなるガバナンスの強化に努めています。今回は、社外取締役の皆様、自社株買いなどの資本政策のほか、人材や環境への取り組みなど、取締役会で議論されている事項を中心に経営に関する幅広いテーマについて、語っていただきました。



社外取締役
日比野 隆司



社外取締役
マイケル・マクギャリー

社外取締役インタビュー

■ 2025年3月期の業績評価

マクギャリー 2025年3月期において、経営陣はしっかりとした良い仕事をされたと評価しています。当期の業績は、これまでのように毎年過去最高を更新するというものではありませんでした。しかし、非常に厳しい経営環境、例えば半導体市場における在庫調整、米国の住宅市場の低迷などがあったにもかかわらず、高水準の業績を上げたことは、高い評価に値すると考えています。加えて、単年度の業績にとどまらず、市場が非常に厳しい中でも長期的な好業績を目指すため、会社として継続的な投資を行うという意思決定を行ったことも非常に良かったと思います。

中村 まだまだ化学業界が厳しい局面にある中で、このような成果を出したことで、当社の実行力の高さを示すことができたと思います。それはすなわち、どのような状況においても一定以上の収益を上げるという稼ぐ力が備わっていることの証左です。また、中長期的な観点では、塩ビ、半導体に続く第3の柱を作る取り組みも、相当前進していると感じます。

日比野 私も、2025年3月期の業績については、外部環境が厳しい中で、増収増益を達成したことを極めて高く評価しています。また、単年度だけでなく、次年度以降につながる施策を意識しながら増収増益を達成したことも評価できると考えます。

小宮山 中村さんが、稼ぐ力という言葉を使われたので、私は技術面での稼ぐ力についてコメントしたいと思います。稼ぎ頭の塩ビは、当社ではエタンを熱分解してエチレンを、塩

を電気分解して塩素を作ります。エタンと塩を原料として、最終的に塩ビのポリマーができますが、シンテックではこれを一貫生産しています。同じ場所で一貫生産することで、物流も容易になり、パイプラインも短くて済むため、投資効率が上がります。さらに、排熱などを有効に利用できるため、エネルギーの利用効率も上がります。当社のこうした技術は世界一です。このような一貫生産を巨大プラントで行っていることが、コモディティ製品である塩ビの競争力を支えています。

しかしながら、当社の本当に優れたところは、巨大プラントを用いた大量生産だけを強みにそこに安住することなく、プラントの中のさまざまなプロセスを常に改善していることです。その結果、規模だけでなく、個々のプロセスにおいても効率の高い生産が実現しています。そのことが、当社の競争力の源泉となり、厳しい環境下でも稼ぐ力を維持することにつながっていると思います。

中村 私は常に、当社は目線が高く、業績に対して、安易な妥協をしないと感じていました。モノづくりに対する執念のようなものが、最終的に高い業績につながっていると感じます。

■ コーポレートガバナンスの強化などについて

日比野 取締役会の構成についてですが、プライム上場企業は社外取締役の員数を全体の3分の1以上とすることを求められています。実質ルール化されている状況です。こうした状況のもとで、既に社外取締役が過半を占めている当社の状況は十分に満足のいくものです。加えて、社外取



締役のバックグラウンドを見ても、人種、ジェンダーなどの多様性に対する配慮がなされていると思います。

マクギャリー 現在の取締役会の構成は非常に良い状態だと思います。しかし、今後、国際標準に近づけていくことを考えれば、より多くの経験豊富な人材を取締役に招聘していくことも必要です。そうすることが当社を次のレベルに押し上げることに繋がると考えています。

中村 昨年は、日比野さんが社外取締役に就任されるなど、新しい社外取締役の方が増えてきました。これにより、今までにない側面からの議論が増えたことは非常に良い変化であると感じます。また、社外役員だけの議論の場をもちたいという提案が実現し、昨年から数回の会議を行いました。その会議の中でもいろいろな要望が挙がり、経営陣に対して伝えることができました。こうした活動により、社外役員による当社に対するコミットメントが高まっていると思います。

社外取締役インタビュー

小宮山 私も、新任の社外取締役が増えたことによる変化を感じています。例えば、中村さんは幅広いテーマにご意見をお持ちですし、日比野さんは資本市場に精通しており、マクガリーさんはグローバルな経営経験が豊富です。また、長谷川さんは我々が見過ぎてしまうようなことに対しても独自の視点をお持ちです。非常に特徴のあるスキルを持つ方々が増えたことで、議論が活性化しています。新しい風が吹くことにより現在の取締役会は、さらに良い方向に向かっていていると思います。

長谷川 私自身としては、今以上に、ダイバーシティなどを含め、さまざまな発言をしたいと思います。そのためには、現場を知ることが大事です。社外取締役にとって、工場をはじめとする現場を視察する機会は重要であると提案させていただきました。今年の早い時期にはそれが実現しそうです。現場で見た実情と、これまで自分自身で培ってきた経験、知見を交えて、取締役会の実効性を一層高めるための貢献をしたいと考えています。



■ 国際情勢の急速な変化への対応

中村 トランプ政権発足時に、関税をはじめとする急速な変化が懸念され当社の中でも議論いたしました。実際のところ、何が起ころかは予測が難しいです。しかし、予測が難しいからこそ、さまざまなシナリオを想定し、それぞれのインパクトを評価することが企業経営において重要です。当社ではこうした調査、検討を重ね、迅速に企業として取るべき方針を明確化しました。

マクガリー 環境が変化することによる短期的な課題に対応しながらも、その後のさまざまな可能性を視野に入れた長期的な目線を持つことが重要だと考えています。長期的にアメリカに投資を行うことが、当社にとって、そして従業員や株主にとっても最良であると思います。当社の経営陣は、これを正しく理解しています。

日比野 海外の政府が掲げる政策は予測が難しい部分もありますが、やはり中長期をにらんだ経営が重要です。世界の顧客に選ばれる商品をタイムリーに提供できる体制を強化すべく、これまでどおり、製品開発と米国への投資を着実に進めるという当社のスタンスは正しいと考えています。

■ 将来に向けた資本政策

日比野 当社では今回、これまでにない規模となる5,000億円の自社株買いの実施を発表しました。これは、非常に素晴らしいビジネスディシジョンであると同時に、時宜を得たものだと思います。



マクガリー 私も、今回の自社株買いは、経営陣が株主に対する還元を強化させたいという意思をはっきりと示すものとして高く評価します。当社は、毎年相当額のキャッシュフローを生み出しています。このキャッシュに関しては短期と長期の両方の観点から慎重に考える必要があると思います。バランスシート上にあるキャッシュは株主のものであるとしても、株主の長期的な利益を考慮した場合、自社株買いや配当金の支払いに過剰にフォーカスすることは避けなくてはなりません。当社は、今もまだグロース株だと思っています。長期の成長投資を行うことが重要です。

日比野 最近の日本の資本市場では、配当や自社株買いが、急速に増加しています。一方で、成長につながる、設備投資が増えていないことが問題視されています。企業は現在の株主に報いると同時に、将来の株主のための成長を実現していく必要があります。配当や自社株買いと設備投資などの投資はバランスをもって進めるべきです。そういう意味では、今回の当社の施策は、5,000億円の自社株買いを行いつつ、大規模な設備投資を継続していますので、非常にバランスのとれたものだと思っています。

社外取締役インタビュー

■ カーボンニュートラルについて

小宮山 サステナビリティの取り組みにはいくつかのテーマがあります。この中で、私は、特に環境に関連する取り組みについて、社内で提言してきました。当社の稼ぐ力の話で説明したことと共通しますが、カーボンニュートラルの実現に向けて、最も重要なことはエネルギーの利用効率の向上です。エネルギーの利用効率を上げることがCO₂排出量を減らすことにつながります。さらに言えば、自社における製造プロセスを改善することだけでなく、お客様の製造プロセスにおいて、エネルギーの利用効率を改善できる製品を開発していくことが重要です。

お客様の製造プロセスにおいてエネルギーの利用効率を改善できる製品として、当社は、お客様が不純物を除去するために再度加熱するプロセスを不要とするシリコーンゴム製品を開発しました。実際にこの製品はお客様から高い評価をいただいているようです。このような製品を増やしていくことによって、自社にとどまらず、化学業界全体としてエネルギーの利用効率を上げ、カーボンニュートラルに近づくことができれば非常に素晴らしいと思います。

当社は同じ製品を作る同業他社と比較した場合、省エネという意味で既に世界一ではないでしょうか。カーボンニュートラルは自社単独で実現するものではありません。社会全体の共通課題という認識に立てば、当社は今まで以上に、業界のリーダーとして振る舞い、世界全体の省エネ活動においてリーダーシップを取ってほしいと考えています。

■ 人材について

中村 環境と同様に、当社の基盤づくりとして取り組むべき課題は、女性の活躍の推進です。残念ながら当社の女性従

業員の比率は、それほど高くないのが実態です。これについてはすぐに解決できる問題ではないかもしれませんが。当社の人事制度そのものの理解から始めて、もう少し何か提案できればと考えています。

長谷川 当社の女性の活躍を推進する活動の一環として、2024年3月に女性の皆さんとお話をする機会を設けていただきました。出席された方からの発言は貴重で、実際に働いている人たちの意見が大事と再認識しました。今後とも、こうした機会を増やしていく必要があると感じます。

ダイバーシティの実現について、企業側にもさまざまなプレッシャーがあると思います。しかし、「若い頃から男性と女性が同じ数で同じキャリアを積んできたにもかかわらず、女性があまり登用されてこなかったから女性管理職が少ない」というわけではありません。最初から女性をそのように育ててこなかったというのが原因です。そこを直視して考えることが必要です。

また、女性の活躍の推進に関して、これまでは、「ダイバーシティは、なぜ必要なのか」という視点が欠けていました。メンバーに女性がいるチームのほうがそうでないチームに比べ、経済価値の高い特許を発明できたという調査結果があると聞きます。ダイバーシティは周りから強制されるものではなく、自らを強くするための有効な手段であると自覚した上で、これを推進していくことが重要です。

現在の状況への対応として、まずは、採用時の女性比率を向上させることが重要です。女性の数がある程度まで増やさないと、女性が一定以上の比率で管理職になる世界は実現しません。これは10年かかるミッションであると自覚する必要があります。



中村 一方、若い方の育成についてですが、当社の社内報を読んでいますと、若い人の前向きなコメントをたくさん目にします。非常に期待を持てると思います。そういう人たちの能力を引き上げていく取り組みはとても重要です。ただ、隠れた本音があるかもしれません。そうした場合も含めて、実際に経営陣が現場に赴き、本音を知り、その上で、人事制度をどうしていくかを考えるべきかと思っています。

■ さらなる企業価値向上に向けて

マクギャリー 私は、当社はまだまだ成長できる企業であると考えています。その成長の中でどのような価値を社会に提供して企業価値の向上に結び付けるかという、まずは、世界の人々の生活を向上させる製品を提供することが重要だと思います。具体的に言えば、塩ビです。塩ビ事業は世界の人々にきれいな水を届けることを可能にします。日本ではなかなか実感できないことかもしれませんが、世の中できれいな水ほど重要なものではありません。この分野で重要なプレイヤーであり続けることは社会に大きな価値を

社外取締役インタビュー

生み出すことに直結します。

もう一つ例を挙げると、技術の進化への貢献です。こちら
もわかりやすい例で言うと、AIの進化に対する貢献です。当
社のシリコンウエハーのほかフォトレジストやフォトマスクな
どの電子材料分野の製品がなければ、チップの製造は不可
能です。当社が、引き続き、この分野の技術を磨いてゆくこ
とで、世界はより技術的な進化を遂げることができるように
なると考えます。

小宮山 当社は素材の会社です。最終的にはさまざまな機
能をもった素材がお客様のところで活用され、製品になって
いきますが、その原点として、より一層効率的な素材開発に
取り組み続けることが必要です。

そのための切り札として、AIを活用したMI（マテリアル・
インフォマティクス）という取り組みが必須であると考えま
す。MIは情報科学を用いることにより素材開発の効率を飛
躍的に向上させます。勘と経験だけでなく、論理的なモノづ
くりの力をさらに伸ばしていくためにAIの力を利用するこ
とが重要です。そうすることで、多品種少量生産のビジネス



である機能品事業においては、特に競争力が大きく向上す
ると思います。

日比野 当社の高い収益力のベースをなすのが、いわゆる
差別化です。例えば、塩ビのようなコモディティ型の商品で
あれば優れたコスト競争力をアメリカの工場で実現し続けて
いる状況、半導体関連の事業であれば、最先端の商品をタ
イムリーに提供できる体制が常に整備されている状況のこ
とです。

これらの状況を維持するために、最後に重要なのは人で
す。差別化の維持に必要な人材が集まり、そこに参加するさ
まざまな人材のモチベーションが高く維持されること。この
信越イズムともいうべきものが、しっかりと会社の隅々にま
で浸透し続けていくことを期待しています。

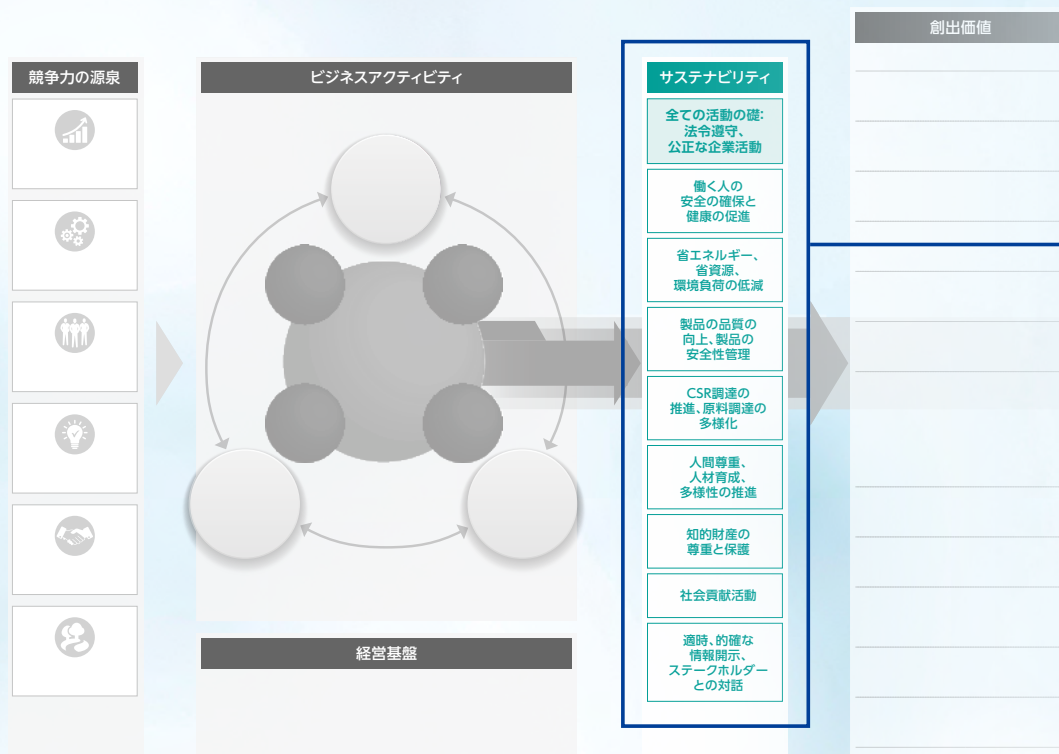
中村 私は、住友商事の社長就任時に、住友商事の経営理
念と住友の事業精神、これだけは変えてくれるなと申し渡さ
れました。私も後任にそれを伝えました。長く続く会社では、
必ず変えてはいけないものがあると思います。ですから、
当社に対しても「これは変えてはいけない」というものを明
確化し、それを守っていくことが、持続的な企業価値向上に
つながるものと考えています。

長谷川 当社の直江津、武生、群馬、鹿島の各工場をはじ
め、当社グループはさまざまな場所に工場を建設していま
す。私は、工場を建て、地域に雇用を生み出すだけでなく、
当社がそこにいることで町全体に何か好影響を与えて、地
域社会に貢献することができれば非常に素晴らしいと考え
ています。そうすることで、地域も活性化し、当社の従業員

に対する周りの見方も変わる。最終的には必ず企業価値向
上につながると思います。

サステナビリティ

持続可能な社会の 実現と企業の 持続的な成長を両立



信越化学グループのサステナビリティ

企業規範

持続可能な企業活動を積極的に行い、
他の追随できない素材技術によって
社会と産業の求める価値を生み出す。

サステナビリティの基本方針 (次ページ参照)

重要課題

全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動	働く人の安全の確保と 健康の促進	省エネルギー、省資源、 環境負荷の低減
製品の品質の向上、 製品の安全管理	CSR調達の推進、 原料調達の多様化	人間尊重、 人材育成、多様性の推進
知的財産の尊重と保護	社会貢献活動	適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話

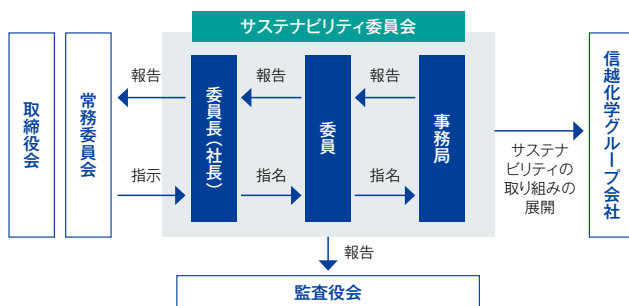
サステナビリティに関するガバナンス

当社グループの社会的責任は企業規範を実践し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といった全てのステークホルダーに貢献することです。

その実現のためにサステナビリティの基本方針のほか、信越化学グループ人権方針、環境保安関連などの各種社内規程を定め、活動を行っています。

企業活動のあらゆる面において、サステナビリティ活動を推進するために、信越化学の取締役、執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者など約60名からなるサステナビリティ委員会を組織し、社長が委員長を務めています。同委員会はサステナビリティに関する重要な方針や規程の制定、改訂に関する検討などを行います。また、この委員会には気候変動関連分科会や人権デューデリジェンス分科会といった分科会があり、具体的な実務を行っています。サステナビリティの取り組みは、取締役会や全取締役、執行役員、監査役から構成され業務全般にわたる審議を行う常務委員会に報告され、適切なモニタリングを受けています。

2025年3月期も当社は、サステナビリティ委員会と各事業体を中心に、2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の実行に努めたほか、法令遵守の徹底、製品の品質と安全性の向上、人権尊重などの多岐にわたるサステナビリティの重要課題に取り組みました。



信越化学グループは、

サステナビリティの基本方針

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 遵法に徹し、倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

2024年5月改訂

サステナビリティを担当する役員一覧

2025年6月27日現在

地位	氏名	担当職務(サステナビリティ関連のみ)	関係するサステナビリティの重要課題など
代表取締役 取締役会議長	秋谷 文男	技術関係担当	製品の品質の向上、製品の安全性管理
代表取締役 社長	斉藤 恭彦	サステナビリティ委員会委員長	
常務執行役員	秋本 俊哉	サステナビリティ委員会副委員長 広報、法務、業務監査関係担当 デジタル推進室長 リスクマネジメント委員会委員長	全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動 知的財産の尊重と保護 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 リスク管理 コーポレートガバナンス
常務執行役員	荒井 文男	資材関係担当	CSR調達推進、原料調達の多様化
常務執行役員	柰津 茂義	特許関係担当	知的財産の尊重と保護
執行役員	笠原 俊幸	総務関係担当、経理部長	コーポレートガバナンス(適正な納税など)
執行役員	安岡 快	人事関係担当	人間尊重、人材育成、多様性の推進
執行役員	小野澤 一郎	環境保安関係担当	働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

(注) サステナビリティに限らない全社的なコーポレートガバナンス体制については「コーポレートガバナンスの考え方・取り組み」をご参照ください。

重要課題（マテリアリティ）の特定

サステナビリティ委員会は2015年度に、当社グループが特に注力すべき取り組みを「サステナビリティの重要課題」として定めました。その後、2018年12月に、当社の全部門および国内の主要グループ会社において、重要課題と重要性について見直しを実施し、その内容についてサステナビリティ委

員会で再検討しました。その結果、2015年に特定した重要課題を継承することとし、現在も全ての活動の礎である「法令遵守、公正な企業活動」をはじめとした9つの重要課題を特に注力すべき取り組みとしています。

当社では今後も、当社グループがおかれる外部環境の変化

や、サステナビリティに関する国内外の趨勢を鑑みながら、当社グループの活動状況を踏まえ、サステナビリティ委員会において適宜見直していきます。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1

重要課題の洗い出し

当社の全部門および国内の主要グループ会社において、①重要なステークホルダーを再確認、整理して、顧客、株主や投資家、従業員、取引先、地域社会などに特定、②企業の社会的責任を明確にする国際規格ISO26000の中核主題を参考にサステナビリティの重要課題を抽出、③当社グループの持続的な成長および社会に対する影響を考慮し、当社グループとステークホルダーにとっての重要度をそれぞれ点数化する、これら3つの手順で重要課題の洗い出しを実施。

Step 2

重要課題の重要度の位置付けと課題の整理

サステナビリティ委員会が、各部門、各社から提出された重要課題と重要度の点数を元に、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の二軸で再整理。

Step 3

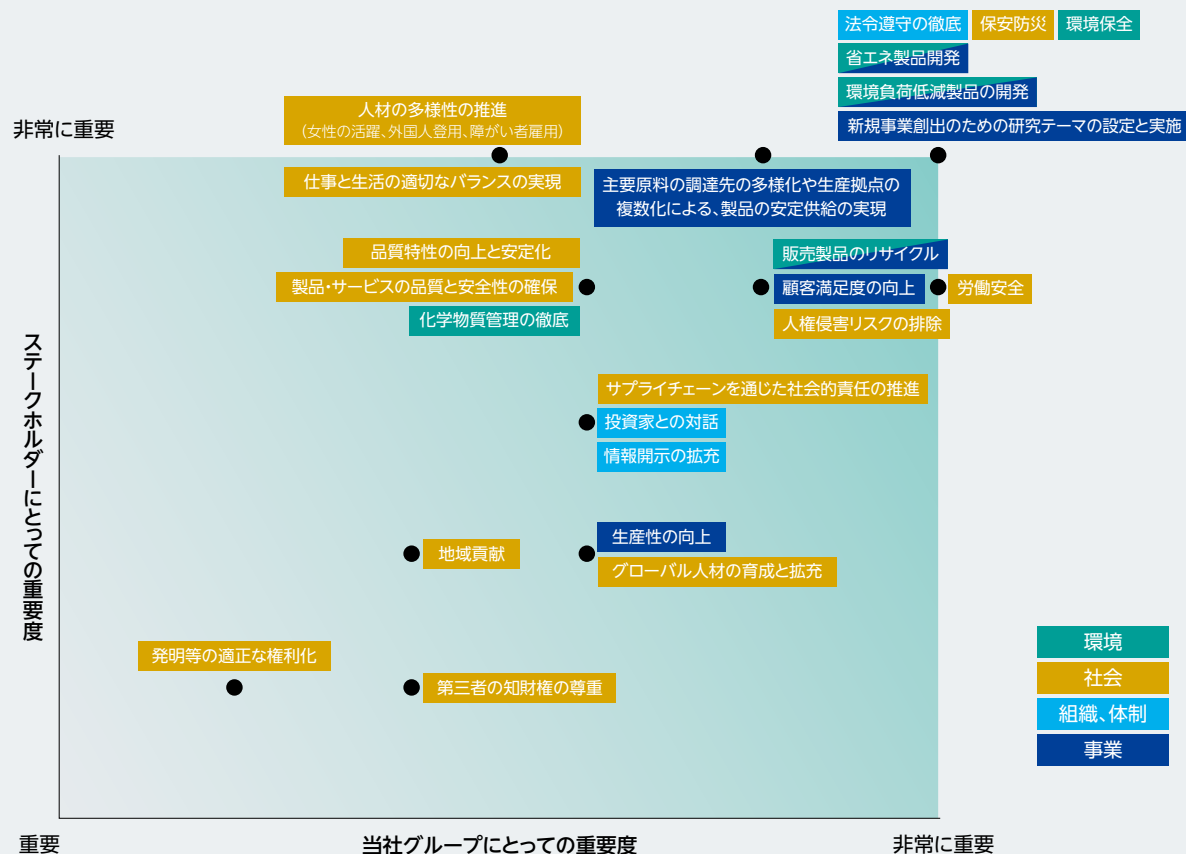
社外取締役へのヒアリング

再整理した重要課題とその位置付けについて社外取締役全員にヒアリングを実施。その結果、①法令遵守は全ての課題に関係する、②抽出した重要課題は当社グループにとって全て等しく重要であり、順位を付けることは難しい、③何を目標しているのかも打ち出したほうがよい、といった指摘を受領。

Step 4

サステナビリティ委員会における再検討と機関決定

社外取締役の指摘を踏まえ、サステナビリティ委員会で再検討し、業務執行の決定機関である常務委員会の審議を経て9つの重要課題を特定。加えて、これら全ての重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいくことを決定。



戦略および指標と目標

地球環境や社会が抱える重要な課題は、当社グループの持続的な成長を脅かすリスクとなる一方で、課題解決に向けた取り組みは新しい事業機会を生み出します。そこで当社グループは、こうした重要課題に関わるリスクと機会を認識し、リス

クの低減に努めるとともに、地球環境問題を含む社会課題の解決に資する製品の提供を通じて、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続可能な成長」の両立を目指しています。また、当社グループは、認識したリスクと機会に適切に取り

組むため、指標と目標を設定しています。



より詳細な取り組みはサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

重要課題	リスク	機会	課題に対する取り組み	KPI	2024年度実績	目標※	集計対象
全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動	- 法令違反や不正の発生による企業経営への影響。 - 社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損。	- 法令遵守と公正な企業活動を徹底することで、 ①企業価値の礎の形成 ②リスクの排除 ③顧客からの信頼の醸成と商機の拡大 ④優秀な人材の採用と定着につながること。	- 研修などを通じた役員および従業員へのコンプライアンス意識の徹底 - 贈収賄の防止に関し、不当な便宜の供与や要求を絶対に行わないことを徹底。海外子会社で規程を整備 - 反社会的勢力との関係を遮断 - 下請事業者との望ましい取引慣行の遵守 「パートナーシップ構築宣言」への賛同	重大な法令違反件数	0件	0件	連結
E 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	- 温室効果ガス排出に関する規制の強化による追加費用の負担。 - 原料の価格上昇、必要量の調達が困難になる。 - 水の枯渇や洪水などの水リスクの増大。	- 絶え間のない技術革新への挑戦が「モノづくり力」を高めることにつながる。 - 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と生産性の向上による競争力強化。 - 環境に貢献する製品の需要の拡大。 - 水を循環利用する技術開発は事業の継続性に貢献。	- 環境負荷低減の推進 - 省エネルギーの推進 - 廃棄物削減 - 汚染物質対策 - 気候変動への対応 - 資源循環 - 水資源の保全、水質汚濁物質の削減 - 生物多様性保全	温室効果ガス排出量 (スコープ1+スコープ2)	6,770千CO ₂ -t	0 CO ₂ -t (2050年度)	連結
				カーボンニュートラルに貢献する製品売上高割合	約7割	高める	連結
				1990年比生産量原単位指数	56.9% (信越化学グループ)、48.6% (信越化学)	45% (2025年度)	信越化学および国内外グループ会社
				エネルギー使用量 原単位平均年率	0.9%削減	原単位で平均年率1%削減	連結
				取水量原単位平均年率	7.9%削減	原単位で平均年率1%削減	連結
				BOD排出量原単位平均年率	8%削減	原単位で平均年率1%削減	連結
				循環水率	92.5%	—	連結
				廃棄物最終埋め立て処分率	0.86%	廃棄物ゼロエミッション (廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下) の達成	国内連結
				廃棄物再資源化率	72% (国内)、53% (海外)	—	国内:信越化学および国内連結 海外:海外連結
				大気汚染物質排出量 原単位平均年率	ばいじん14.1%増加 SOx1.3%増加	原単位で平均年率1%削減する	連結

※目標時期がある場合は目標時期を記載。それ以外は恒久的な目標

戦略および指標と目標

重要課題	リスク	機会	課題に対する取り組み	KPI	2024年度実績	目標*	集計対象
 働く人の安全の確保と健康の促進	- 事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響。 - 台風、地震などの自然災害による設備への損害。 - 感染症の流行に伴う操業への影響。	- 事故を未然に防ぐための対策と新しいプロセス開発が、安全な職場環境の形成ならびに安定生産と生産性の向上を可能にすること。 - 優秀な人材の採用と定着。 - 自然災害を想定した工場の設計とリスク対策による、操業継続、安全な操業停止と再稼働。 - 従業員の健康増進とワークライフバランスの実現。仕事へのやりがいと充実感の醸成。	- 防災訓練や教育講座などを通じた従業員への安全教育の実施 - 環境保安監査の実施 - 職場環境の改善や健康の促進	安全教育受講者数	78,887人	—	連結
				業務中に死亡した従業員数	0人	0人	連結
				重大事故	0件	0件	連結
				休業災害人数	3人	0人	信越化学および国内連結子会社
				休業災害度数率	0.13(国内)、0.08(海外)	0	国内:信越化学および国内連結 海外:海外連結
				休業災害強度率	0.00(国内)、0.00(海外)	0	
				不休以上の災害度数率	0.26	0.5以下	信越化学および国内連結子会社
 製品の品質の向上、製品の安全管理	- 品質問題による信頼喪失。 - 製品の安全性に係る直接的、間接的な影響。	- 約束した品質の製品を期日どおりに納入し続けるという実績は、お客さまからの信頼を高めることにつながる。 - 製品の安全性確保への誠実な取り組みと実績の積み重ねが、顧客と社会からの信用につながる。	- 品質管理 - 品質監査、支援 - 製品の安全管理 - 品質保証、検査の自動化推進(人的関与の削減) - 検査パラッキ、規格幅の統計的妥当性の検証	製品の安全性に関する教育受講者数	75,916人	—	連結
 CSR調達の推進、原料調達の多様化	- 原材料が調達できないことによる製造の停止、顧客への出荷への影響。 - サプライチェーンでの問題発生。	- 調達先を多様化することで、安定した調達、最適価格での購買、公正な取引による原材料等の調達が可能になる。 - CSR調達を徹底することによる、顧客と社会からの信頼の獲得。	「信越化学グループCSR調達ガイドライン」を策定し適宜改訂する - 講習の受講や内部監査による下請法の遵守 - 紛争鉱物排除の取り組み - お取引先へのサプライヤーCSR調達調査の実施 - RSPO[持続可能なパーム油のための円卓会議]への参加	お取引先へのサステナビリティ調査実施比率	(2021年度実績) 約70%	—	信越化学および国内外グループ会社
 人間尊重、人材育成、多様性の推進	- 自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生。 - OJTの実効性における差や偏りが生じること。 - 実績主義がもたらす負の影響の発生(短期成果に重点をおくことや部署によって評価に偏りが生じること、外的要因による実績低下など)。 - 働き方の多様化に対するニーズに応えられないことによる離職率の上昇や求職者の減少。	- 人権尊重を推進することで市場評価の向上。 - OJTを通じて実践力を養った優れた人材の活躍。 - 知識や技能、経験の蓄積。 - 目標達成に向けた高い挑戦意欲がもたらす組織活力の維持向上。 - 有能な人材の採用、育成、抜擢による事業の成長と新規事業の育成。	- 世界人権宣言に基づいた人権尊重の推進 - 人権デューデリジェンスの実施 - 研修制度を通じた個人の成長支援の強化 - 上司と部下のコミュニケーションの促進 - 能力開発に主眼を置いた評価報酬制度の浸透促進 - 性別や年齢にかかわらず活躍できる環境の整備 - ワークライフバランス制度の充実	採用時の女性比率	事務系52.6%、技術系9.0%	事務系40%、技術系10%	信越化学および出向者
				係長を含む女性の管理職者数	2014年度比で4倍	2014年度比で4倍	信越化学および出向者
				障がい者雇用率	2.35	2.50	信越化学および国内連結子会社
				児童労働件数	0件	0件	連結
				強制労働件数	0件	0件	連結
				特許取得件数	1,864件	—	主要連結生産会社
				特許保有件数	23,874件	—	主要連結生産会社
 知的財産の尊重と保護	- 当社の知的財産が侵害されたことによる、製品販売への悪影響。 - 他者の特許による当社の製品販売と事業への制約。 - サイバー攻撃による生産、販売、研究活動への影響。 - 情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。	- 当社の知的財産を守り活用することで、製品開発と独自の製造方法を促進。 - 発明を公開することによる、産業の発展と社会への貢献。 - 情報資産の保護と管理、サイバー攻撃への対策を徹底した上で、デジタル技術を活用し、技術の革新と業務の改革を実現。	- 知的財産の管理 - 情報資産の管理 - 個人情報保護の取り組み - サイバーセキュリティの取り組み				
 社会貢献活動	- 社会貢献活動が地域の要望と合致しないことによる、地域社会からの信頼の喪失。 - SDGsが目指す持続可能な世界の実現の遅れが世界に与える影響。	- 事業が発展することによる雇用機会の創出と安定雇用、納税による貢献。 - 地域社会との対話と継続的な活動による信頼関係の醸成。 - 事業を通じたSDGsの課題解決に取り組むことで、より良い世界の実現に貢献。	- SDGsのゴールとターゲットへの貢献 - 国連「世界難民の日」募金活動 - 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムを支援 - アフリカの貧困撲滅を支援 - 海外グループ会社の社会貢献活動		—		
 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	- 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 - 説明責任を果たさないことによる、ステークホルダーをはじめとする社会からの信用の喪失。	- 適正な市場評価の形成と企業価値の向上。 - ステークホルダーと社会からの信頼の獲得。	- 適時、的確な会社情報の開示 - ステークホルダーとの対話 - 決算発表後のアナリスト、投資家との電話会議 - 展示会の開催	機関投資家、アナリスト向け決算説明会、電話会議	4回	—	信越化学
				機関投資家、アナリスト向け工場見学会、事業説明会	1回	—	信越化学
				個別取材への対応	約380件	—	信越化学
				証券会社主催の投資家向けスモールミーティング	6回	—	信越化学

※目標時期がある場合は目標時期を記載。それ以外は恒久的な目標

サステナビリティの主な取り組み

詳細は信越化学サステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>



当社グループは、企業活動を通じて世界の持続的な発展に寄与することを使命と考え、製品提供をはじめとする企業活動全般において、世界各地でサステナビリティ活動に取り組んでいます。当社グループのサステナビリティ活動は、「自然資本」、「人的資本」、「社会関係資本」でも紹介しています。取り組みの詳細は、当社ホームページの「サステナビリティ」サイトをご覧ください。

法令遵守

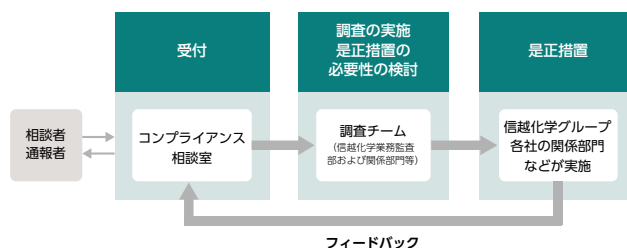
■ 法令遵守の徹底

当社グループではサステナビリティ基本方針に遵法に徹することを掲げています。全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しており、万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。また、役員および従業員が法令違反を発見した場合、「コンプライアンス相談室」に通報することを定めています。

コンプライアンス相談室に通報があった場合は、調査担当部門が通報の内容を調査し、会社は事実を正確に把握した上で必要に応じて是正措置をとります。相談者や通報者の秘密は守られ、相談や通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けることはありません。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が社内に通達し、周知徹底しています。また、重要な法令への理解を促すため、社内報での重要法令の解説記事の連載や、外部講師を招いた講演会を開催しています。2024年11月には、信越化学および国内グループ会社35社の従業員1,383名が公正取引委員会・中小企業庁の下請取引適正化推進講習会(ウェブセミナー)を受講しました。また、2025年1月から3月まで信越化学の従業員を対象に、独占禁止法、贈収賄防止、下請法、フリーランス保護法に関するウェブ講座を実施し、1,297名が理解度確認テストに合格しました。さらに、イントラネットを通じて、価格交渉促進月間、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針などについて、国内グループ会社へ情報提供を行いました。

コンプライアンス相談・通報から是正措置まで



■ 腐敗防止の取り組み

当社グループは、贈収賄に一切関与しないことを明確に示すために、2015年に「贈収賄防止規程」を制定しました。また、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまに対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。

さらに、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとすることで、従業員の法令遵守に関する意識の向上に努めています。汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。

なお、当社グループは贈収賄をはじめとする腐敗防止への取り組みを強化するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」に日本企業の中で最も早く賛同を決定し、2018年2月に賛同書に署名しました。



腐敗防止コレクティブアクション

■ 内部統制システム・業務監査

当社は会社法および法務省令に則り「内部統制基本方針」を定め、この方針に従って、内部統制システムを構築し運用しています。また、適時その見直しを行い、より適切で効率的な内部統制システムの整備に努めています。

内部監査は、専任部署である業務監査部が業務活動の適法性や合理性の観点から各部門の業務監査を実施するほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況について独立した立場から評価を行い、それらの結果については、代表取締役を含む取締役並びに監査役などに直接報告を行っています。

■ 納税コンプライアンス

当社グループで働く一人一人が誠実に日々の仕事に取り組み、その結果得た利益を、事業活動を行う国、地域の法令に従って適正に納税することは、企業としての社会的責務であり、貢献の一つと考えています。そのための取り組みとして、税務コンプライアンス意識の浸透および向上に努め、特に税務担当者などに対して教育を実施し、税務知識や実務能力の向上を図っています。重要な税務問題については、専門家に適宜助言を受けながら税務処理の適正性を検討し、各国の法令に基づく適切な税務申告に努めています。なお、租税回避を目的とした事業活動は行っていません。

2024年度の連結会社全体で納税した法人所得税の納税額は1,870億円でした。その地域別内訳は、日本1,270億円、米国479億円、欧州45億円、アジアオセアニア74億円です。

サステナビリティの主な取り組み

品質管理

当社グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力するとともに、品質問題ゼロに取り組んでいます。高付加価値製品はもとより、汎用製品においても優れた品質は非価格競争力となります。当社グループはこうした認識のもと、規格外製品を作らない、出荷しないという「守りの品質管理」と、品質のばらつきを限りなく抑えて、他社がまねのできない品質を作り上げる「攻めの品質管理」の両方が必須と考え、各工場において、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を2000年から毎年実施しています。2024年の品質監査では、重点項目として以下の①～③の内容について監査しました。

①製造工程のばらつき低減への取り組み：従来の製造技術の精

度向上に加え、DX、AIの導入により品質の改善状況を確認。

②対策事例と水平展開状況：過去の品質トラブルの原因で工程管理不備によるものが多く、本年は工程管理不備による品質トラブルの論理的な解析がされ、恒久対策を実施、継続できているか、他の製品にも水平展開できているかを確認。

③事業本部監査：営業・製造・品質保証部がその事業や製品にとって重要と考える品質を取り上げ、品質向上の計画や実施状況を営業が報告し、確認する。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。



品質監査（2024年9月 信越化学 群馬）

※シックスシグマ活動：1980年代にモトローラ（米国）で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図ろうとする活動。

製品の安全性管理

当社グループは調達、開発、製造、販売といった段階ごとに、化学物質の管理規程を厳密に定めています。当社グループは法令に則り、化学物質を適切に設計・管理するとともに、行政や所属団体などと連携協力して収集した最新情報を基に、製品の安全性を評価しています。例えば、POPs条約を受けて、PFOS、PFOAは化審法*1で、第一種特定化学物質（製造使用の禁止）に指定されました。製品原料として使用していたPFOAについては、既に代替原料に変更済みです。また、PFOSを含む泡消火剤については使用が認められていますが、一部を除きPFOSを使用しない泡消火剤への切換えが完了しました。その他、国内外で規制予定の物質などについても、使用実績の調査と変更対応を進めています。さらに、改正労働安全衛生法で定められた、化学物質の製造取り扱い時に労働者への影響を最小限化するための規制に従って、工程改善などによる使用量の削減と、より安全な代替品化を推進しています。

新しい化学物質の安全性については、開発段階で環境や健康へのリスク評価を行い、確認しています。また、新しい化学物質の開発では、労働安全衛生法や化審法*1、EUのRoHS指令*2などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術に注力しています。

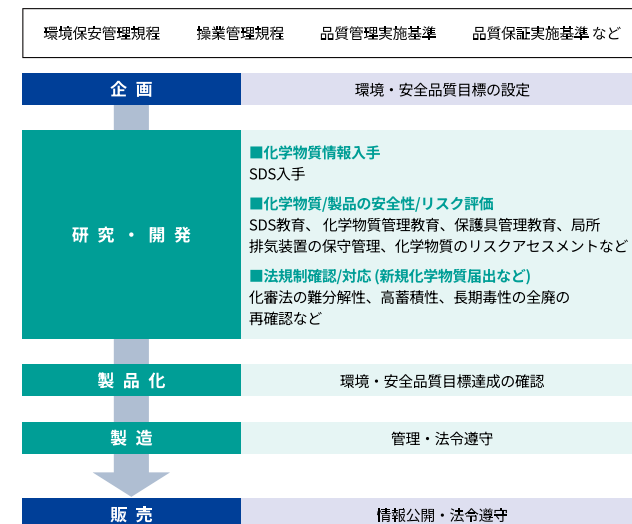
加えて、お客さまや輸送業者への適切な情報伝達のため、お客さまに製品の危険性や有害性などの情報をSDS*3で提供しています。また、お客さまにSDSを通して、法令遵守や除害設備の設置、保護具の着用など、製品をより安全に取り扱うためのお願いをしています。

※1 化審法（化学物質の審査および製造等の規制に関する法律）：人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

※2 RoHS指令（The Restriction of the use of certain Hazardous Substances）：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

※3 SDS（Safety Data Sheet）：化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している安全データシート。

化学物質／製品管理のフロー



サステナビリティサイト「品質管理」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/quality/



サステナビリティサイト「製品の安全性管理」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/responsible/



サステナビリティの主な取り組み

ステークホルダーとの対話

サステナビリティサイト「ステークホルダーとの対話」

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/dialogue/

当社グループは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話しています。この取り組みは、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に貢献すると考えています。

ステークホルダー	対話方針	2024年度の実績
 株主・投資家の皆さま	業績、経営方針、経営戦略などの情報を適時適切に開示し、また、各種説明会を通じて、当社グループへの理解を深めていただくことで、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築し、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	株主総会 機関投資家・アナリスト向け決算説明会・電話会議(2024年:4回) 機関投資家・アナリスト向け事業説明会(2024年:1回) 個別取材への対応(2024年:約380件) 証券会社主催の投資家向けスモールミーティング(2024年:6回) ホームページや統合報告書などによる情報発信
 お客さま	営業・開発・製造の各部門が三位一体となり、お客さまと緊密なコミュニケーションを図りながら、お客さまが抱える課題やニーズを適切に把握し、迅速に対応することによって、お客さまの満足度向上を目指します。	営業担当部門による対応 ホームページや展示会などを通じた情報発信
 お取引先	「調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」を公開し、公正・公平かつ透明性を確保した取引を通じて、お取引先と相互発展的で健全な関係を築き、共存共栄に努めます。	調達担当部門による対応 サプライヤーホットライン
 地域社会	地域住民や行政・自治体の皆さまとの対話を大切にし、地域での社会貢献活動にも積極的にに関わり、地域社会との信頼関係の構築に努めます。	地域自治体などとの対話 地域イベントへの参加
 従業員	社内報やイントラネットによる情報発信、従業員満足度調査の実施に加え、社長が各拠点を訪問して意見交換の機会を持つなど、経営層と従業員の双方向コミュニケーションを重視します。	労働組合との対話、協議 社内報、イントラネットなどを通じた情報発信

株主・投資家の皆さまとの対話事例

証券アナリスト、投資家向け事業説明会

証券アナリストと投資家の皆さまに当社の新規事業への理解を深めていただくために、2024年12月に新規事業説明会を開催しました。当社からは事業推進室長と広報部長が出席し、GaN事業とパッケージ基板製造装置事業の紹介、質疑応答を行いました。当日は100人を超える証券アナリストや投資家が参加しました。



新規事業説明会
(2024年12月 信越化学本社)

従業員との対話事例

従業員満足度調査の実施

当社では、従業員との対話を通じた人事制度や職場環境づくりを基本にしています。2022年には、より働きがいを持てる職場づくりに役立てるために、信越化学で働く社員を対象に、従業員満足度調査を実施しました。調査では、コンプライアンス、お客さま志向、経営理念の浸透、会社の将来性、人事制度、キャリア展望、業務負荷、職場環境、上司との関係などの項目について質問しました。回答率は86.5%で、分析の結果当社の従業員のコンプライアンス意識が高いことがわかりました。

一方で、世代間で人事制度やキャリア展望、上司との関係などの項目において違いが見られ、価値観の変化や世代を超えたコミュニケーションの重要性などを再認識することができました。2025年には職場環境のさらなる改善に向けて、ストレスチェックの組織分析を活用した新たな取り組みを開始しました。

10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社(2016年3月期~2025年3月期)

より詳しい情報は、当社ホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ir-data/>

(百万円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
会計年度										
売上高	¥ 1,279,807	¥ 1,237,405	¥ 1,441,432	¥ 1,594,036	¥ 1,543,525	¥ 1,496,906	¥ 2,074,428	¥ 2,808,824	¥ 2,414,937	¥ 2,561,249
営業利益	208,525	238,617	336,822	403,705	406,041	392,213	676,322	998,202	701,038	742,105
経常利益	220,005	242,133	340,308	415,311	418,242	405,101	694,434	1,020,211	787,228	820,543
親会社株主に帰属する 当期純利益	148,840	175,912	266,235	309,125	314,027	293,732	500,117	708,238	520,140	534,021
営業活動による キャッシュ・フロー	281,643	290,872	332,776	400,687	412,384	401,176	553,528	788,013	755,183	881,934
投資活動による キャッシュ・フロー	△166,599	1,281	△237,602	△181,553	△394,547	△250,719	△253,723	△186,488	△1,099,208	△142,553
財務活動による キャッシュ・フロー	△38,941	△37,199	△50,006	△164,538	△94,055	△91,123	△122,504	△423,559	△369,466	△454,905
設備投資額	134,753	145,647	176,283	240,618	265,018	228,801	213,918	318,046	406,886	434,576
減価償却費	100,466	93,087	112,016	137,570	131,172	143,807	168,788	213,632	227,619	238,357
研究開発費	53,165	49,020	51,768	56,436	48,536	51,264	62,455	67,201	65,785	73,129

期末

総資産	¥ 2,510,085	¥ 2,655,636	¥ 2,903,137	¥ 3,038,717	¥ 3,230,485	¥ 3,380,615	¥ 4,053,412	¥ 4,730,394	¥ 5,147,974	¥ 5,636,601
運転資本 (流動資産－流動負債)	1,170,679	1,232,607	1,324,495	1,358,614	1,446,724	1,551,662	1,960,216	2,355,713	2,516,113	2,672,558
純資産	2,080,465	2,190,082	2,413,025	2,532,556	2,723,141	2,886,625	3,429,208	4,026,209	4,424,073	4,837,585
有利子負債	13,470	14,642	15,814	14,920	30,383	34,456	38,957	47,097	41,194	33,904

10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社(2016年3月期～2025年3月期)

(百万円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
1株当たり情報(円)										
1株当たり当期純利益	¥ 69.89	¥ 82.57	¥ 124.86	¥ 145.20	¥ 151.03	¥ 141.35	¥ 240.76	¥ 347.84	¥ 259.41	¥ 269.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.88	82.57	124.82	145.18	151.00	141.25	240.55	347.61	259.13	269.28
1株当たり配当金	22.00	24.00	28.00	40.00	44.00	50.00	80.00	100.00	100.00	106.00
配当性向(%)	31.5	29.1	22.4	27.5	29.1	35.4	33.2	28.7	38.5	39.3
1株当たり純資産額	952.30	1,000.43	1,102.40	1,183.09	1,275.59	1,353.94	1,601.45	1,918.37	2,133.17	2,375.48
純資産配当率(DOE)(%)	2.3	2.5	2.7	3.5	3.6	3.8	5.4	5.7	4.9	4.7

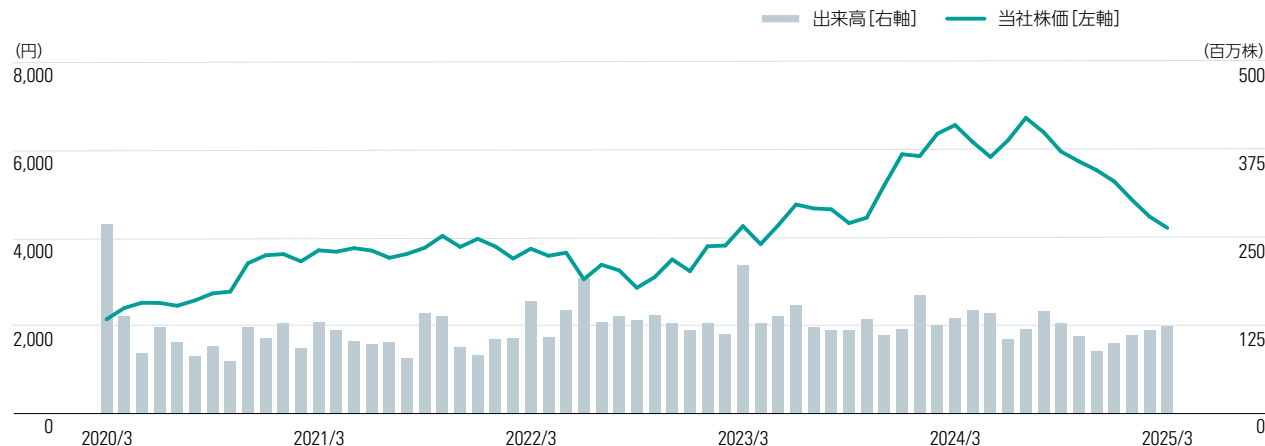
主要指標

売上高営業利益率(%)	16.3	19.3	23.4	25.3	26.3	26.2	32.6	35.5	29.0	29.0
売上高当期純利益率(%)	11.6	14.2	18.5	19.4	20.3	19.6	24.1	25.2	21.5	20.9
投下資本利益率(ROIC)(%)	11.4	14.0	18.2	21.5	19.4	17.2	27.2	33.6	19.4	18.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.5	8.5	11.9	12.8	12.3	10.7	16.3	19.7	12.8	12.0
自己資本比率(%)	80.8	80.3	81.0	81.1	82.1	83.2	82.1	81.8	82.7	82.6
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.2	1.9	2.0	1.6	1.7	2.7	2.3	2.2	3.1	1.8
株価収益率(PER)(倍)	16.7	23.4	17.6	12.8	14.2	26.3	15.6	12.3	25.4	15.7
従業員数(人)	18,407	19,206	20,155	21,735	22,783	24,069	24,954	25,717	26,004	27,274
発行済株式総数(千株)	432,106	432,106	432,106	427,606	416,662	416,662	416,662	404,824	2,001,691	1,984,995

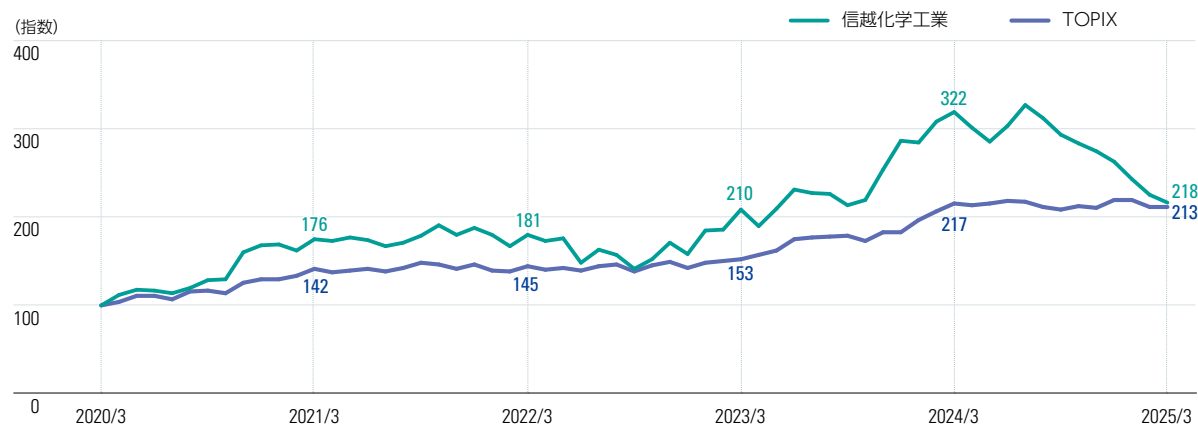
(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2023年3月期以前の「発行済株式総数」は、当該株式分割前の実際の株式数を記載しています。「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき、2016年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。また「1株当たり配当金」は、5分割後の株式数により算出した額を記載しています。

投資家情報

過去5年間の株価・出来高推移



過去5年間の株主総利回り(TSR)



大株主

(2025年3月31日現在)

(千株未満は切捨表示)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	355,028	18.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	139,805	7.1
日本生命保険相互会社	76,765	3.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632	70,600	3.6
株式会社八十二銀行	57,136	2.9
明治安田生命保険相互会社	53,439	2.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	48,068	2.5
GOVERNMENT OF NORWAY	36,306	1.9
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	35,828	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385781	27,851	1.4

(注)当社は、自己株式24,869,464株を保有していますが、上記の出資比率は自己株式を控除して計算しています。

企業情報

企業概要 (2025年3月31日現在)

商号	信越化学工業株式会社	
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング	
設立	1926年9月16日	
資本金	119,419,688,785円	
従業員数	27,274名(連結)	
株式の状況(注)	発行可能株式総数	8,000,000,000株
	発行済株式総数	1,984,995,865株
	単元株式数	100株
	株主の総数	279,869名

上場証券取引所	東京・名古屋(証券コード4063)
決算日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ	広報部 電話:03(6812)2340
	FAX:03(6812)2341 メール:sec-pr@shinetsu.jp

(注) 1. 2024年12月6日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数が16,695,900株減少しています。
2. 発行済株式の総数には自己株式24,869,464株が含まれています。

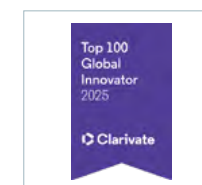
外部からの評価 (2025年7月時点)

社会的責任投資指数への組入状況		
2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数		
		
		

コミュニケーションの全体像

	対話	報告書	ウェブサイト
財務情報	- 決算発表 - 株主総会 - 個人投資家向け説明会 - 証券アナリスト・投資家向け	▶ 有価証券報告書・半期報告書 ▶ 決算短信・四半期決算短信 ▶ 事業報告	▶ IR情報 https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/
	-決算説明会 -個別取材 -事業説明会 -工場見学会	▶ 統合報告書 当社グループの財務・非財務情報を統合し、中長期的な価値創造に向けた考え方や取り組みを掲載しています。 ▶ サステナビリティレポート(PDF版・ウェブ版) 当社グループのサステナビリティについての考え方や取り組みを掲載しています。 ▶ PDF版 	▶ ウェブ版 https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/
非財務情報			

研究・イノベーションへの評価



※信越化学工業株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による信越化学工業(株)のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)は、ここに信越化学工業(株)が第三者調査の結果、FTSE4Good組み入れの要件を満たし、FTSE4Good Index Seriesの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index SeriesはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※FTSE Russellはここに信越化学工業(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに信越化学工業(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



Orchestrating expertise and
innovative mind on materials for better life

<https://www.shinetsu.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。